

大阪の経済成長と産業構造

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチセンター)

ま え が き

大阪経済は、1970年代以降、成長率が全国を下回って推移する傾向にあり、全国シェアが低下しています。その要因として、製造業において素材型産業の割合が高く、加工組立型産業の割合が低いといった産業構造上の問題が指摘されてきました。しかし、大阪経済の停滞要因として、産業構造上の問題を包括的に捉えた分析は十分だったとは言えません。

本調査では、最近の大阪経済の全国シェア低下要因を、産業構造との関係から明らかにすることを目的とし、シフトシェア分析と産業連関表を用いた構造分析を行っています。

本報告書が、今後、地域経済の成長についての認識を深めていく際の一助となり、関係者の皆様にご活用いただければ幸いです。

調査にあたり、ご協力いただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

本調査を担当した職員と分担は次のとおりです。

第1章 主任研究員 町田光弘

第2章 研 究 員 小川 亮、(主任研究員 町田光弘)

第3章 客員研究員 石田貴士、(研 究 員 小川 亮、主任研究員 町田光弘)

第4章 主任研究員 町田光弘

資料1 主任研究員 町田光弘

資料2 研 究 員 福井紳也

平成23年3月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目 次

要約	1
第1章 はじめに	3
第2章 大阪の産業構造と成長	
～シフトシェア分析によるアプローチ～	9
第1節 はじめに	9
第2節 シフトシェア分析と先行研究	10
第3節 分析結果	15
第4節 まとめ	40
補論 シフトシェア分析手法の数式表現	41
第3章 輸移出基盤成長モデルからみる大阪の産業構造	
～産業連関表を用いた構造分析～	48
第1節 はじめに	48
第2節 輸移出基盤成長モデルによる大阪府の産業経済構造	50
第3節 輸移出型産業の地域間比較	52
第4節 成長産業の類型化	65
第5節 まとめ	66
補論3-1 内閣府『県民経済計算年報』からみた地域の成長と輸移出の関係	67
補論3-2 輸移出基盤成長モデルにもとづいた大阪府産業経済の構造	69
補論3-3 部門の再編成方法	71
第4章 おわりに	73
資料1 本社立地と移転の状況：1984～2009年	76
資料2 海外における参考事例	80
第1節 産業構造転換を果たした海外都市事例	80
第2節 新興アジア諸都市における大胆な政策等による成長の事例	90

要 約

第1章 はじめに

大阪の府内総生産の全国シェアは低下傾向にある。これまで、大阪経済の停滞は産業構造に問題があるといわれてきたが、産業構造が、どのような意味で、どの程度成長に影響したかは必ずしも明らかではない。

近年における大阪産業の成長（低迷）要因を、シフトシェア分析や産業連関表を用いた構造分析によって、産業構造の観点から明らかにする。

第2章 大阪の産業構造と成長 ～シフトシェア分析によるアプローチ～

従業者数からみた大阪府の成長率は、90年代前半までは全国を下回ったものの、その格差は小さかった。しかし、90年代後半以降に大きく減少し、同期間に全国との格差が大きく開いた。こうした全国格差について、シフトシェア分析結果からみると、大阪府の産業構造は全国的に衰退している産業・業種に偏っているわけではないことがわかる。むしろ地域産業独自の要因によって、成長率が全国よりも低位に甘んじており、特に、製造業の各産業が全国よりも大きく減少した。

主要府県との比較からみると、情報通信業や対事業所サービス業など全国的に成長した産業が地域の主要産業となっている東京都に対して、大阪府で成長産業への産業構造の転換が遅れたことが、東京都のように成長できなかった原因である。一方、地域産業独自の要因により、自動車を中心とした製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業が成長に寄与した愛知県との比較からは、大阪府では、そうした産業が、地域産業独自の要因により減少に寄与したことが、愛知県との成長格差につながった。大阪府における地域産業独自の要因の主なものとしては、製造機能や本社機能の府外流出があげられる。

第3章 輸出基盤成長モデルからみる大阪の産業構造 ～産業連関表を用いた構造分析～

大阪府では1995年から2005年にかけて、輸移出額、生産額がともに減少した。一方、愛知県と東京都では輸移出額が増加し、生産額も増加した。

愛知県の非製造業は、輸移出額が減少したにもかかわらずその生産額は増加しており、製造業の輸移出を牽引役として地域生産が活発化することにより成長を遂げることができたとみられる。これに対して、東京都は製造業の輸移出は減少したが、構成比の大きい非製造業の輸移出が大幅に増加し、地域生産が拡大した。

大阪府では、愛知県の自動車産業、東京都の出版広告業、金融保険業、対事業所サービス業のように強力に地域経済を牽引する輸移出型産業に乏しく、輸移出が伸びておらず、輸移出の増加が、サポート型産業である基礎素材産業やその他の産業へと一次波及および二次波及を起こすという構図が成立していない。

第4章 おわりに

本報告書では、大阪府の全国及び東京都、愛知県との成長格差を産業構造との関わりから明らかにできた。大阪府では、輸移外型産業の製造業が落ち込み、愛知県のような成長メカニズムを維持できなくなった。一方、サービス産業の輸移出産業化が進まず、東京都のような成長メカニズムも構築できなかった。こうした成長メカニズムを把握した上で、地域経済の成長を促進するために何が必要かを考えていかなければならない。

今回の分析で残された課題としては、シフトシェア分析における地域特殊要因は、全国との成長格差を地域の産業部門構成で説明できない残差部分にすぎず、その解明が十分ではないことである。また、輸移出が伸び悩んだ理由についても、まだ明確になっていない。

今後、さらに地域別に業種ごとの状況を検討していくことにより、地域特殊要因と成長メカニズムのさらなる解明が必要である。

第1章 はじめに

1. 大阪経済の地位低下

大阪は、かつて天下の台所と呼ばれ、その経済力は突出していた。第2次世界大戦前の1934年において、大阪の工業生産額は全国の17.6%を占め、東京都の13.9%を凌駕していた。阪神港の輸出入通関額は同60.4%に達し、大阪の手形交換額についても同37.8%と東京都の39.2%に並ぶものであった(村社、1980、p.109)。こうした経済的機能の集積により、「昭和10年頃まで『政治は東京、経済は大阪』という言葉が示すように、活発な経済活動が展開されていた」(河崎、1980、p.158)。

しかし、このような大阪府の経済的な地位は、戦時体制下で揺らぎ始めた。生産機能の全国シェアは、1937年頃から低下し始め、軍需産業と関わりの深い機械工業のシェアが高い東京都との比較では、一層地位低下が明確であった¹。また、戦時経済下で貿易が縮小したことから、卸売機能も低下した。さらに、手形交換額に示されるような経済的中枢機能の低下もみられた(村社、1980、pp.109-110)。

戦後、1950年代以降の高度経済成長の下で、大都市経済は急速な成長を遂げた。経済産業省『工業統計表(産業編)』によると、1950年における東京都の製造品出荷額の全国シェアは13.0%であったが、1960年には15.8%にまで上昇した。大阪府についても、東京都ほどではないが、1950年の12.3%から1960年に13.5%へとシェアを高めた。

このように、1960年頃までは大阪府の経済的地位は上昇していたが、東京都との比較の上では「大阪経済の地盤沈下」がよく問題とされた²。1953年には、官民一体となって「大阪経済振興審議会」(会長は大阪商工会議所会頭、副会長は大阪府副知事、大阪市助役、会議所理事)が設立され、『大阪経済振興方策に関する調査報告』としてまとめられ、大阪経済衰退の諸原因が示された。その中で指摘された「大阪の産業構造で重化学工業の比重の小さいことが、地盤沈下の一因」とみられたことに関連して、大阪湾の臨海部にコンビナートが造成され、素材型重化学工業の誘致が進められた。しかし、「生産機能は強化されたものの、行政、政治、文化、情報技術などの面は弱く」、「大阪を東京と並ぶ全国的な管理中枢地として位置づけ、東京・大阪二点集中型の編成とすべき」(二眼レフ論)との考え方が強まってきた(河崎、1980、pp.158-160)。

それでも、1960年代には、東京都に対しては相対的な劣勢が続いたが、全国の中では地位を維持していた³。大阪府の府内総生産(名目値)⁴の全国シェアは、1960年代初めに上昇

¹ 町田(2011)では、戦前の大阪工業の地位低下要因について、産業構造との関係から考察している。

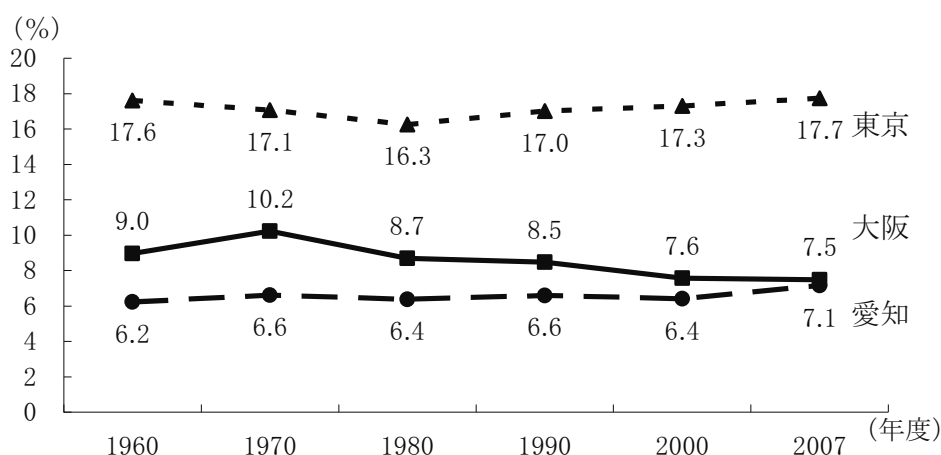
² 川島(1965)では、「阪神工業地帯の不振をいうとき、絶対的な意味での停滞ないし不振などというものは、いかなる意味でも妥当しない」「阪神工業地帯の不振をいいうるとすれば、(略)京浜工業地帯の成長に比較した場合にかぎられる」と述べている(p.41)。

³ 大阪府の製造品出荷額等は、1960年に全国シェアで13.5%と戦後におけるピークとなったが、それ以降、シェアは低下し、1960年代においても、経済的地位低下の兆候はみられていた。

⁴ 一国の経済成長率について時系列比較する場合には、時期によって物価の変化率の差が大きいこともあり、実質経済成長率でみるのが有力である。しかし、地域経済の各時点における全国的な位置をみるに

した後、半ば以降にも1割程度を維持した(図表1-1)。このように堅調に推移したのは、大阪府において、1960年代の成長を牽引した製造業の全産業に占める割合が高かったこと、西日本の中心としての地位を維持し、高度経済成長の下で地方からの人口流入が続いたこと⁵、そして、1970年に開催された大阪万博関連の巨額の政府投資などの追い風があったことなどによる。しかし、大阪経済は、1970年をピークとして、長期的な地位低下傾向を辿ることになった。

図表1-1 県内総生産(名目値)の対全国比の推移



出所:内閣府『県民経済計算』

(注)1960年度と1970年度は、68SNA、昭和55年基準。1980年度は、68SNA、平成2年基準。1990年度は、93SNA、平成7年基準。2000年度と2007年度は、93SNA、平成12年基準。

加藤(1988)は、「阪神工業地帯の産業構造が、全国平均を上回って素材型重化学工業に偏っていたことは、オイル・ショック以降の阪神工業地帯の生産指数の落ち込みを、全国平均を上回って大幅なものとし、底入れ後の回復の速度も全国平均に比べて遅くさせた」(p.98)と述べており、素材型産業への偏重が全国シェア低下の要因であることを示唆している。富澤(2003)は、大阪経済の地盤沈下の問題について、「素材型産業構造の転換の遅れと大企業の中核管理機能の東京への流出がその二大原因であるとされてきた」と述べており、大阪府の地位低下の主な要因の一つは産業構造にあるという認識が一般的であることが示されている。

このように、大阪工業の産業構造が問題視されてきたが、それがどのような意味で問題であり、地域経済の全国的地位低下に、いつどの程度つながったのかは、必ずしも明らかではない。本書では、近年における大阪経済の成長(地位低下)と産業構造との関わりを、

は、各時点における財やサービスの実際の取引価格で評価された名目総生産による全国シェアが適切と考えられる。

⁵ 1958~1972年における大阪府内への転入超過人数は約122万人に達するが、そのうち中国・四国地方からは約47万人、九州からは約45万人が転入超過となっている(須永、2010、p.41)。

シフトシェア分析と産業連関表を用いた分析により明らかにするが、その前に、以下において1960年代から近年にかけての地域経済の成長率を産業別寄与度によって概観しておこう。

2. 経済成長と産業別寄与度

大阪経済は、1960年代には全国（全県計）を上回る成長を遂げ、全国シェアを高めた。年度平均の名目経済成長率は18.3%に達し、東京都や愛知県よりも急激に経済規模を拡大させた（図表1-2）。しかし、1970年代以降は、東京都、愛知県、そして全国を下回る成長率で推移し、全国シェアを低下させた。

図表1-2 主要府県における名目経済成長率（年度平均）

(単位:%)

	東京	愛知	大阪	全県計
1960年代	16.4	17.4	18.3	16.8
1970年代	12.3	12.5	11.0	12.9
1980年代	7.7	6.8	5.5	6.2
1990年代	0.8	1.1	0.3	1.1
2000～2007年度	0.4	1.6	-0.2	0.0

出所:内閣府『県民経済計算』

(注)1960年代は、68SNA、昭和55年基準。

1970年代は、68SNAで、1970年が昭和55年基準、
1980年が平成2年基準。

1980年代は、68SNA、平成2年基準。

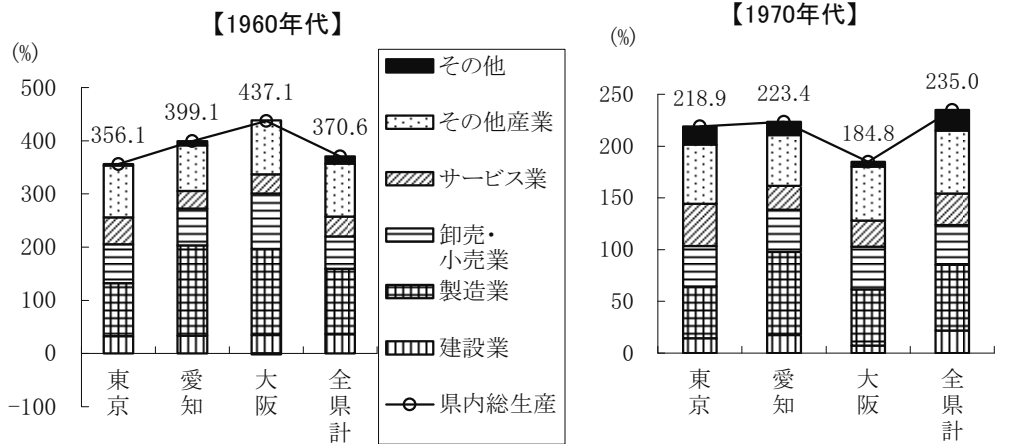
1990年代は、93SNA、平成7年基準。

2000～2007年度は、93SNA、平成12年基準。

県内総生産の成長率を産業別寄与度に分けると、1960年代に大阪経済を牽引したのは、製造業と卸売・小売業であったことがわかる（図表1-3）。成長率における製造業の寄与度は愛知県と並んで極めて高く、全国を上回った。また、卸売・小売業については、東京都や愛知県を大幅に上回る寄与度を示した。

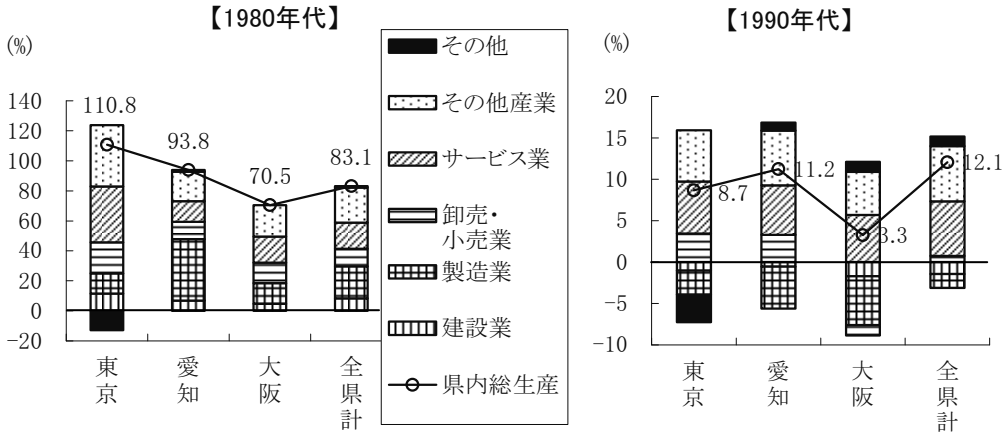
しかし、1970年代になると、大阪府の製造業の寄与度は小さくなり、愛知県とは大きく差が開いた。寄与度が高かった卸売・小売業の寄与度も小さくなり、全国並みとなった。一方、東京都は製造業の寄与度は小さかったものの、サービス業が高い寄与度を示しており、サービス経済化の流れを成長につなげつつあった。

図表 1-3 県内総生産の経済活動別成長寄与度



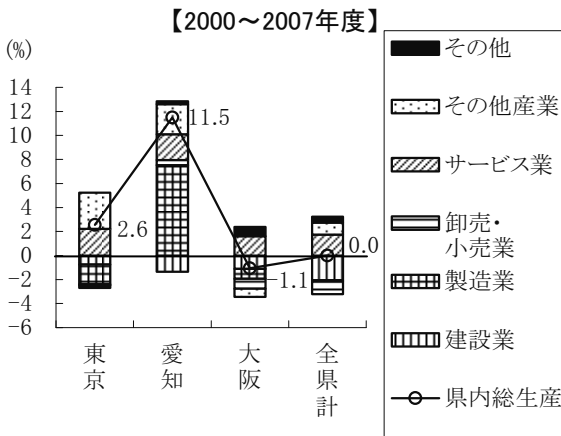
(注) 68SNA、昭和55年基準

(注) 68SNA、昭和55年基準(1970年度)、平成2年基準(1980年度)



(注) 68SNA、平成2年基準

(注) 93SNA、平成7年基準



出所: 内閣府『県民経済計算』

(注) 93SNA、平成12年基準。「その他産業」は、「農林水産業」「鉱業、電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「不動産業」「運輸・通信業」の計。「その他」は、「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税(控除)」「帰属利子(控除)」の計。各項目の内容については、内閣府『県民経済計算』を参照のこと。

1980年代の東京都では、サービス業の成長への寄与度が群を抜くようになった。その他産業の寄与度も高いが、これは金融・保険業、不動産業、運輸通信業などの寄与度が高かったためである。国際化、情報化、サービス経済化といった流れの中で、世界都市東京として、金融や情報サービスなどを含めた事業所向けのサービスの供給拠点としての地位を固めたことが高い経済成長率につながっている。こうした状況の下で、大阪府では東京都のような形で金融や情報を含めた広義のサービス産業を伸ばすことができなかった。その一方で、製造業の伸びは小さく、愛知県との比較からも劣勢となった。

バブル経済崩壊後の1990年代には、全国的に成長率が急激に低下する中、特に、建設業、製造業、卸売・小売業が大きくマイナスに寄与し、低成長となったのが大阪府であった。2000～2007年度においても大阪府では製造業が低迷していた。一方、愛知県では製造業が大きく成長に寄与し、経済的な地位を高めることに貢献した。さらに、大阪府は、東京都、愛知県、全国でプラスに寄与したその他産業が、マイナスに寄与したことなどにより、大阪経済の地位低下に拍車がかかった。

このように、大阪経済は、1960年代には製造業と卸売・小売業を牽引役に全国を上回る経済成長を遂げたが、1970年代以降は、そうした産業の寄与が小さくなり、全国を下回る経済成長率となった。1990年代以降になると、製造業・卸売・小売業に加えて建設業がマイナスに寄与する一方、サービス業などが伸び悩んだ。

3. 本報告書の狙いと構成

では、大阪府における製造業の低迷やサービス産業の伸び悩みは、成長率が低かったとみられる素材型産業の構成比が高かったことや、高成長産業とみられる情報産業などの構成比が低いといった産業構造上の問題が災いしたことによるのであろうか。

本報告書では、今後の産業振興戦略の基礎資料として、最近の大阪経済の全国シェアが低下要因について、産業構造との関係から明らかにする。産業構造の捉え方としては、まず、産業の構成比の差をもたらす影響について分析し、次いで、産業間の取引関係を考慮した産業連関表を用いた分析を行う。構成は、以下のとおりである。

まず、第2章「大阪の産業構造と成長」においては、大阪の経済成長率が全国より低いことが、全国的に停滞している産業に偏っているといった産業構造上の問題によるものか否かを、総務省『事業所・企業統計』における産業小分類の従業者数を用いたシフトシェア分析から明らかにする。分析期間は、1986～2006年である。

次に、第3章「輸移出基盤成長モデルからみる大阪の産業構造」においては、輸移出基盤成長モデルに基づき、地域経済の成長において輸移出型産業が重要であることを示す。その上で、産業連関表を用いて、大阪府の2005年における各産業の輸移出額と生産額および、域内産業への生産誘発効果をみることにより、輸移出を担う産業の実態を、東京都、愛知県と比較を示したうえで、1995年からの変化についても明らかにする。

第4章は、本調査によって明らかになったことをまとめ、今後の課題について検討する。

なお、資料1は、第2章で示された大阪府産業の競争力低下に関して影響を与える大企業本社の移転状況を示す。

資料2は、海外の都市における産業構造転換の事例である。

<参考文献>

加藤邦興（1988）「第3章 高度成長期以降の阪神工業地帯」河野通博・加藤邦興編著『阪神工業地帯—過去・現在・未来—』法律文化社、pp. 81-100。

河崎亜洲夫（1980）「第1編第Ⅱ部第4章 大阪の経済的中枢機能の変化と諸問題」『大阪の経済構造とその変貌』（大阪府立商工経済研究所）法律文化社、pp. 157-184。

川島哲郎（1965）「阪神工業地帯の特質とその現状 —いわゆる『経済的地盤沈下』問題を中心に」『開発の歴史と地理』（日本歴史地理学研究会）、pp. 31-38。

須永努（2010）「大阪府の人口急増期における中学・高校新卒府内産業就業者の特徴」『産開研論集』（大阪府立産業開発研究所）第22号、pp. 37-50。

富澤修身（2003）「序章 大阪問題と大阪の産業構造—その多層性・多様性・個性の観点から—」安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著『産業の再生と大都市—大阪産業の過去・現在・未来—』ミネルヴァ書房、pp. 1-15。

町田光弘（2011）「大阪工業の地位低下と産業構造」『産開研論集』（大阪産業経済リサーチセンター）第23号、pp. 1-9。

村社隆（1980）「第1編第Ⅱ部第2章 大阪経済の全国的地位とその変化」『大阪の経済構造とその変貌』（大阪府立商工経済研究所）、法律文化社、pp. 103-136。

第2章 大阪の産業構造と成長 ～シフトシェア分析によるアプローチ～

第1節 はじめに

第1章でみたように、府内で生み出される付加価値の総額である府内総生産額の全国シェアは、東京都に続き第2位を維持しているものの低下傾向が続いており、2000年代に入って成長著しい愛知県に肉薄されている状況にある。また、雇用成長についても、図表2-1-1にあるとおり、大阪府の深刻な低下は2000年代に入っても続く。このような大阪経済の国内における地位低下はなぜ起きているのか。

図表2-1-1 従業者数の伸び率

	(単位：%)			
	1986年 ～1991年	1991年 ～1996年	1996年 ～2001年	2001年 ～2006年
大阪府	10.2	2.9	-8.5	-6.9
(全国との差)	-0.2	-1.7	-4.3	-4.3
東京都	10.3	2.3	-4.2	1.1
(全国との差)	-0.1	-2.2	0.0	3.6
愛知県	13.1	4.2	-4.1	2.0
(全国との差)	2.7	-0.3	0.1	4.5
全国	10.4	4.6	-4.2	-2.5

出所：総務省「事業所・企業統計調査」

大阪府の経済低迷の原因として、「産業構造の転換が進まなかったことが、大阪経済の低迷につながった」という考えが定説化している。これは大阪府の産業部門構成において、成長産業へのシフトがなかなか達成されず、旧来の衰退産業を多く抱えたままであることが大阪経済の停滞の主要因であるというロジックである。この定説については、愛知県にみる自動車産業のようなリーディング産業が近年の大阪府には存在しないことや、大阪府の製造業が従来からの基礎素材型業種に偏重し続けていることなど、定性的または定量的な断片情報から一見もっともらしくみえる。しかし、成長と産業構造の関係性を客観的に把握するためには、両者を含んだ体系的な統計分析が必要である。

大阪府内に施される産業振興策を立案する上でも、この点について再考する必要がある。もしこの定説が客観的に正しければ、ヒト・モノ・カネなどの資源を衰退産業から成長産業へ積極的にシフトさせる施策が優先されるべきである。一方、もし必ずしも当てはまらないならば、本当の要因は何なのかをさらに突き詰めた上で有効な打開策を講じる必要がある。

本章では、地域経済成長の実態把握によく用いられる統計分析のひとつであるシフトシェア分析によって上記の仮説検証を試みる。この分析手法の特徴は、各地域と全国平均の成長格差を産業構造要因および地域特殊要因に分解して成長の要因を特定する点にある。

前者の産業構造要因は、成長格差を産業部門の構成比の違いで説明する部分であり、後者の地域特殊要因は、それ以外の地域独自の要因で説明される部分である。一般的にこの分析手法の結果を用いることで、成長格差が産業構造にどの程度起因したかについて考察でき、また、地域間の比較考察などによって産業構造以外の地域独自の要因にどのようなものを候補としてあげられるかが類推できる。したがって、この分析手法は地域成長（格差）の要因分析のファーストステップとして位置づけられる。

本章の構成は以下のとおりである。まず第2節では、シフトシェア分析手法を概説する。また、同手法を用いた我が国の地域間成長格差の検証に関する先行研究について、大阪府に関連する分析結果を中心にまとめる。第3節では、シフトシェア分析とその結果の記述および解釈を述べる。最後に第4節では、本章のまとめと今後の課題を述べる。

第2節 シフトシェア分析と先行研究

本章では大阪府の経済成長と産業構造の関係を明らかにするためシフトシェア分析を用いるが、本節ではまずこの手法の簡単な解説を行う¹。次に、この手法を用いて我が国の地域成長格差の要因を検証した先行研究について、大阪府に関する結果を中心にまとめる。

1. シフトシェア分析とは

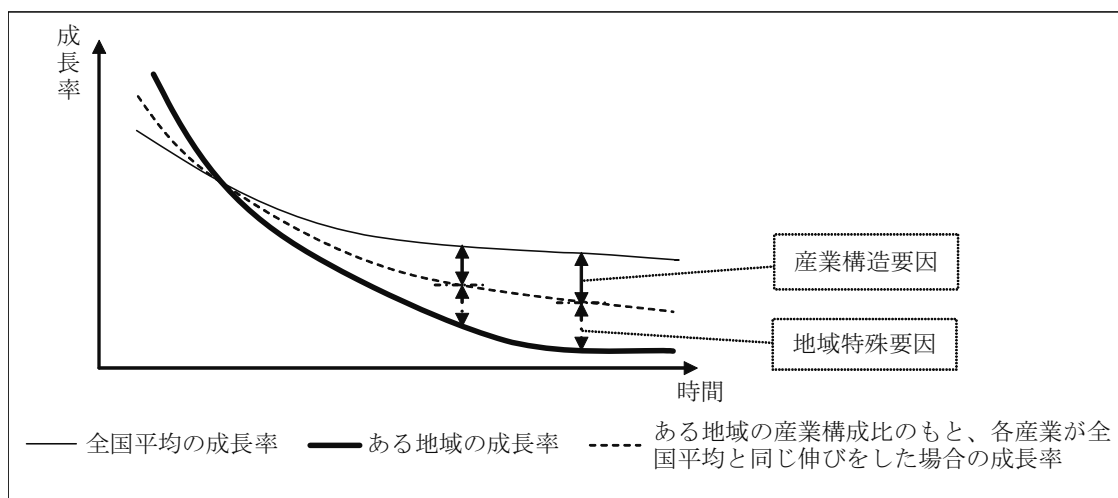
シフトシェア分析では、ある地域と全国平均の成長格差を、産業部門の構成比の差異で説明できる部分（産業構造要因）とそれ以外の部分（地域特殊要因）に分けることによって、成長要因を分析する。これについて直観的な説明を行う²。図表2-2-1は、シフトシェア分析による地域成長格差の要因分解をイメージしたものである。縦軸は成長率を表す。地域の成長指標には、域内総生産額（付加価値額）や製造品出荷額、従業者数などの統計がよく用いられる。他方、横軸は時間を表す。この座標軸のなかに描かれている細い実線は全国平均の成長率の推移、太い実線はある地域の成長率の推移をイメージしており、この両線の垂直距離がある地域と全国平均の成長率の差を意味する。今、ある地域経済を構成する各産業の成長率が仮に全国平均の同産業と同じであったと仮定した場合に達成されるその地域経済の成長率を想定する。これは同図表において破線で表されている³。この破線と細い実線の垂直距離が全国と地域との産業構成比の差異だけによって説明される部分となり、これを産業構造要因と呼ぶ。また、破線と太い実線の垂直距離は、産業構造の違いでは説明されない他の地域独自の要因によって説明される部分となり、これを地域特殊要因と呼ぶ。

¹ 最近までのシフトシェア分析の進展や、その有用性や限界などについては、Jackson and Haynes (2009) を参照。また、シフトシェア分析の簡単な数値例については、関西社会経済研究所 (2008) を参照。

² 数式を用いたシフトシェア分析手法の解説については章末の補論を参照。

³ なお、この破線は必ずしも図表2-2-1のように全国平均成長率（細実線）と地域成長率（太実線）の間だけに収まるわけではない。場合によっては、全国平均および地域の成長率を両方ともに上回ったり、逆に両方ともに下回ったりすることもある。

図表 2-2-1 シフトシェア分析による地域成長格差の要因分解のイメージ



以上を踏まえシフトシェア分析の計算式は、

$$\begin{aligned} & \boxed{\text{地域 } j \cdot \text{全産業の成長率}} - \boxed{\text{全国} \cdot \text{全産業の成長率}} = \\ & \sum i \left[\boxed{\text{地域 } j \cdot \text{産業 } i \text{ の構成比}} \times \left(\boxed{\text{全国} \cdot \text{産業 } i \text{ の成長率}} - \boxed{\text{全国} \cdot \text{全産業の成長率}} \right) \right] \\ & + \sum i \left[\boxed{\text{地域 } j \cdot \text{産業 } i \text{ の構成比}} \times \left(\boxed{\text{地域 } j \cdot \text{産業 } i \text{ の成長率}} - \boxed{\text{全国} \cdot \text{産業 } i \text{ の成長率}} \right) \right] \end{aligned}$$

となる。右辺第1項が産業構造要因、右辺第2項が地域特殊要因に相当する。地域特殊要因は、各産業における地域と全国平均との成長率の差を反映したものであるので、地域内での企業活動の競争力を表す面もある。

2. 先行研究

シフトシェア分析を用いて我が国の地域間成長格差の要因を検証した先行研究は、多数存在している。本節では、都道府県あるいは広域エリア（近畿臨海など）の地理単位を取り扱った先行研究のなかで大阪府に関係するものをいくつかまとめる。そして、それらから得られる大阪府の成長と産業構造の関係性に関する知見を踏まえ、(シフトシェア分析という手法の範囲内で)さらに必要とする分析課題を浮き彫りにして次節の分析につなげる。

地域間の成長格差に関する長期的推移をシフトシェア分析で検証した文献として阿部（1990）があげられる。阿部（1990）は、1960年～65年、70年～75年、80年～85年の3期間における全国14地域別の従業者数の成長率について、工業および業務・商業の2つの分野で分析を行っている⁴。分析結果は、近畿臨海（大阪、兵庫、和歌山）の工業分野の産

⁴ 阿部（1990）は、雇用の成長率に関するシフトシェア分析だけでなく、雇用数の地域分布、産業・業種

業構造要因が -0.3% から -0.6% の間であった。同時期に産業構造要因で大きなプラスが続いた関東臨海（埼玉、千葉、東京、神奈川）が高度加工組立型業種に特化していたことを考慮すると、近畿臨海ではオイルショックなどの影響も受けやすかった基幹資源型に特化していたことが産業構造要因の低調さに反映したのではないかと示唆されている。他方、地域特殊要因では、60年代前半および70年代前半でそれぞれ -9.7% 、 -8.3% であり、80年代前半では -3.1% にマイナス幅が縮小したものの依然として大きなマイナスが続いた。同時期に関東臨海の地域特殊要因でも同様の結果が見られたことや関東内陸（茨城、栃木、群馬、長野）および近畿内陸（滋賀、京都、奈良）においてはプラスの値が続いたことから、工場立地制限法による影響が近畿臨海の60年代、70年代の地域特殊要因のマイナスに反映されたのではないかと指摘されている。

次に業務・商業分野の結果では、各地域ともに産業構造要因は 1% 以下の値であり、各地域における業種構成の差異に起因する成長率の格差は小さいと阿部（1990）は指摘している。他方で、地域特殊要因は、関東臨海、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿臨海などの大都市圏でプラスとなっている。ただし、近畿臨海の値はゼロ付近であり、 5% 近くの大きな値をとっている関東臨海とは業務・商業分野の集積力の差が鮮明である。

次に、1985年以降を都道府県単位で分析した文献として、製造業の分野では小林（2004）および峯岸（2010）、全産業の分野では関西社会経済研究所（2008）があげられる。小林（2004）は、47都道府県の製造品出荷額の成長格差について、1985年から2000年までを3期間に分けてシフトシェア分析を行った⁵。大阪府の結果をみると、まず全国平均との成長率の格差は80年代後半で -10.5% 、90年代前半で -9.6% 、90年代後半で -11.9% となり、全期間において全国平均を大きく下回っている⁶。次に、この成長格差を要因分解すると、産業構造要因は各期間順で $+0.6\%$ 、 -1.2% 、 -2.0% 、地域特殊要因は -11.1% 、 -8.4% 、 -10.0% という結果であった。このことから特に1990年代の大阪府の製造業は、産業構造面が成長に対してある程度マイナスに寄与しながらも、その他の地域独自の要因が衰退に拍車をかけている姿が浮き彫りとなった。小林（2004）では、「大阪府・兵庫県などの阪神工業地域は、大部分が第3象限（筆者追記；産業構造要因および地域特殊要因がともにマイナスの類型）に属しており、大都市圏の事業環境の悪化が進展するとともに、産業構造面での調整も十分に進まず、産業空洞化が進展している」（p.128）と指摘している。また、京浜圏の都県も地域特殊要因はマイナスであることから、大都市圏の脱工業化の傾向が1990年代に進んだとも小林（2004）は述べている。

峯岸（2010）は、2001年～06年における47都道府県の製造業・従業者数の成長率格差

の地域特化についても分析を行い、これらの結果をもって総合的に解釈している。また阿部（1992）は、ほぼ同様の分析の枠組みで1975年～78年、78年～81年、81年～86年の3期間における国内主要36都市の従業者数成長率の格差について考察している。また、長尾（1996）は1970年代および80年代における製造業就業者の職業別データに拡張シフトシェア分析を適用して、製造業雇用の地域変化を分析している。

⁵ Kobayashi（2004）ではダイナミック・シフトシェア分析という手法でさらなる精緻な検証を施している。

⁶ 1990年代の大阪府の製造業出荷額等の伸び率は全国最下位である。

について分析を行っている⁷。峯岸（2010）では、産業構造要因および地域特殊要因について産業小分類ベースで細かく分解して解釈している点に特徴がある。大阪府にまつわる主な結果としては、「大阪・千葉・神奈川等の都市部では地域特殊要因の押下げ寄与が大きかった」（p. 20）とし、大阪では自動車関連や一般産業用機械で全国平均と比べ成長が弱いと指摘している。また、大阪の産業構造要因が全国平均との成長格差に与える影響は僅少であり、（全国平均で判定した）衰退産業と成長産業による成長寄与度がそれぞれ同じぐらいで相殺しあっていることが産業別分解で確認できる。

関西社会経済研究所（2008）は、非製造業も含む全産業分野の域内総生産額の 47 都道府県および全国 6 ブロックの成長格差要因について、1990 年～95 年、95 年～2000 年、2000 年～04 年の 3 期間を分析している⁸。大阪府の結果では、各期間の産業構造要因が +1.2%、+1.3%、+0.5%、地域特殊要因が -6.1%、-5.6%、-1.2% であった。まず、1990 年～95 年の期間では、全国平均でみて好調な卸売・小売業、金融・保険業、サービス業が大阪にも多く集積していたために、産業構造面では多少なりとも成長に有利であったことがわかる。しかし、（産業構成比という要素以外の）地域独自の要因によって、製造業、建設業での（全国平均以上の）大きな下落および卸売・小売業、金融・保険業、運輸通信業などでの（全国平均ほどの成長率に達しないという意味での）伸び悩みが同時に存在していたため、結果として 90 年代前半の大阪府は全国平均を大きく下回る成長率となった。次に 1995 年～2000 年の期間では、大阪府を含む大都市圏の各都府県で産業構造要因のプラスが多くみられた。これは全国的に好調であったサービス業および不動産業への特化が寄与していると指摘されている。他方、大阪府の地域特殊要因は +2.1% の東京都に大きく水をあけられており、産業別にみれば大阪府では金融・保険業において大きな下落およびサービス業での伸び悩みがその原因だといえる。関西社会経済研究所（2008）はこの背景として、「経済活動のグローバル化や企業のリストラの進展に伴い、主要企業が拠点の選択と集中を進め、多くの企業が首都圏への拠点の集約化を進めたこと等が、大阪と東京のパフォーマンスの大きな格差となって現れたと考えられる」（p. 10）と言及している。最後に 2000 年～04 年に入ると、大阪府の産業構造要因はプラスではあるが、その幅は以前と比べ縮小している。また、地域特殊要因でも相変わらずマイナスが続くが、その幅は以前と比べ縮小している。結果として、大阪府内総生産額の成長率は 90 年代の最悪期からは脱してはいるが、依然として停滞感が残っているといえよう。

以上で述べた先行研究の結果からみて、大阪府を含む近畿臨海では、高度経済成長から低成長期に入った 1970 年代前半および 80 年代前半において、製造業の産業構造面が全国平均とのマイナスの成長格差にある程度寄与していたことが認められる。業務・商業分野

⁷ この時期における大阪府の従業者数の伸び率は全国最下位である。

⁸ 橋本（2000）は、1991 年～96 年における全産業を包括した従業者数および事業所数（ともに総務省「事業所・企業統計調査」）を分析対象としているが、都道府県よりも広域なエリア単位の成長格差を取り扱っており、大阪府は近畿圏（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）に含まれる。近畿経済産業局（2010）は、2000 年～06 年における全産業を包括した域内総生産額（内閣府「県民経済計算年報」）を分析対象としているが、これも広域エリア単位の成長格差を取り扱っており、大阪府は近畿圏に含まれる。

では、(他地域と同様に) 産業構造要因に起因する成長率の格差は小さく、他方、地域特殊要因では近畿臨海でゼロ付近にあり、それは全国的には良いほうであるが、関東臨海の強い集積力には水をあけられている状態であった。バブル経済崩壊後においては、全国平均と大阪府の成長格差は、非製造業だけでなく製造業の分野でも産業構造要因でなく地域特殊要因のほうで大部分が説明されるようになった。このことから、大阪府の成長率が全国を下回っているのは、(全国平均で判定した) 成長産業よりも衰退産業のほうを多く抱えているためだというロジックは、特に最近になるにつれて単純に当てはまらないといえる。

図表 2-2-1 先行研究の大阪府に関する結果および解釈のまとめ

	1985年以前	1985年以降
製造業	阿部 (1990) : 近畿臨海 (大阪、兵庫、和歌山) ・ 従業者数 ①産業構造要因は1%未満の連続マイナス。同期間に大きなプラスが続いた関東臨海は高度加工組立型業種に特化していたことから、基幹資源型に特化が原因と推測。 ②地域特殊要因では大きなマイナスが続き、成長を下げた。同期間の関東臨海でもマイナスであり、関東内陸と近畿内陸ではプラス値が続いたことから、工場立地制限法による影響と推測。	小林 (2004) : 大阪府・製造品出荷額 ①大阪の成長率は全期間で全国平均を大きく下回る。 ②1990年は、産業構造面が成長にマイナスに寄与、その他の地域独自要因もそれ以上の押下げ要因。産業空洞化が進展。また、京浜圏での地域要因のマイナスから、大都市圏の脱工業化が進展したと推測。 峯岸 (2010) : 大阪府・従業者数 ①2000～06年の大阪では自動車関連や一般産業用機械などで全国平均と比べ成長が弱く、地域特殊要因が成長押下げに大きく寄与。 ②産業構造要因が成長格差に与える影響は僅少。
非製造業	阿部 (1990) : 従業者数 (業務・商業) ①各地域ともに産業構造要因は1%以下の値。業種構成差異に起因する地域間成長格差は小さい。 ②近畿臨海の地域特殊要因はゼロ付近のプラス。大きなプラス値をとる関東臨海と集積力に差あり。	
全産業		関西社会経済研究所 (2008) : 大阪府・県内総生産額 ①1990～04年を3期間に分けて分析。各期間の産業構造要因が+1.2%、+1.3%、+0.5%、地域特殊要因が-6.1%、-5.6%、-1.2%。 ②【1990年～95年】全国的に好調な卸売・小売業、金融・保険業、サービス業が大阪にも多く集積。そのため、産業構造面では成長に多少の恩恵あり。しかし、製造業、建設業での大きな下落、卸売・小売業、金融・保険業、運輸通信業などでの伸び悩みが同時に存在。結果として、全国平均を大きく下回る成長。 ③【1995年～2000年】全国的に好調なサービス業および不動産業への特化によって産業構造要因でプラス。しかし、地域特殊要因は大きくマイナスであり、金融・保険業での大きな下落、サービス業での伸び悩みがその原因。 ④【2000年～04年】幅を縮小させながらも産業構造要因のプラスおよび地域特殊要因のマイナスが続く。

このようにシフトシェア分析を用いた先行研究から、大阪府の成長実態に関するある程度の知見が得られているが、(同分析手法の範囲内で) いくつかの不十分さも残る。関西社会経済研究所 (2008) では、都道府県単位で全産業分野を対象にしているが、県内総生産額を構成する産業部門数が少なく、峯岸 (2010) のように細かい産業分類から大阪経済成長の実態解明を行なうことには限界がある。特に、近年多様化しているサービス産業部門などではより細かい産業別の状況を明らかにする必要がある。小林 (2004) および峯岸 (2010)

は、製造業の分野だけを対象に詳細に分析しているが、サービス化経済がますます進んでいる近年の地域経済全体の成長を検証する場合は、非製造業の部分も包括した考察が必要であろう⁹。このことを踏まえ、本章では、峯岸（2010）でも取り扱った総務省「事業所・企業統計調査」の都道府県単位で産業小分類別の従業者数について、全産業かつバブル経済期から2000年代のデータを用いてシフトシェア分析を行う。次節では、その結果および解釈について述べる。

第3節 分析結果

本節では、第2節で解説したシフトシェア分析の手法を用いて雇用成長を検証した結果について述べる。雇用のデータは、総務省「事業所・企業統計調査」の従業者数（産業小分類・1986年～91年、1991年～96年、1996年～2001年、2001年～06年の4期間）を用いる¹⁰。まず、大阪と同等あるいはそれ以上の経済規模をもち、大阪府とは好対照に成長している東京都および愛知県をとりあげ、大阪府との比較考察を行う。ここから、大阪府の地域特殊要因が成長低迷に大きく効いていることがわかるが、次に、その背景にあるものについて、大阪府の周辺県府県の結果や各種統計など用いて類推を行う。

1. 大阪府、東京都、愛知県の地域間比較

分析結果をまとめたものが、図表2-3-1～図表2-3-11になる。図表2-3-1は、大阪府、東京都、愛知県についてのシフトシェア分析の結果を座標軸で示している。この図の見方であるが、横軸を産業構造要因（%）、縦軸を地域特殊要因（%）として、マイナス45度線上は、産業構造要因と地域特殊要因の合計がゼロであるため、雇用成長率に関する全国平均との格差がないことを意味する。このマイナス45度線から右上方に離れるほど、その地域の雇用成長率は全国平均からより大きく上回り、逆にマイナス45度線から左下方に離れるほど、その地域は全国平均からより大きく下回る。図表2-3-2および図表2-3-3は、それぞれ産業構造要因および地域特殊要因を（筆者オリジナルの¹¹）産業大分類別に分けたものである。これをみることで、どの産業が各要因を押し上げたか、または、押し下げたかを確認できる。さらに、図表2-3-4および図表2-3-5は、製

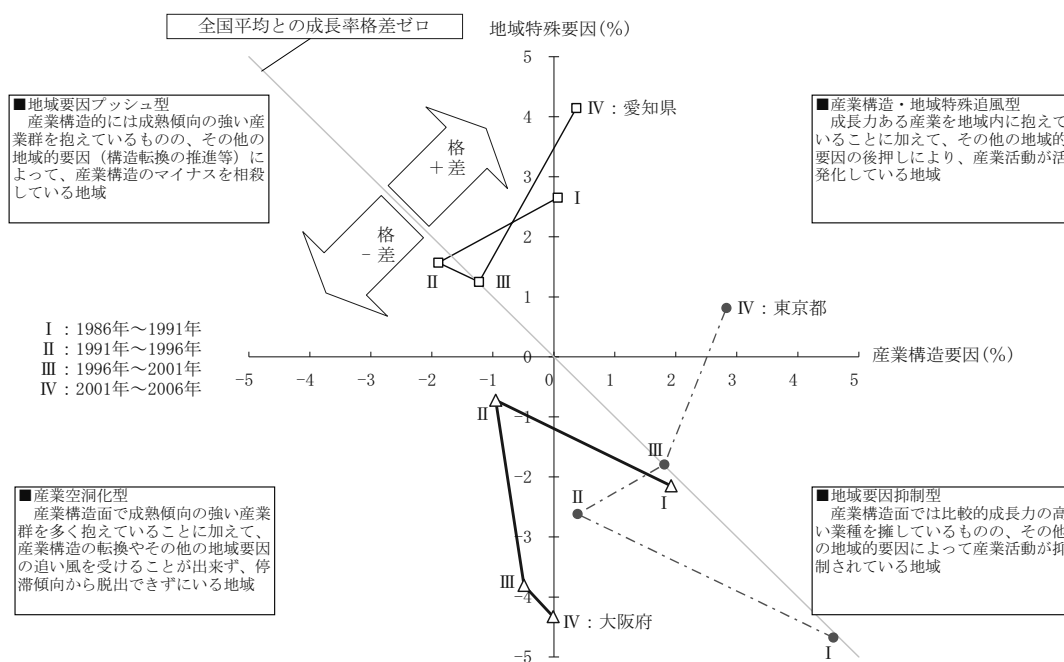
⁹ また、県内総生産額のような多くの推計を経て算出される二次統計だけでなく、その基礎的統計となる従業者数や製造品出荷額などの一次統計でもシフトシェア分析を行い、それらの総体的解釈のもと、地域成長の格差の実態解明に努めることが必要である。

¹⁰ 日本標準産業分類の改定にあわせて総務省「事業所・企業統計調査」の産業分類も変更されているが、本章の分析では、各期間の期首と期末の産業部門が整合されたデータを用いている。ただし、各期間同士の産業小分類ベースでは部門の整合性が完全にはとられていない。なお、1986年～91年および2001年～06年の産業大分類、中分類については、1991年～96年および1996年～2001年のときの日本標準産業分類（平成5年〔1993年〕10月改定（第10回改定））に（一部を除いて）整合している。

¹¹ 1986～91年、1991～96年、1996～2001年の期間で13分類、2001～2006年の期間で18分類の大産業分類を、以下の9分類にまとめ直した。①農・林・漁業、鉱業、②建設業、③製造業、④電気・ガス・熱供給・水道業、公務、⑤運輸・通信業、⑥卸売・小売業、飲食店、⑦金融・保険業、⑧不動産業、⑨サービス業。

造業について産業中分類およびそれらを3類型（生活関連・その他型、基礎素材型、加工組立型）に集約したものに分解したものである。これをみることで、製造業内での類型別の推移が確認できる。最後に、図表2-3-6～図表2-3-11は、愛知県、東京都、大阪府の産業構造要因および地域特殊要因に関する産業小分類別ランキング（上位10位・下位10位）である。以下、これらの図表からいえる、愛知県、東京都、そして大阪府の雇用成長の特徴について比較考察を行う。

図表2-3-1 シフトシェア分析の結果（大阪府、東京都、愛知県）

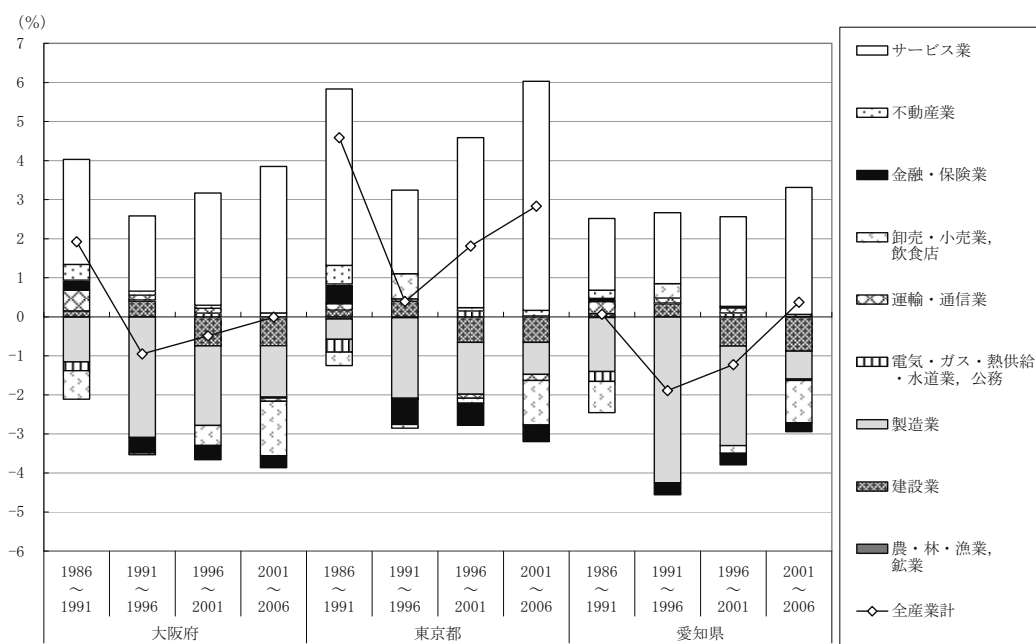


(注) 小林 (2004) を参考にして筆者作成。

(単位：%)

	大阪府				東京都				愛知県			
	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006
産業構造要因	1.92	-0.95	-0.49	-0.01	4.58	0.39	1.81	2.83	0.07	-1.89	-1.22	0.37
地域特殊要因	-2.15	-0.72	-3.81	-4.33	-4.68	-2.62	-1.79	0.81	2.65	1.57	1.25	4.14
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
全国平均との 成長率格差	-0.22	-1.67	-4.29	-4.34	-0.08	-2.23	0.02	3.65	2.72	-0.32	0.07	4.52

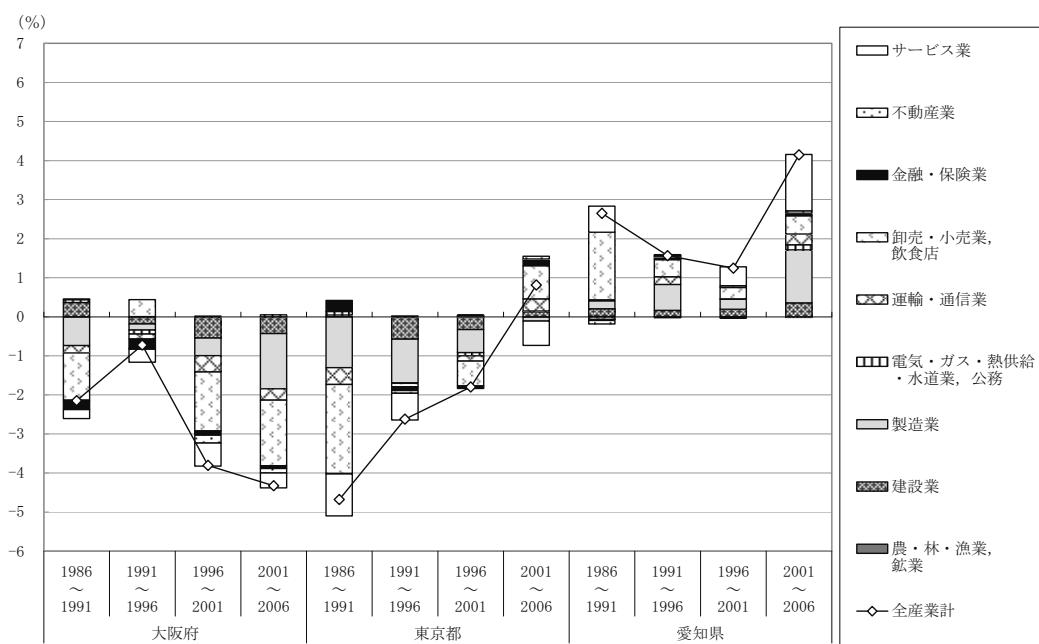
図表 2-3-2 産業構造要因・全産業（産業大分類別に寄与度分解）



(単位：%)

	大阪府				東京都				愛知県			
	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006
農・林・漁業, 鉱業	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.05	-0.02	-0.01	0.00	-0.02	0.00	0.00	0.00
建設業	0.15	0.40	-0.74	-0.74	0.17	0.40	-0.65	-0.65	0.08	0.34	-0.75	-0.88
製造業	-1.15	-3.09	-2.04	-1.31	-0.52	-2.06	-1.33	-0.82	-1.38	-4.25	-2.55	-0.71
電気・ガス・熱供給 ・水道業, 公務	-0.23	0.03	0.10	-0.03	-0.33	-0.03	0.15	0.02	-0.25	0.02	0.10	-0.04
運輸・通信業	0.53	0.13	0.12	-0.08	0.16	0.06	-0.10	-0.15	0.31	0.12	0.13	0.01
卸売・小売業, 飲食店	-0.73	0.10	-0.51	-1.39	-0.35	0.64	-0.13	-1.14	-0.80	0.37	-0.20	-1.09
金融・保険業	0.26	-0.40	-0.37	-0.31	0.50	-0.65	-0.56	-0.42	0.08	-0.27	-0.29	-0.23
不動産業	0.40	-0.05	0.08	0.10	0.48	-0.09	0.08	0.14	0.21	-0.04	0.04	0.05
サービス業	2.69	1.92	2.88	3.75	4.52	2.13	4.35	5.86	1.84	1.82	2.30	3.25
全産業計	1.92	-0.95	-0.49	-0.01	4.58	0.39	1.81	2.83	0.07	-1.89	-1.22	0.37

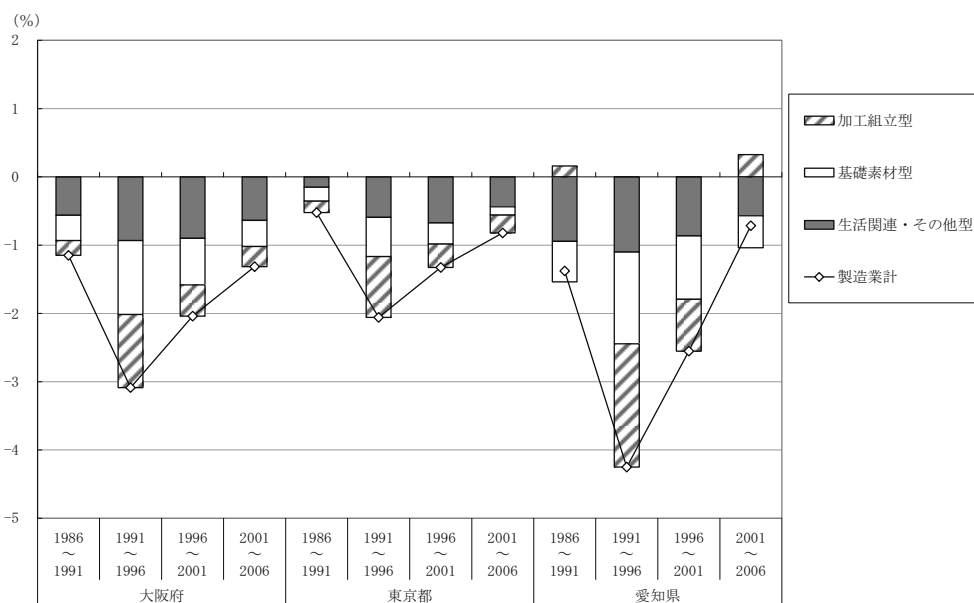
図表 2-3-3 地域特殊要因・全産業（産業大分類別に寄与度分解）



(単位：%)

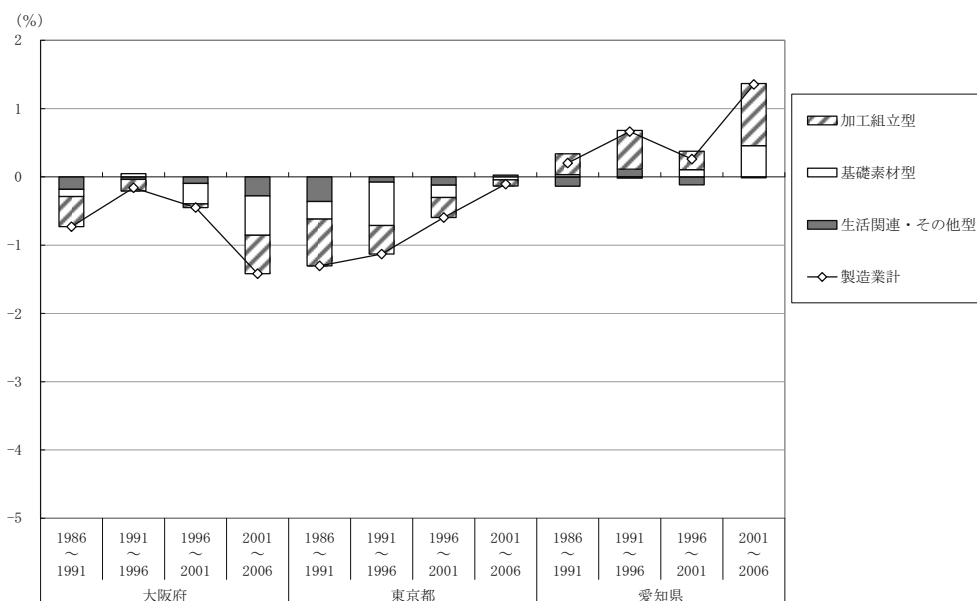
	大阪府				東京都				愛知県			
	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006	1986 ~ 1991	1991 ~ 1996	1996 ~ 2001	2001 ~ 2006
農・林・漁業, 鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	-0.01
建設業	0.36	-0.18	-0.54	-0.43	0.04	-0.56	-0.32	0.13	0.20	0.16	0.19	0.36
製造業	-0.73	-0.16	-0.45	-1.42	-1.30	-1.13	-0.60	-0.10	0.20	0.66	0.26	1.35
電気・ガス・熱供給 ・水道業, 公務	0.08	-0.10	0.02	0.05	0.09	0.00	-0.08	0.02	0.03	-0.03	-0.02	0.14
運輸・通信業	-0.19	-0.12	-0.42	-0.29	-0.43	0.02	-0.13	0.31	-0.07	0.20	0.01	0.27
卸売・小売業, 飲食店	-1.21	0.44	-1.51	-1.68	-2.27	-0.09	-0.64	0.85	1.73	0.43	0.29	0.47
金融・保険業	-0.24	-0.24	-0.11	-0.07	0.28	-0.10	-0.07	0.18	-0.03	0.07	-0.02	0.07
不動産業	0.02	-0.03	-0.21	-0.12	-0.01	-0.07	0.04	0.06	-0.09	0.03	0.04	0.06
サービス業	-0.23	-0.33	-0.59	-0.38	-1.07	-0.68	0.00	-0.62	0.67	0.02	0.49	1.44
全産業計	-2.15	-0.72	-3.81	-4.33	-4.68	-2.62	-1.79	0.81	2.65	1.57	1.25	4.14
■ 前期差												
農・林・漁業, 鉱業		0.01	-0.01	0.00		-0.01	0.00	0.00		0.00	-0.01	-0.01
建設業		-0.54	-0.36	0.12		-0.61	0.24	0.45		-0.04	0.04	0.17
製造業		0.57	-0.29	-0.97		0.17	0.53	0.49		0.46	-0.40	1.09
電気・ガス・熱供給 ・水道業, 公務		-0.18	0.12	0.03		-0.09	-0.08	0.10		-0.05	0.01	0.15
運輸・通信業		0.07	-0.29	0.13		0.46	-0.15	0.44		0.27	-0.19	0.26
卸売・小売業, 飲食店		1.65	-1.95	-0.17		2.18	-0.55	1.49		-1.29	-0.15	0.18
金融・保険業		0.00	0.13	0.04		-0.38	0.03	0.24		0.11	-0.09	0.08
不動産業		-0.05	-0.18	0.09		-0.06	0.11	0.02		0.12	0.01	0.02
サービス業		-0.10	-0.26	0.21		0.39	0.69	-0.63		-0.65	0.46	0.96
全産業計		1.42	-3.08	-0.52		2.06	0.82	2.61		-1.08	-0.32	2.90

図表 2-3-4 産業構造要因・製造業（産業中分類および類型別に寄与度分解）



	(単位：%)											
	大阪府				東京都				愛知県			
	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006
A 食品製造業	-0.02	0.01	-0.01	-0.03	-0.02	0.00	-0.01	-0.02	-0.03	0.00	-0.01	-0.04
A 飲料・飼料・たばこ製造業	-0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01
A 繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）	-0.32	-0.34	-0.18	-0.11	-0.03	-0.03	-0.03	-0.01	-0.75	-0.72	-0.42	-0.22
A 衣服・その他の繊維製品製造業	-0.15	-0.31	-0.42	-0.26	-0.06	-0.15	-0.25	-0.12	-0.10	-0.22	-0.27	-0.15
B 木材・木製品製造業（家具を除く）	-0.04	-0.04	-0.05	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.08	-0.06	-0.08	-0.04
B 家具・装備品製造業	-0.04	-0.08	-0.07	-0.05	-0.03	-0.04	-0.03	-0.02	-0.08	-0.14	-0.12	-0.07
B パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.06	-0.05	-0.04	-0.05	-0.04	-0.03	-0.02	-0.02	-0.05	-0.04	-0.04	-0.04
A 出版・印刷・同関連産業	0.05	-0.17	-0.15	-0.14	0.12	-0.27	-0.22	-0.16	0.03	-0.10	-0.09	-0.08
B 化学工業	0.03	-0.17	-0.02	0.02	0.04	-0.11	-0.01	0.03	-0.01	-0.07	-0.02	-0.01
B 石油製品・石炭製品製造業	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01	-0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01
B プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.02	-0.04	-0.01	-0.05	0.00	-0.02	0.00	-0.02	0.07	-0.08	-0.02	-0.03
B ゴム製品製造業	-0.02	-0.05	-0.03	-0.01	-0.01	-0.03	-0.01	0.00	0.00	-0.07	-0.02	0.02
A なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.02	-0.05	-0.05	-0.03	-0.03	-0.07	-0.07	-0.05	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01
B 窯業・土石製品製造業	-0.03	-0.06	-0.05	-0.04	-0.02	-0.05	-0.03	-0.03	-0.17	-0.26	-0.25	-0.18
B 鉄鋼業	-0.13	-0.14	-0.08	0.00	-0.07	-0.06	-0.01	-0.01	-0.19	-0.19	-0.12	-0.02
B 非鉄金属製造業	0.01	-0.04	-0.05	-0.05	0.00	-0.02	-0.04	-0.01	-0.01	-0.04	-0.02	0.00
B 金属製品製造業	-0.10	-0.40	-0.28	-0.09	-0.04	-0.18	-0.11	-0.03	-0.08	-0.37	-0.22	-0.08
C 一般機械器具製造業	-0.08	-0.39	-0.16	0.00	-0.02	-0.18	-0.07	0.00	-0.06	-0.59	-0.26	0.01
C 電気機械器具製造業	-0.06	-0.50	-0.18	-0.33	-0.06	-0.47	-0.17	-0.32	0.03	-0.56	-0.24	-0.21
C 輸送用機械器具製造業	-0.05	-0.13	-0.08	0.03	-0.01	-0.07	-0.04	0.05	0.23	-0.58	-0.23	0.52
C 精密機械器具製造業	-0.03	-0.05	-0.03	0.00	-0.08	-0.16	-0.07	0.01	-0.04	-0.07	-0.03	0.00
C 武器製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
A その他の製造業	-0.09	-0.07	-0.08	-0.06	-0.11	-0.06	-0.09	-0.05	-0.06	-0.04	-0.05	-0.05
製造業計	-1.15	-3.09	-2.04	-1.31	-0.52	-2.06	-1.33	-0.82	-1.38	-4.25	-2.55	-0.71
A 生活関連・その他型	-0.56	-0.93	-0.90	-0.64	-0.15	-0.59	-0.67	-0.44	-0.94	-1.10	-0.86	-0.57
B 基礎素材型	-0.37	-1.08	-0.68	-0.38	-0.20	-0.57	-0.31	-0.12	-0.59	-1.34	-0.93	-0.47
C 加工組立型	-0.22	-1.07	-0.46	-0.29	-0.17	-0.89	-0.34	-0.26	0.16	-1.80	-0.76	0.33

図表 2-3-5 地域特殊要因・製造業（産業中分類および類型別に寄与度分解）



	(単位：%)											
	大阪府				東京都				愛知県			
	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006	1986 ～ 1991	1991 ～ 1996	1996 ～ 2001	2001 ～ 2006
A 食品製造業	-0.03	0.05	-0.04	-0.11	-0.07	-0.07	-0.05	-0.02	0.02	0.09	-0.05	-0.01
A 飲料・飼料・たばこ製造業	-0.01	0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.03	0.01	-0.02	-0.01	0.00
A 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	-0.03	-0.04	0.02	-0.03	-0.03	0.01	-0.01	0.01	-0.04	0.04	-0.04	-0.04
A 衣服・その他の繊維製品製造業	-0.11	0.05	0.02	-0.02	-0.03	0.17	-0.06	0.02	-0.20	-0.02	-0.02	-0.01
B 木材・木製品製造業（家具を除く）	0.03	0.00	-0.02	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.02	-0.01	-0.01	0.01	0.00
B 家具・装備品製造業	-0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.02	-0.04	-0.01	0.00	-0.03	0.01	0.01	0.04
B パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.06	-0.02	-0.01	-0.05	-0.06	-0.04	-0.03	-0.03	0.00	0.01	-0.02	0.04
A 出版・印刷・同関連産業	0.02	-0.07	-0.05	-0.07	-0.17	-0.18	-0.01	-0.05	0.04	0.03	0.01	0.01
B 化学工業	0.25	-0.11	-0.07	-0.11	-0.03	-0.16	0.02	0.06	-0.06	0.03	0.00	0.02
B 石油製品・石炭製品製造業	0.00	0.00	0.08	-0.05	0.01	0.01	-0.02	0.02	0.00	0.00	-0.01	0.00
B プラスチック製品製造業（別掲を除く）	-0.11	-0.01	0.00	-0.14	-0.10	-0.05	-0.05	-0.03	0.05	-0.03	-0.02	0.07
B ゴム製品製造業	-0.02	0.03	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.01	-0.01	0.03	0.01	-0.03	0.05
A なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.02	0.01	-0.01	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
B 窯業・土石製品製造業	-0.02	0.02	-0.03	0.00	0.03	-0.09	0.03	0.00	-0.04	-0.02	0.07	0.05
B 鉄鋼業	0.04	-0.02	-0.03	-0.06	-0.01	-0.09	0.05	-0.01	0.04	0.04	0.01	0.08
B 非鉄金属製造業	-0.02	0.05	-0.01	-0.07	-0.02	0.02	-0.04	-0.02	0.01	-0.01	0.02	0.03
B 金属製品製造業	-0.17	0.10	-0.20	-0.07	-0.04	-0.17	-0.10	-0.04	0.05	-0.05	0.06	0.08
C 一般機械器具製造業	-0.16	-0.06	-0.16	-0.23	-0.15	-0.33	-0.04	0.05	0.10	-0.01	-0.02	0.05
C 電気機械器具製造業	-0.24	-0.01	0.05	-0.19	-0.36	-0.09	-0.01	-0.02	0.10	0.24	0.06	0.29
C 輸送用機械器具製造業	-0.02	-0.13	0.05	-0.15	-0.14	0.03	-0.14	-0.12	0.14	0.40	0.23	0.54
C 精密機械器具製造業	-0.03	0.02	0.00	0.00	-0.04	-0.03	-0.08	0.00	-0.04	-0.06	0.00	0.03
C 武器製造業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
A その他の製造業	0.00	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	0.00	-0.02	0.03	0.05	-0.01	-0.01	0.04
製造業計	-0.73	-0.16	-0.45	-1.42	-1.30	-1.13	-0.60	-0.10	0.20	0.66	0.26	1.35
A 生活関連・その他型	-0.18	-0.04	-0.10	-0.28	-0.36	-0.08	-0.12	0.03	-0.13	0.11	-0.12	-0.01
B 基礎素材型	-0.10	0.05	-0.30	-0.58	-0.26	-0.64	-0.18	-0.04	0.03	-0.02	0.11	0.46
C 加工組立型	-0.44	-0.17	-0.05	-0.56	-0.68	-0.42	-0.29	-0.09	0.30	0.57	0.27	0.91

図表 2-3-6 愛知県の産業構造要因の産業小分類ランキング（上位10位・下位10位）

（単位：％）

	上位10位		下位10位	
1	1 その他の飲食料点小売業	0.45	1 喫茶店	-0.44
9	2 情報サービス業	0.35	2 織物業	-0.34
8	3 鉄道業（国有鉄道業を除く）	0.33	3 国有鉄道業	-0.28
6	4 自動車・同附属品製造業	0.29	4 各種食料点小売業	-0.20
5	5 一般貨物自動車運送業	0.29	5 中小企業・庶民金融機関	-0.19
1	6 個人教授所	0.24	6 紡績業	-0.17
9	7 食堂， レストラン	0.21	7 百貨店	-0.14
9	8 他に分類されない事業サービス業	0.18	8 自動車小売業	-0.14
1	9 その他の専門サービス業	0.14	9 一般旅客自動車運送業	-0.13
1	10 バー， キャバレー， ナイトクラブ	0.13	10 菓子・パン小売業	-0.12
1	1 各種食料点小売業	0.70	1 自動車・同附属品製造業	-0.58
9	2 他に分類されない事業サービス業	0.27	2 喫茶店	-0.37
3	3 病院	0.22	3 発電用・送電用等電気機械器具製造業	-0.37
9	4 建物サービス業	0.22	4 一般機械器具卸売業	-0.29
1	5 百貨店	0.20	5 織物業	-0.26
5	6 電気機械器具卸売業	0.19	6 金属加工機械製造業	-0.22
1	7 自動車小売業	0.16	7 紡績業	-0.21
9	8 遊戯場	0.16	8 その他の飲食料点小売業	-0.17
9	9 一般貨物自動車運送業	0.15	9 自動車卸売業	-0.14
6	10 食堂， レストラン	0.15	10 衣服・身の回り品卸売業	-0.14
1	1 他に分類されない事業サービス業	0.41	1 一般機械器具卸売業	-0.20
9	2 食堂， レストラン	0.37	2 建築工事業（木造建築工事業を除く）	-0.20
9	3 各種食料点小売業	0.28	3 発電用・送電用等電気機械器具製造業	-0.18
6	4 ソフトウェア業	0.24	4 自動車・同附属品製造業	-0.17
5	5 病院	0.22	5 土木工事業	-0.16
2	6 その他の飲食料点小売業	0.18	6 一般土木建築工事業	-0.16
0	7 電気通信に附帯するサービス業	0.18	7 織物業	-0.15
0	8 一般診療所	0.17	8 陶磁器・同関連製品製造業	-0.15
1	9 酒場， ビヤホール	0.16	9 織物製外衣・シャツ製造業	-0.14
1	10 医薬品・化粧品小売業	0.14	10 生命保険業	-0.13
2	1 他に分類されない事業サービス業	1.24	1 土木工事業	-0.25
0	2 自動車・同附属品製造業	0.49	2 書籍・文房具小売業	-0.21
0	3 老人福祉・介護事業	0.40	3 一般土木建築工事業	-0.14
1	4 その他の社会保険等事業	0.34	4 バー， キャバレー， ナイトクラブ	-0.14
5	5 その他の飲食料点小売業	0.30	5 土木建築サービス業	-0.12
6	6 病院	0.20	6 他に分類されない卸売業	-0.11
2	7 ソフトウェア業	0.18	7 生命保険業	-0.11
0	8 児童福祉事業	0.16	8 百貨店， 総合スーパー	-0.10
0	9 一般診療所	0.14	9 燃料小売業	-0.10
6	10 医薬品・化粧品小売業	0.12	10 一般機械器具卸売業	-0.09

図表 2-3-7 愛知県の地域特殊要因の産業小分類ランキング（上位10位・下位10位）

（単位：％）

上位10位		下位10位		
1	1 機械器具卸売業	0.47	1 鉄道業（国有鉄道業を除く）	-0.17
9	2 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	0.20	2 外衣製造業（和式を除く）	-0.15
8	3 建物サービス業	0.19	3 陶磁器・同関連製品製造業	-0.11
6	4 自動車・同附属品製造業	0.16	4 電子機器用・通信機器用部品製造業	-0.08
5	5 喫茶店	0.14	5 航空機・同附属品製造業	-0.08
1	6 食堂， レストラン	0.14	6 その他の飲食料点小売業	-0.07
9	7 百貨店	0.14	7 紡績業	-0.06
9	8 工業用プラスチック製品製造業	0.13	8 家具・建具・じゅう器等卸売業	-0.06
1	9 他に分類されない事業サービス業	0.11	9 民営職業紹介業	-0.05
1	10 その他の卸売業	0.10	10 不動産代理業・仲介業	-0.05
1	1 自動車・同附属品製造業	0.35	1 他に分類されない事業サービス業	-0.19
9	2 食堂， レストラン	0.22	2 自動車小売業	-0.12
9	3 喫茶店	0.18	3 電気機械器具卸売業	-0.11
1	4 その他の飲食料点小売業	0.12	4 建築工事業（木造建築工事業を除く）	-0.09
5	5 発電用・送電用等電気機械器具製造業	0.10	5 百貨店	-0.08
1	6 衣服・身の回り品卸売業	0.09	6 病院	-0.07
9	7 一般土木建築工事業	0.09	7 競輪・競馬等の競走場	-0.06
9	8 食料・飲料卸売業	0.08	8 医薬品・化粧品等卸売業	-0.05
6	9 航空機・同附属品製造業	0.07	9 計量器・測定器・分析機器等製造業	-0.05
1	10 警備業	0.06	10 バー， キャバレー， ナイトクラブ	-0.05
1	1 他に分類されない事業サービス業	0.46	1 その他の飲食料点小売業	-0.14
9	2 自動車・同附属品製造業	0.35	2 衣服・身の回り品卸売業	-0.13
9	3 食堂， レストラン	0.14	3 建物サービス業	-0.09
6	4 個人教授所	0.13	4 航空機・同附属品製造業	-0.09
5	5 百貨店	0.12	5 特殊産業用機械製造業	-0.08
2	6 自動車小売業	0.11	6 情報処理・提供サービス業	-0.08
0	7 建築工事業（木造建築工事業を除く）	0.11	7 電気通信に附帯するサービス業	-0.07
0	8 一般貨物自動車運送業	0.10	8 自動車卸売業	-0.06
1	9 各種食料点小売業	0.09	9 一般乗用旅客自動車運送業	-0.06
1	10 金属加工機械製造業	0.08	10 専修学校， 各種学校	-0.06
2	1 他に分類されない事業サービス業	0.61	1 その他の機械器具卸売業	-0.06
0	2 自動車・同附属品製造業	0.52	2 その他の飲食料点小売業	-0.06
0	3 老人福祉・介護事業	0.25	3 病院	-0.05
1	4 建物サービス業	0.20	4 情報処理・提供サービス業	-0.05
5	5 一般土木建築工事業	0.17	5 固定電気通信業	-0.05
2	6 食堂， レストラン	0.14	6 特殊産業用機械製造業	-0.05
0	7 発電用・送電用等電気機械器具製造業	0.13	7 その他の社会保険等事業	-0.04
0	8 百貨店， 総合スーパー	0.12	8 喫茶店	-0.04
0	9 各種食料点小売業	0.11	9 畜産食料品製造業	-0.04
1	10 鉄道業	0.11	10 酒場， ビヤホール	-0.03

図表 2-3-8 東京都の産業構造要因の産業小分類ランキング（上位 10 位・下位 10 位）

（単位：％）

	上位10位		下位10位
	1 情報サービス業	1.83	1 国有鉄道業
1	2 鉄道業（国有鉄道業を除く）	0.45	2 喫茶店
9	3 その他の飲食料品小売業	0.41	3 一般旅客自動車運送業
8	4 他に分類されない事業サービス業	0.39	4 中小企業・庶民金融機関
6	5 食堂、レストラン	0.33	5 各種食料品小売業
5	6 その他の専門サービス業	0.31	6 百貨店
1	7 銀行	0.27	7 各種商品卸売業
9	8 証券業	0.26	8 菓子・パン小売業
9	9 建物サービス業	0.24	9 行政機関
1	10 一般貨物自動車運送業	0.23	10 電信・電話業（有線放送電話業を除く）
	1 各種食料品小売業	0.57	1 一般機械器具卸売業
1	2 他に分類されない事業サービス業	0.54	2 衣服・身の回り品卸売業
9	3 建物サービス業	0.37	3 証券業
9	4 電気機械器具卸売業	0.28	4 喫茶店
5	5 百貨店	0.23	5 ソフトウェア業
1	6 酒場、ビヤホール	0.23	6 生命保険業
9	7 食堂、レストラン	0.23	7 通信機械器具・同関連機械器具製造業
9	8 病院	0.19	8 不動産代理業・仲介業
9	9 警備業	0.17	9 広告代理業
6	10 その他の専門サービス業	0.17	10 民間職業紹介業
	1 他に分類されない事業サービス業	1.31	1 生命保険業
1	2 ソフトウェア業	0.90	2 建築工事業（木造建築工事業を除く）
9	3 食堂、レストラン	0.48	3 一般機械器具卸売業
9	4 各種食料品小売業	0.27	4 一般土木建築工事業
6	5 酒場、ビヤホール	0.25	5 衣服・身の回り品卸売業
5	6 建物サービス業	0.21	6 鉱物・金属材料卸売業
2	7 病院	0.19	7 銀行
0	8 その他の専門サービス業	0.18	8 織物製外衣・シャツ製造業
0	9 老人福祉事業	0.17	9 各種商品卸売業
1	10 情報処理・提供サービス業	0.17	10 製版業
	1 他に分類されない事業サービス業	2.71	1 生命保険業
2	2 ソフトウェア業	0.70	2 バー、キャバレー、ナイトクラブ
0	3 その他の社会保険等事業	0.46	3 一般土木建築工事業
0	4 老人福祉・介護事業	0.32	4 他に分類されない卸売業
1	5 インターネット附随サービス業	0.30	5 衣服・身の回り品卸売業
2	6 その他の飲食料品小売業	0.27	6 土木建築サービス業
7	7 病院	0.17	7 書籍・文房具小売業
0	8 高等教育機関	0.16	8 固定電気通信業
0	9 児童福祉事業	0.15	9 土木工事業
6	10 医薬品・化粧品小売業	0.12	10 電気機械器具卸売業

図表 2-3-9 東京都の地域特殊要因の産業小分類ランキング（上位10位・下位10位）

(単位：%)

	上位10位		下位10位	
	1 その他の庶民金融機関	0.15	1 機械器具卸売業	-0.66
1	2 一般土木建築工事業	0.12	2 情報サービス業	-0.62
9	3 他に分類されない事業サービス業	0.12	3 一般貨物自動車運送業	-0.33
8	4 通信機械器具・同関連機械器具製造業	0.10	4 食料・飲料卸売業	-0.24
6	5 中小企業・庶民金融機関	0.10	5 鉄道業（国有鉄道業を除く）	-0.21
5	6 百貨店	0.09	6 電子計算機・同附属装置製造業	-0.20
1	7 土木建築サービス業	0.09	7 その他の卸売業	-0.18
9	8 不動産管理業	0.08	8 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	-0.17
9	9 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	0.08	9 鉱物・金属材料卸売業	-0.15
1	10 損害保険業	0.08	10 その他のプラスチック製品製造業	-0.15
	1 他に分類されない事業サービス業	0.50	1 食堂、レストラン	-0.35
1	2 電気機械器具卸売業	0.43	2 百貨店	-0.28
9	3 各種食料品小売業	0.22	3 一般機械器具卸売業	-0.21
9	4 他に分類されない小売業	0.15	4 ソフトウェア業	-0.19
5	5 織物製外衣・シャツ製造業	0.14	5 衣服・身の回り品卸売業	-0.17
1	6 鉱物・金属材料卸売業	0.12	6 土木建築サービス業	-0.14
9	7 化学製品卸売業	0.09	7 管工事業（さく井工事業を除く）	-0.12
9	8 書籍・文房具小売業	0.07	8 一般産業用機械・装置製造業	-0.12
9	9 食料・飲料卸売業	0.07	9 電子計算機・同附属装置製造業	-0.11
6	10 医薬品・化粧品小売業	0.06	10 事務用・サービス用等機械器具製造業	-0.11
	1 ソフトウェア業	0.39	1 食堂、レストラン	-0.22
1	2 その他の専門サービス業	0.20	2 各種食料品小売業	-0.19
9	3 国内電気通信業	0.20	3 一般貨物自動車運送業	-0.14
9	4 他に分類されない生活関連サービス業	0.17	4 自動車・同附属品製造業	-0.14
6	5 衣服・身の回り品卸売業	0.13	5 他に分類されない事業サービス業	-0.13
5	6 電子計算機・同附属装置製造業	0.12	6 建物サービス業	-0.12
2	7 情報処理・提供サービス業	0.09	7 病院	-0.12
0	8 証券業	0.07	8 銀行	-0.11
0	9 一般乗用旅客自動車運送業	0.07	9 百貨店	-0.11
1	10 高炉による製鉄業	0.06	10 自動車小売業	-0.10
	1 ソフトウェア業	0.34	1 他に分類されない事業サービス業	-1.66
2	2 その他の飲食料品小売業	0.14	2 他に分類されない小売業	-0.11
0	3 情報処理・提供サービス業	0.14	3 デザイン・機械設計業	-0.09
0	4 食料・飲料卸売業	0.14	4 その他の社会保険等事業	-0.08
1	5 事務用・サービス用等機械器具製造業	0.14	5 自動車・同附属品製造業	-0.08
2	6 固定電気通信業	0.13	6 百貨店、総合スーパー	-0.06
0	7 各種食料品小売業	0.12	7 その他の食料品製造業	-0.06
0	8 衣服・身の回り品卸売業	0.11	8 印刷業	-0.06
0	9 化粧品・歯磨等化粧品調整品製造業	0.11	9 有機化学工業製品製造業	-0.06
0	10 教養・技能教授業	0.11	10 一般貨物自動車運送業	-0.05

図表 2-3-10 大阪府の産業構造要因の産業小分類ランキング（上位 10 位・下位 10 位）

（単位：％）

上位10位		下位10位		
1	1 情報サービス業	0.69	1 喫茶店	-0.41
9	2 鉄道業（国有鉄道業を除く）	0.60	2 国有鉄道業	-0.39
8	3 その他の飲食料点小売業	0.49	3 百貨店	-0.20
6	4 他に分類されない事業サービス業	0.27	4 中小企業・庶民金融機関	-0.19
5	5 一般貨物自動車運送業	0.27	5 一般旅客自動車運送業	-0.16
1	6 食堂，レストラン	0.26	6 その他の各種商品小売業	-0.16
9	7 個人教授所	0.26	7 各種食料点小売業	-0.15
9	8 銀行	0.18	8 菓子・パン小売業	-0.14
1	9 建物サービス業	0.18	9 電信・電話業（有線放送電話業を除く）	-0.13
	10 バー，キャバレー，ナイトクラブ	0.18	10 織物業	-0.12
1	1 各種食料点小売業	0.56	1 喫茶店	-0.33
9	2 他に分類されない事業サービス業	0.35	2 一般機械器具卸売業	-0.32
9	3 建物サービス業	0.26	3 衣服・身の回り品卸売業	-0.31
1	4 病院	0.25	4 繊維品卸売業	-0.19
5	5 電気機械器具卸売業	0.24	5 織物製外衣・シャツ製造業	-0.18
1	6 百貨店	0.22	6 民間職業紹介業	-0.18
9	7 警備業	0.19	7 その他の飲食料点小売業	-0.16
9	8 酒場，ビヤホール	0.18	8 生命保険業	-0.15
6	9 食堂，レストラン	0.17	9 バー，キャバレー，ナイトクラブ	-0.14
	10 一般貨物自動車運送業	0.15	10 不動産代理業・仲介業	-0.13
1	1 他に分類されない事業サービス業	0.61	1 一般機械器具卸売業	-0.26
9	2 ソフトウェア業	0.40	2 衣服・身の回り品卸売業	-0.26
9	3 食堂，レストラン	0.39	3 建築工業業（木造建築工業業を除く）	-0.22
6	4 各種食料点小売業	0.26	4 織物製外衣・シャツ製造業	-0.21
5	5 病院	0.26	5 一般土木建築工業業	-0.20
2	6 電気通信に附帯するサービス業	0.22	6 繊維品卸売業	-0.17
0	7 一般診療所	0.20	7 生命保険業	-0.17
0	8 酒場，ビヤホール	0.19	8 鉱物・金属材料卸売業	-0.16
1	9 その他の飲食料点小売業	0.18	9 土木工業業	-0.14
	10 医薬品・化粧品小売業	0.15	10 銀行	-0.12
2	1 他に分類されない事業サービス業	1.42	1 土木工業業	-0.19
0	2 老人福祉・介護事業	0.46	2 衣服・身の回り品卸売業	-0.18
0	3 その他の飲食料点小売業	0.28	3 書籍・文房具小売業	-0.18
1	4 その他の社会保険等事業	0.27	4 一般土木建築工業業	-0.18
5	5 ソフトウェア業	0.26	5 バー，キャバレー，ナイトクラブ	-0.17
2	6 病院	0.25	6 生命保険業	-0.16
0	7 一般診療所	0.17	7 他に分類されない卸売業	-0.16
0	8 児童福祉事業	0.15	8 土木建築サービス業	-0.13
0	9 医薬品・化粧品小売業	0.12	9 民生用電気機械器具製造業	-0.12
6	10 療術業	0.10	10 酒小売業	-0.11

図表 2-3-11 大阪府の地域特殊要因の産業小分類ランキング（上位10位・下位10位）

(単位：%)

上位10位		下位10位	
1	1 一般土木建築工事業	0.30	1 鉄道業（国有鉄道業を除く）
9	2 電気工事業	0.16	2 機械器具卸売業
8	3 バー、キャバレー、ナイトクラブ	0.11	3 その他の飲食料点小売業
6	4 有機化学工業製品製造業	0.10	4 医薬品・化粧品卸売業
5	5 各種食料品小売業	0.09	5 書籍・文房具小売業
1	6 医薬品製造業	0.09	6 各種商品卸売業
9	7 土木建築サービス業	0.07	7 生命保険業
9	8 民営職業紹介業	0.07	8 食堂、レストラン
1	9 その他の専門サービス業	0.07	9 建築工事業（木造建築を除く）
1	10 市町村機関	0.07	10 個人教授所
1	1 各種食料品小売業	0.18	1 一般土木建築工事業
9	2 一般機械器具卸売業	0.15	2 一般貨物自動車運送業
9	3 衣服・身の回り品卸売業	0.15	3 電気工事業
1	4 その他の飲食料点小売業	0.14	4 バー、キャバレー、ナイトクラブ
5	5 金属素材製品製造業	0.10	5 自動車・同附属品製造業
1	6 電子部品・デバイス製造業	0.09	6 他に分類されない事業サービス業
9	7 ソフトウェア業	0.09	7 その他の一般飲食店
9	8 土木工事業	0.09	8 生命保険業
6	9 鉄道業	0.08	9 自然科学研究所
1	10 民生用電気機械器具製造業	0.06	10 医薬品製造業
1	1 各種食料品小売業	0.18	1 電子部品・デバイス製造業
9	2 生命保険業	0.10	2 その他の飲食料点小売業
9	3 老人福祉事業	0.09	3 一般貨物自動車運送業
5	4 公園、遊園地	0.09	4 一般機械器具卸売業
6	5 民生用電気機械器具製造業	0.09	5 バー、キャバレー、ナイトクラブ
2	6 舗装材料製造業	0.08	6 土木工事業
0	7 電子応用装置製造業	0.08	7 その他の専門サービス業
0	8 その他のプラスチック製品製造業	0.07	8 金属素材製品製造業
1	9 自動車・同附属品製造業	0.07	9 ソフトウェア業
1	10 他に分類されない事業サービス業	0.07	10 食堂、レストラン
2	1 その他の社会保険等事業	0.42	1 食堂、レストラン
0	2 老人福祉・介護事業	0.14	2 百貨店、総合スーパー
0	3 市町村機関	0.08	3 他に分類されない事業サービス業
1	4 医薬品・化粧品等卸売業	0.08	4 バー、キャバレー、ナイトクラブ
5	5 クレジットカード業、割賦金融業	0.05	5 衣服・身の回り品卸売業
2	6 高等教育機関	0.05	6 喫茶店
0	7 小学校	0.05	7 自動車・同附属品製造業
0	8 障害者福祉事業	0.05	8 病院
6	9 各種食料品小売業	0.04	9 一般産業用機械・装置製造業
1	10 特殊浴場業	0.03	10 警備業

(1) 愛知県

図表 2-3-1 をみると、愛知県の雇用成長率は 1986 年～91 年に全国平均を上回っていたが、その後の 10 年間（概ね 1990 年代）では全国平均並みとなり、2001 年～06 年には再び全国平均を大きく上回ったことがわかる。この成長格差を要因分解した結果を同図表で確認する。産業構造要因は、1986 年～91 年でほぼゼロの値であったが、1991 年から 2001 年にかけて大きなマイナスを記録した。これは大阪府の同時期のものよりも低い。また 2001 年～06 年では、プラスには転じたが値は小さい。他方、地域特殊要因は、全期間を通じてプラスであり、特に 2001 年～06 年ではさらに大きく上昇した。このように、愛知県の場合、産業構造に特別な強みがあったわけではなく、全国平均を上回る成長は主に地域特殊要因に起因するといえる。このことについて以下、詳しくみていく。

愛知県の特徴のひとつとして、1991 年から 2001 年にかけて、産業構造要因が大幅なマイナスであった一方で、地域特殊要因がプラスであり続けた点があげられる。図表 2-3-2 をみると、産業構造要因の 90 年代の急落には、製造業が大きく寄与し、その落ち込み後のマイナス値は大阪府のものよりも大きいことがわかる。図表 2-3-4 をみると、加工組立型、基礎素材型、生活関連・その他型のすべてにわたって大きなマイナスとなっている。また、図表 2-3-6 をみてみると、「織物業」、「紡績業」、「織物製外衣・シャツ製造業」、「自動車・同付属品製造業」、「発電用・送電用等電気機械器具製造業」、「金属加工機械製造業」などが 90 年代の産業構造要因の押下げに寄与していることが分かる。これらより、愛知県は、東京都、大阪府に比べると製造業の域内シェアが高いため、バブル崩壊後の全国的な製造業の不調がこの値に反映されたといえる。特に、繊維・衣服関連や自動車関連の業種などでその傾向が強い。一方で、同時期である 1991 年から 2001 年の製造業の地域特殊要因はプラスである。図表 2-3-2 をみると、1986 年～91 年の期間に比べると落ち込んではいないが、同期間の東京都、大阪府のマイナスを尻目に、産業大分類ベースでみてほぼ全ての分類でプラスである。また、製造業について具体的にみていくと、90 年代において輸送機械器具製造業を中心とした加工組立型の独自の強さが目立ち（図表 2-3-5）、さらに、「自動車・同付属品製造業」が上位 2 位内にランクインし続けている（図表 2-3-7）。このように、特に自動車関連業種などの加工組立型を中心としながら、愛知県の製造業が 90 年代に競争力を維持していたことがうかがえる。

2000 年代に入ると、産業構造要因のマイナスが一気に解消しプラスに転じたが、1%未満の小さい値である。プラスに転じた要因としては、製造業の産業構造上の不利な状態が幾分改善したこともあるが、サービス業が産業構造上の有利さを拡大させたこともあげられる¹²（図表 2-3-2）。他方、地域特殊要因においては、製造業が 2000 年代で大きな

¹² 製造業の産業構造要因を細かくみると、2000 年～06 年に加工組立型がプラスに転じており、それは輸送用機械製造業の増進が主な要因となっている（図表 2-3-4）。さらに、2000 年代の産業構造要因の押上げに、「自動車・同付属品製造業」が大きく寄与している（図表 2-3-6）。また、「他に分類されない事業サービス業」なども、90 年代後半から上位第 1 位であったが、2000 年代でさらにその値を大きくしている。この業種には派遣労働サービスも含まれおり、製造業向けでも伸びている可能性がある。

プラス値を示し、サービス業や卸売・小売業、飲食店、建設業など非製造業の各産業においても軒並みプラスになっている(図表2-3-3)。図表2-3-5で製造業の産業構造要因を細かくみると、加工組立型が大きく増進しており、輸送用機械器具製造業および電気機械器具製造業がその伸びに寄与している。さらに、図表2-3-7をみると、2001年～06年の上位10位に「自動車・同付属品製造業」および「発電用・送電用等電気機械器具製造業」の製造業種のほか、「他に分類されない事業サービス業」、「老人福祉・介護事業」、「建物サービス業」などのサービス産業がランクインしている。

以上をまとめると、愛知県では1990年代において、全国の製造業の不振を受けて全国平均並みの成長に甘んじていたが、2000年代に向けて自動車関連産業の躍進を中心とした製造業が復活し、それに牽引されたであろうサービス業などの非製造業種において雇用力が増大した。特徴的なのは、愛知県の産業構造は全産業ベースでみると地域成長にあまり寄与しておらず、むしろ地域特殊要因が地域成長を支えており、製造業をはじめとする多くの産業・業種において、全国平均を上回る雇用成長の伸びをもつという点である。つまり、愛知県では衰退および成長産業と関係なく、全体的に各産業において強い競争力を有していたことが確認できた。

(2) 東京都

図表2-3-1をみると、東京都の雇用成長率は、1986年～91年で全国平均並み、1991年～1996年で全国平均を下回っており、同期間の大阪府の動きと類似している。しかし、1996年～2001年で全国平均並みに回復し、2001年～06年で全国平均を大きく上回っている点では大阪府と大きく異なる。この成長格差を要因分解した結果を同図表で確認する。産業構造要因は、バブル経済崩壊後の1991年～96年に1%未満に値が大きく減少したが、1996年～2001年では増加に転じ、2001年～06年ではバブル経済崩壊前のレベルまでには届かないものの、同期間の大阪府や愛知県に比べるとはるかに大きなプラスの値を記録している。他方、地域特殊要因は、バブル経済崩壊前で大きなマイナスの状態であったのが、その後は着実にそのマイナス幅を縮小させ、2000年代に入ると約1%のプラスに転じた。このように東京都では、全国的に成長している産業・業種を多く抱えこんでいるという産業構造上の特徴を持ち、それが地域の成長に大きく寄与している。ただし、2000年代では、これに加えてそれまでずっとマイナスであった地域特殊要因がプラスに転じている点にも留意する必要がある。以下、これらを詳しくみていく。

バブル経済崩壊で落ち込んだ東京都の産業構造要因が、1990年代後半で復活したのは、バブル経済崩壊の影響が緩和したこともあるだろうが、図表2-3-2をみると、主にサービス業において多くの成長業種を抱え込んでいた産業構造上の特徴に起因すると考えられる。図表2-3-8をみると、1996年～2001年において「他に分類されない事業サービス業」が上位1位かつ前期と比べ値が上昇し、「ソフトウェア業」が上位第2位、「情報処理・提供サービス業」が上位第10位にランクインしている。特にIT関係を中心としたサ

サービス業の全国的に好調な伸びを背景としながら、それに特化している産業構造が、東京都の90年代後半の回復を支えたと推測される。他方、同期間の地域特殊要因もマイナス幅を縮小させている形で、東京都の90年代後半の回復に貢献している（図表2-3-3）。さらに図表2-3-9をみると、「ソフトウェア業」、「その他の専門サービス業」、「国内電気通信業」、「他に分類されない生活関連サービス業」、「情報処理・提供サービス業」などのサービス関係の業種が1996年～2001年期間の地域特殊要因の上位を独占している。特に、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」などは産業構造要因でも上位であったため、東京都が特化しているIT関係のサービス業が全国平均以上の雇用成長力を有している点も東京都の90年代後半の復活の背景にあるといえよう。

次に飛躍的な成長を遂げた2000年代では、産業構造要因におけるサービス産業がさらに伸びている（図表2-3-2）。さらに図表2-3-8をみると、2001年～06年において、多くのサービス関係の業種が上位を占めているが、中でも「インターネット付随サービス業」が新規にランクインしているのが目を引く¹³。他方、2000年代にマイナスを一気に解消してプラスに転じた地域特殊要因では、「卸売・小売業、飲食店」、「運輸・通信業」、「金融・保険」が増加している（図表2-3-3）。さらに図表2-3-6をみると、2001年～06年において、「ソフトウェア業」が前期間に引き続き上位第1位であり、「情報処理・提供サービス業」、「固定電気通信業」など情報通信関係がランクインしている。また、「その他の食料品小売業」、「食料・飲料卸売業」、「各種食料品小売業」、「衣服・身の回り品卸売業」などの食品、衣料品の流通業界に地域独自の雇用成長がみとめられる。これは企業やヒトの集積に起因する域内の内需拡大が背景としてあると推測される。これは、愛知県にも認められる傾向であった。

以上のように、東京都では、製造業の産業構成上の不利を一貫して解消させながら、1990年代後半においてサービス業の成長分野を抱え込み、そして2000年代に、サービス産業、特に情報通信関係などの非製造業の各分野で大きな集積がなされたことが、東京都の雇用成長率の復活、飛躍に結びついたと考えられる。まさに、東京都は成長産業であるサービス産業へと構造転換を成功させたといえる。

（3）大阪府

大阪府の雇用成長率は、図表2-3-1からわかるように、1986年～91年で全国平均並みであったのが、1991年から2006年にかけては全国平均を大きく下回るようになった。この動きの要因分解したものを同図表で確認する。産業構造要因は、1986年～91年で大きなプラス値であったが、1991年～96年に一気にマイナスに転じている。その後は、1996

¹³ 日本標準分類の平成14〔2002年〕3月改定において、「インターネット付随サービス業」が中分類に新設された。「事業所・企業統計調査」でみる「インターネット付随サービス業」の従業者数の2001年から2006年までの推移は、全国で8,275（2001年）から47,021（2006年）、東京都で5,472（2001年）から32,960（2006年）で、2000年代に東京都を中心にして大きく成長していることが分かる。ちなみに、大阪府では411（2001年）から3,246（2006年）の推移であった。

年～2001年でマイナス値を縮小させ、2001年～06年ではゼロ付近まで改善している。他方、地域特殊要因は、1991年～96年においてバブル経済期のマイナスの値を－1%未満に縮小させたが、その後の1996年から2006年にかけては大きなマイナスが続いている。このことから、大阪府の雇用成長率の1990年代から2000年代半ばにかけての停滞（全国平均を下回る成長）は、産業構造要因よりも地域特殊要因でもってほぼ説明される。つまり、大阪府の産業構造は全国的に衰退している産業・業種に偏っているわけではなく、むしろ地域産業自体に競争力が失われていることが衰退の要因と推測される。ただし、東京都と比べれば、大阪府の産業構造要因が東京都のように成長を牽引する状況ではない点は問題といえよう。以下、バブル経済崩壊後から2000年代半ばまでの大阪府の動きについて、産業・業種別に詳しくみていく。

1991年～96年における産業構造要因の急落は、主に製造業と金融・保険業が原因であった（図表2-3-2）。特に－3.09%という大きなマイナス寄与であった製造業では、生活関連・その他型、基礎素材型、加工組立型がそれぞれ約－1%の値であり、その中でも特に、電気機械器具製造業、一般機械器具工業や繊維工業、衣服・その他の繊維製品での落ち込みが目立つ（図表2-3-4）。ただし、愛知県でも同期間において大阪府以上の製造業の産業構造要因のマイナス値を記録している（図表2-3-4）。このことから、バブル経済崩壊後において全国的に不調な製造業を多く抱え込む地域は、産業構造上、成長に不利であったといえ、大阪府もその類に入っていた。他方、同期間の大阪府の地域特殊要因は、バブル崩壊前と比べてマイナス幅が－1%未満に縮小している。卸売・小売業、飲食店がプラスに転じているなど不動産業およびサービス業以外の産業ではバブル前より改善している（図表2-3-3）。これに対して、東京都は同期間の地域特殊要因のマイナス幅が大阪府よりも大きい。これは、大阪府の多くの産業・業種が全国平均の成長率の落ち込みよりも軽く済んだことが主要因だといえる。例えば、図表2-3-5をみると、製造業では、生活関連・その他型、基礎素材型、加工組立型の3つの集計値において、東京都よりも大阪の地域特殊要因のほうがよい。また、愛知県に対しても、基礎素材型では大阪府のほうが高い値をとっている。結果として、バブル崩壊後の1991年～96年の期間では、地域特殊要因が改善したが、産業構造要因が大きく悪化したために、大阪府の成長率が1986年～91年の期間での全国平均を下回っていた状況がさらにやや悪化した。また、同期間（1991年～96年）において、大阪府の動きは東京都と似ており、愛知の急落に比べれば軽微な落ち込みであったこともいえる。

大阪府の雇用成長率の停滞が深刻化したのは、1990年代半ば以降である。前述のように、その主な要因は産業構造要因でなく地域特殊要因である。現に90年代半ば以降の産業構造要因は、サービス業の増進や製造業のマイナス幅の縮小でもってやや改善傾向にあった¹⁴（図表2-3-4）。したがって、地域特殊要因の急激な悪化が大阪府の近年の衰退の主な理由といえる。以下、大阪府の1996年以降の地域特殊要因について詳しくみていく。

¹⁴ この産業構造要因の動きは、東京都および愛知県にもみられる。

まず、1996年～2001年の大阪府の地域特殊要因は-3.81%に急落しているが、大分類でみると、卸売・小売業が大きなマイナスに転じており¹⁵、また、建設業、製造業、運輸・通信業、サービス業においても軒並み大きな悪化がみられる（図表2-3-3）。一方、同期間の東京都ではマイナス幅が縮小し、愛知県では前期に比べてやや減少したがプラス値であった¹⁶。製造業を見ると基礎素材型が-0.30と大きな落ち込みであり、特に金属製品製造業（-0.20）、化学工業（-0.07）、鉄鋼業（-0.03）において東京都、愛知県と比べて競争力の低下がみられる¹⁷（図表2-3-5）。

次に2001年～06年の地域特殊要因は、産業計で前期よりさらに落ち込み、その大きな原因は製造業の落ち込みである（図表2-3-3）。図表2-3-5をみると、生活関連型、基礎素材型、加工組立型それぞれで前期に比べ悪化しており、東京都、愛知県と比べて値は最悪である。特に、加工組立型において、1996年～2001年で-0.05であったのが、2001年～06年には-0.58と、その落ち込みが大きい（図表2-3-5）。中分類でみると、加工組立型では、一般機械器具製造業（-0.23）、電気機械器具製造業（-0.19）、輸送用機械器具製造業（-0.15）のマイナスが目立ち、基礎素材型では、プラスチック製品製造業（-0.14）、化学工業（-0.11）、鉄鋼業（-0.06）、生活関連・その他型では、食料品製造業（-0.11）、繊維工業（-0.03）、衣服・その他の繊維製品製造業（-0.02）などで競争力が失われている。愛知県では、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、食料品製造業だけがマイナスでそのほかの業種はプラスであった。また、東京都では製造業種のマイナスの数は目立つものの、1996年～2001年の衰退傾向からは抜け出している。他方、大阪府は全般的に製造業種が衰退している。

以上をまとめると、バブル崩壊直後では、成長率は東京都や愛知県ほどの急落はしなかったが、90年代後半以降で衰退がひどくなった。大阪府の産業構造は全国的に衰退している産業・業種に偏っているわけではなく、むしろ地域産業自体に競争力が失われていることが衰退の要因であり、特に、製造業の競争力低下（90年代後半は基礎素材型を中心に、2000年代ではほぼ全ての業種で衰退）に起因するところが少なからずあると推測される。また、東京都のようにサービス業などの全国的に成長している産業・業種を取り込めなかった点も、東京都に水をあけられた要因といえる。域外の需要を獲得すべき製造業の競争力が低下し、また、代わりとなる牽引産業（東京都というサービス産業）も現れず、その結果、それらの産業から波及を受けていた非製造業も停滞するという大阪府の90年代以降の姿がみうけられる。

¹⁵ この卸売業の急落には、この期間に進展した流通構造の改革（卸売の「中抜き」の進展など）等の影響が特に大阪府であった可能性がある。

¹⁶ 前述のとおり、この期間の東京都では、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」などの情報通信関連を中心としながらサービス業が復活し始めている。1996年～2001年の東京都のサービス業は、産業構造要因で4.35%（1991年～96年は2.13%）、地域特殊要因で0.00%（1991年～96年は-0.68%）であった（図表2-3-3）。

¹⁷ ちなみに、同期間の金属製品製造業の産業構造要因でも、-0.28と愛知県、東京都と比べて大きなマイナス値である（図表2-3-4）。

2. 大阪産業の競争力低下について

以上の結果の考察から、1990年代後半以降の大阪府の産業構成は特段、衰退産業に偏りがあるわけではなく、むしろ、(成長および衰退産業に関係なく)多くの産業・業種において全国平均と比べて競争力が落ちている点が大阪府の90年代後半以降の雇用衰退につながっていることが分かった。特に、地域経済成長を牽引する製造業が同期間で、大きく競争力を失っていることが確認できた。この大阪府製造業の競争力低下の背景には何があるのだろうか。以下、いくつかの有力候補となる原因について類推してみたい。

(1) 製造機能の府外流出

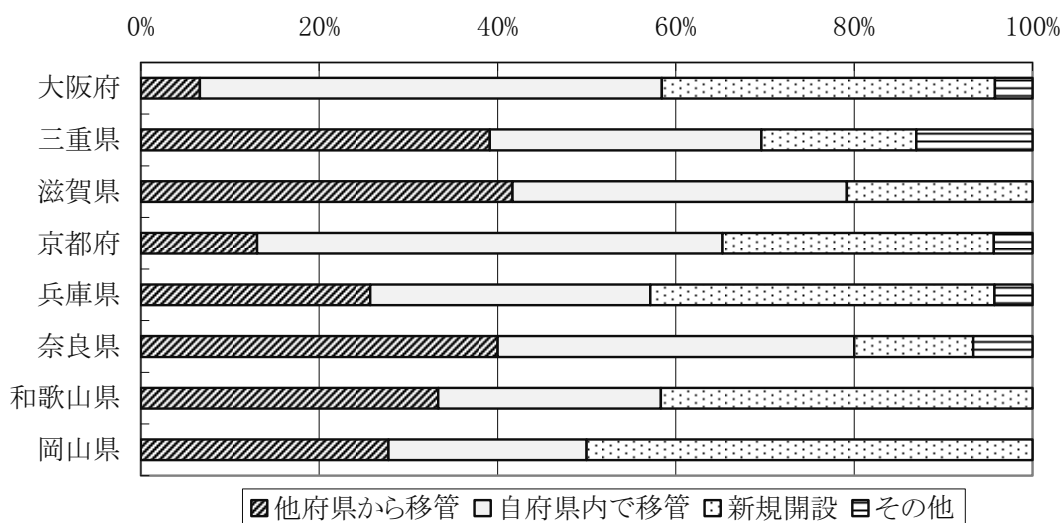
大阪府の製造業の地域特殊要因が減少に寄与しているのには、製造機能の府外流出が大いに影響している可能性がある。振り返ってみると、高度経済成長期の後半から大阪府内では、新規の工場立地のために必要な安価な土地と労働力の不足が顕著となった。労働力については、西日本各地からの流入により一定補うことができたが、用地については府内周辺部での工場団地の建設や臨海部の埋め立て等では十分でなく、製造機能の府外流出を招いた。バブル経済の進行とともに地価が上昇し、人手不足も深刻になり、中小企業においても府外での新規立地が増えていった。バブル経済崩壊以降は、円高や東アジアの工業化といった要因も加わり、国内のみならず海外へ工場が移転するようになった。このような経済環境変化を大阪は他府県よりも激しく受けたとすれば、それは製造業の競争力低下に反映されることになる。さらに第3章でみるように、流出するのが輸移出製品の製造機能であれば輸移出額は減少する。また、府内中間需要向けの製品が減少すれば経済波及効果の低下をもたらすことになる。輸移出に伴う生産に必要な部品や材料が、府外からの輸移入によって調達されるようになるからである。

まず流出先を国内だけに限定して考察を進める。大阪府に本社を立地する企業の製造機能流出先には、関西府県やその近隣県が多いと考えられる。大阪府立産業開発研究所(2008)が大阪府及び周辺府県に立地する従業者30人以上の製造業事業所に対して行ったアンケート調査(調査時点は2007年)からみると、他府県から移転してきた事業所数の割合は、大阪府では6.6%とわずかであるが、大阪府以外の県では29.7%と少なからぬ割合を占めている(図表2-3-12)。特に、三重県、滋賀県、奈良県では約40%が他府県からの移管となっている。次に、府外事業所の移転元をみると¹⁸、そのほとんどが大阪府であり、

¹⁸ 経済産業省が行う「工場立地動向調査」における各府県の工場立地件数(1980~2005年の累計)の中で、大阪本社企業による工場立地の割合が20%を超える府県は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県の2府6県であり、大阪府立産業開発研究所(2008)では、これを大阪工業圏としている。大阪工業圏は、近畿経済産業局管内である福井県が含まれておらず、逆に、中部経済産業局管内の三重県、中国経済産業局管内の岡山県が含まれている。福井県は、他の北陸地方と同様に自府県内の企業による工場の立地割合74.4%と高い。これに対して、三重県、岡山県は、同割合がそれぞれ43.9%、59.0%と低く、他府県本社企業による工場立地が多いといえる。三重県は、東海地方の一部と認識されることがあるが、隣接する愛知本社企業による工場立地の割合は9.4%にすぎない。この値は、大阪府本社企業が占める割合(25.2%)の4割にも満たず、東京都の11.7%をも下回る。また、岡山県は、中国地方に属するが、同一地方に属し隣接する広島本社企業による工場立地件数は4.5%を占め

大阪府から周辺府県への一方的な製造機能の流出が確認できる（図表 2-3-13）。特に、他府県からの移管割合が大きかった上述の 3 県についてみていくと、まず奈良県では他府県から移転してきた事業所 6 件の全ての移転元が大阪府と回答していた。三重県では 7 件のうち 5 件が大阪府と答えた。滋賀県では 9 件のうち 4 件が大阪府と答え、隣県の京都府が移転元と答えた 3 件を超えていた。

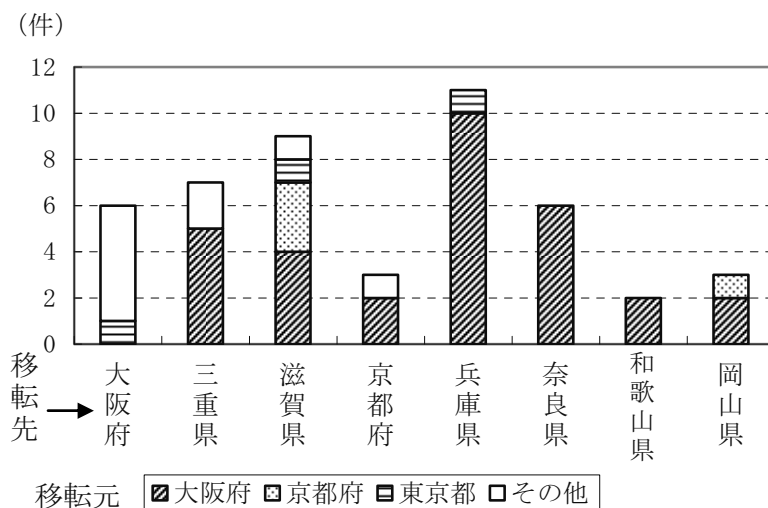
図表 2-3-12 製造業の事業所設立の経緯



出所:大阪府立産業開発研究所(2008)

(注) 移管には、製造機能の全部または一部移管を含む。新規開設は、新規事業を行なうために現在地で開設したもの。

図表 2-3-13 他府県から移転してきた事業所についての移転元



出所:大阪府立産業開発研究所(2008)

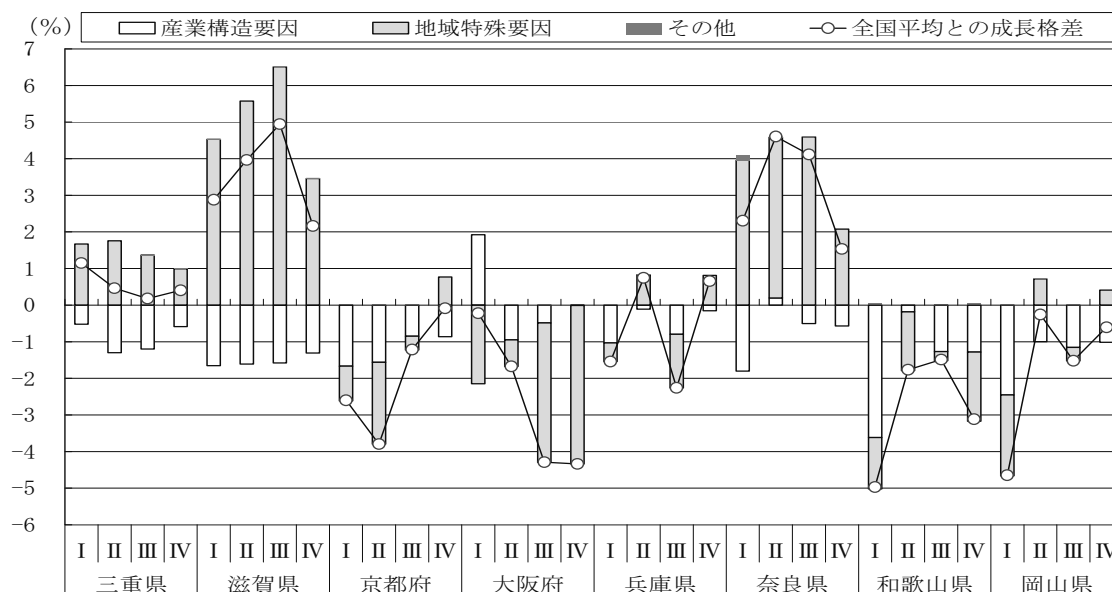
るにすぎず、大阪本社企業による工場立地が 20.6%を占める。

このように、大阪府から周辺県への製造機能の移転が進んだことが先行研究のアンケート調査で確認されたが、この現象が悉皆調査の総務省「事業所・企業統計」を基にしたソフトシェア分析結果における大阪府の製造業の競争力低下に反映されているかについて、以下、類推してみる。図表 2-3-14 は、関西 2 府 4 県および三重県と岡山県について、その全国平均との成長格差を産業構造要因と地域特殊要因に分解したものを表す¹⁹。また、図表 2-3-15 は、その地域特殊要因について、製造業と非製造業に寄与度分解したものである。図表 2-3-14 をみると、滋賀県、奈良県、三重県が 1986 年から 2006 年にかけて一貫して全国平均を上回る雇用成長を達成しているのがわかる。しかも、その主要な要因は産業構造要因でなく地域特殊要因の方であり、それに対して製造業がある程度寄与していることも図表 2-3-15 から確認できる。滋賀県の製造業の地域特殊要因は、逡減傾向にはあるものの 1%以上のプラス値を続けている。三重県では、バブル崩壊後から製造業の地域特殊要因が尻上がりに伸び、2001 年～06 年には 1%を超えている。奈良県では、バブル崩壊後の 1991 年～1996 年で大きな製造業のプラス値を記録しており、その後はプラス幅を縮小させてはいるものの 2001 年～06 年でもプラスをキープしている。他方、大阪府は前述の通り、バブル崩壊後から製造業の地域特殊要因のマイナス値を拡大させている。以上より、大阪府とその周辺県、特に三重県、滋賀県、奈良県との間には、これらの地域特殊要因の正反対の動きにはなんらかの関係があったのではないかと推測される²⁰。

¹⁹ 関西 2 府 4 県の経済実態を表す基礎統計は大阪府立産業開発研究所 (2010) の第 2 章にまとめている。

²⁰ 明確な工場移転という形態を取らない場合でも、製造機能の流出が徐々に進展することも多い。大都市に立地する企業は、新製品の製造や生産能力の拡張に際して、新たに県外工場を新設したり、既存の県外工場を拡張したりした上で、製品の成熟化や不況期による減産の際に、老朽化した県内工場を閉鎖するといった対応をとることが多い。そこで、大阪本社企業の府内外での工場立地件数をみると、東京本社企業と同様に圧倒的に府外での工場立地が多く、県内立地の割合が高い愛知本社企業とは対照的である (図表 2 参考-5)。東京都や大阪府では、それぞれの本社企業による県外への投資によって、都府内に残っていた製造機能が流出することになれば、自らの府県の従業者数を減らすとともに、周辺府県の従業者数、ひいては全国の従業者数を増やす方向へ寄与することによって、製造業の地域特殊要因がマイナスになったと考えられる。

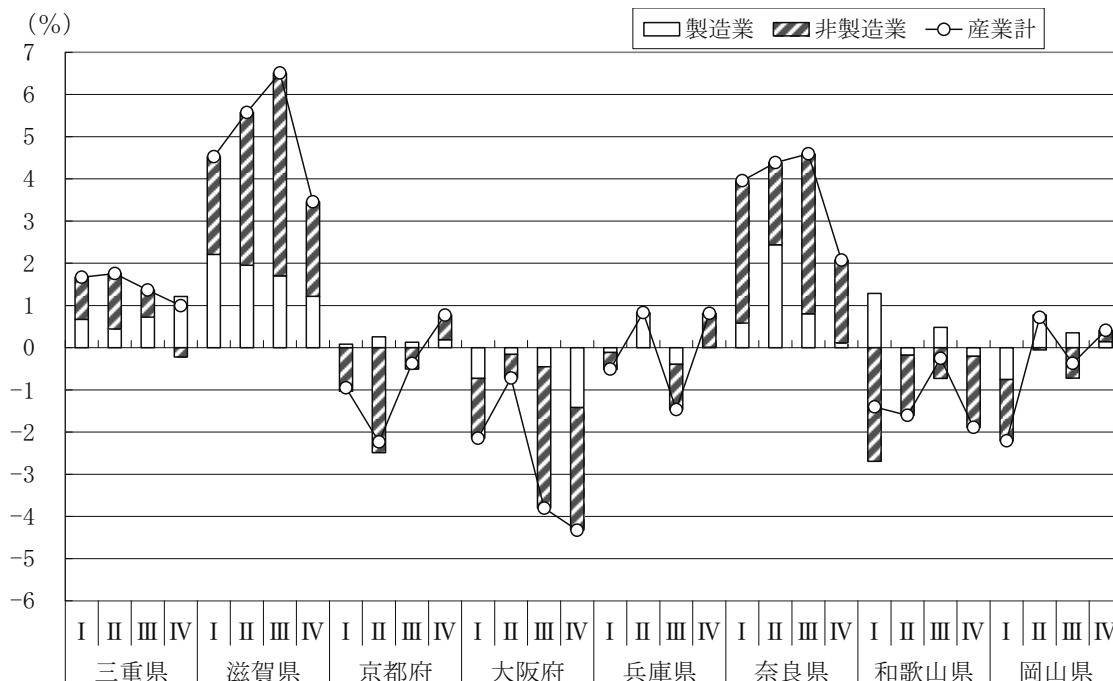
図表 2-3-14 大阪府および周辺県に関するシフトシェア分析結果



(注) I : 1986～1991年、II : 1991～1996年、III : 1996～2001年、IV : 2001～2006年

(単位：%)												
	三重県				滋賀県				京都府			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
産業構造要因	-0.52	-1.30	-1.19	-0.59	-1.65	-1.61	-1.58	-1.31	-1.66	-1.56	-0.85	-0.86
地域特殊要因	1.67	1.76	1.37	0.99	4.53	5.58	6.51	3.46	-0.95	-2.23	-0.37	0.77
その他	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.00	0.01	0.00
全国平均との成長格差	1.15	0.46	0.18	0.41	2.88	3.97	4.94	2.16	-2.60	-3.79	-1.21	-0.09
	大阪府				兵庫県				奈良県			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
産業構造要因	1.92	-0.95	-0.49	-0.01	-1.03	-0.11	-0.79	-0.16	-1.80	0.20	-0.50	-0.57
地域特殊要因	-2.15	-0.72	-3.81	-4.33	-0.51	0.83	-1.47	0.81	3.96	4.39	4.60	2.08
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.15	0.01	0.02	0.02
全国平均との成長格差	-0.22	-1.67	-4.29	-4.34	-1.54	0.74	-2.26	0.66	2.30	4.60	4.11	1.53
	和歌山県				岡山県							
	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
産業構造要因	-3.61	-0.18	-1.27	-1.28	-2.45	-1.00	-1.15	-1.02				
地域特殊要因	-1.41	-1.61	-0.25	-1.89	-2.21	0.72	-0.37	0.41				
その他	0.05	0.02	0.03	0.05	0.01	0.02	0.00	0.00				
全国平均との成長格差	-4.97	-1.77	-1.49	-3.11	-4.65	-0.26	-1.52	-0.61				

図表 2-3-15 大阪府および周辺県の地域特殊要因（製造業と非製造業に寄与度分解）



(注) I : 1986～1991 年、II : 1991～1996 年、III : 1996～2001 年、IV : 2001～2006 年

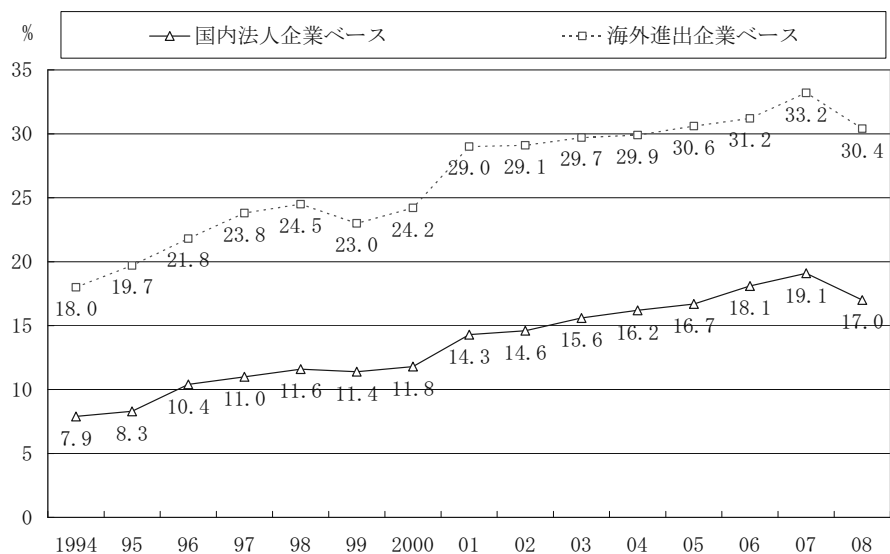
(単位 : %)												
	三重県				滋賀県				京都府			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	0.67	0.44	0.73	1.21	2.21	1.95	1.71	1.22	0.08	0.26	0.13	0.19
非製造業	1.00	1.32	0.64	-0.22	2.32	3.62	4.81	2.24	-1.03	-2.49	-0.50	0.59
産業計	1.67	1.76	1.37	0.99	4.53	5.58	6.51	3.46	-0.95	-2.23	-0.37	0.77

	大阪府				兵庫県				奈良県			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	-0.73	-0.16	-0.45	-1.42	-0.11	0.80	-0.39	0.01	0.58	2.44	0.80	0.11
非製造業	-1.42	-0.56	-3.36	-2.91	-0.40	0.04	-1.07	0.80	3.37	1.95	3.79	1.97
産業計	-2.15	-0.72	-3.81	-4.33	-0.51	0.83	-1.47	0.81	3.96	4.39	4.60	2.08

	和歌山県				岡山県			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	1.29	-0.18	0.48	-0.21	-0.76	0.77	0.35	0.14
非製造業	-2.70	-1.42	-0.73	-1.68	-1.45	-0.05	-0.72	0.27
産業計	-1.41	-1.61	-0.25	-1.89	-2.21	0.72	-0.37	0.41

製造機能の流出先は海外にも及ぶ。図表 2-3-16 の海外生産比率（全国）で見ると、1990 年代、2000 年代と海外シフトの傾向が強くなっている。また、図表 2-3-17 をみると、大阪に本社をもつ企業も着実に海外に進出している状況がみられ、特に、90 年代、2000 年代と改革開放路線をとってきた中国への進出が大幅に増加している。このような傾向が全国のなかで特に大阪で顕著であれば、大阪府の地域特殊要因の低下に影響している可能性は十分にある。大阪府単体では分からないが、三重県を除く、滋賀県、奈良県において、製造業の地域特殊要因が最近になるにつれて減退していることから、海外への移転が関西府県の製造業の地域特殊要因の低下に影響したと考えられなくはない。今後は、国内地域別・業種別に海外空洞化の実態を調査をするなど、さらなる追求が必要とされる。

図表 2-3-16 製造業の海外生産比率の推移（全国）

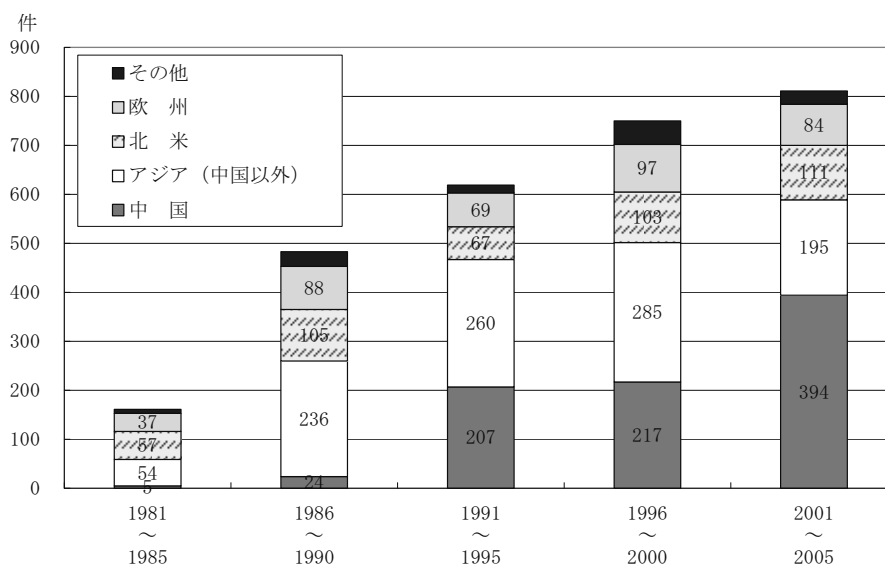


出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

(注) 海外生産比率の算出方法（国内法人売上高は、財務省「法人企業統計」より）

国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100。海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100

図表 2-3-17 大阪企業の海外進出件数



出所：東洋経済新報社資料

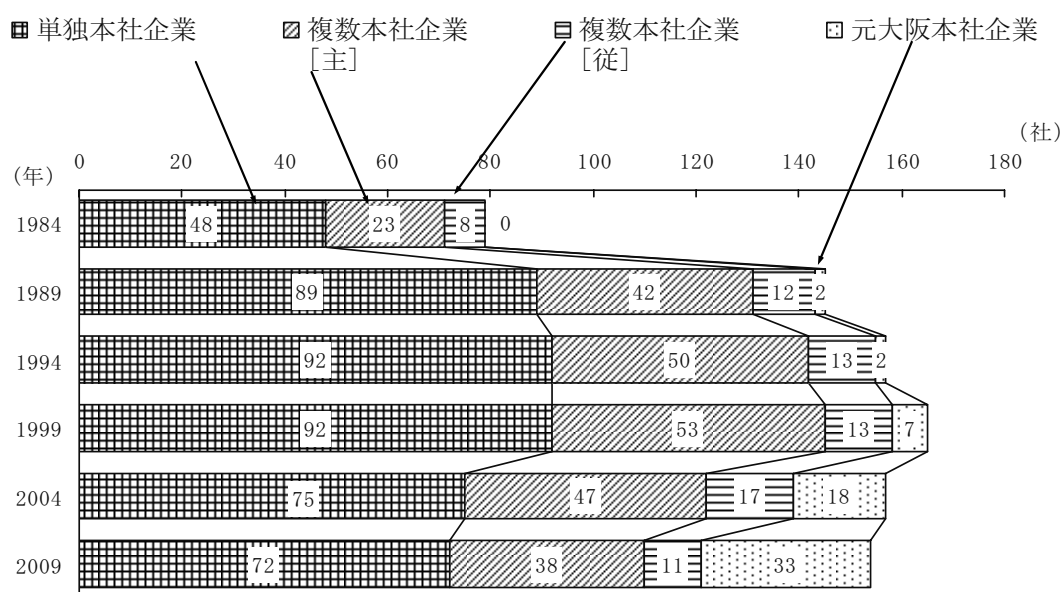
- (注) 1 大阪に本社を置く企業が、国外に出資比率10%以上で設立した現地法人を対象。
 2 進出年次不明のものがあるため、合計の数値は各年次の合計値と一致しない場合もある。
 3 数値は、平成19年9月現在。

(2) 本社機能の府外流出

製造機能の府外流出と並んで、大企業の本社機能の府外、特に東京への流出は大阪府の成長を抑制する要因になっているとみられる。本社機能流出については、高度経済成長期の後半から問題視されていたが、1985年のプラザ合意以降の円高の下で、世界都市東京がグローバルな金融センターとなり、大手金融機関の度重なる合併等を契機として本社機能の東京への集約が進んだ。金融業以外でもグローバルな競争に勝ち抜くために合併が頻発し、東京への本社機能の集中がますます進んだ。

資本金 100 億円以上の大阪本社企業の推移をみると、1980 年代後半から 1990 年代にかけては複数本社企業の増加という形態で、大阪から本社機能が徐々に流出した（図表 2-3-18）。2000 年代以降は、元大阪本社企業の増加がみられ、大阪から本社機能が名実ともなくなるケースが多くなっている（具体的な分析については、資料 1 参照）。

図表 2-3-18 大阪における本社数の推移（資本金 100 億円以上企業）



出所：東洋経済新報社『会社四季報』1985、1990、1995、2000、2005、2010 年各第 1 集より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

本社機能の府外流出が地域経済の成長にどの程度の影響与えるかについては推計の難しさはあるが、総務省『事業所・企業統計』における「県外支所を持つ企業」の従業者数をみることによって、ある程度それを類推できる。県外支所を持つ企業の従業者は、2001～2006 年にかけて、全国で約 35 万人、増減率にして 2.0% 増加した（図表 2-3-19）。主要都府県についてみれば、東京都に本所を置く企業（東京本社企業）で 3.1%（約 24 万人）の増加、愛知県に本所を置く企業（愛知本社企業）で 6.2%（約 7 万人）の増加と、

全国を上回る増加率であるのに対して、大阪府に本所を置く企業（大阪本社企業）では－10.1%（約25万人）と大幅な減少となっている。

ここで、従業者数の減少には2つの理由が考えられる。一つ目は、東京本社企業、愛知本社企業では、業績好調等により国内従業者数を全国以上に増加させたが、大阪本社企業では業績不振等によって従業者数を伸ばさなかったという理由である。しかしながら、大阪府（2010）によると、大阪府企業の売上高の対前年比は、1989～2008年にかけて全国と同様の増減率で推移しており、売上高利益率についても製造業では全国と同様、卸売業、小売業では全国を上回る値で推移している（p.52-56）。このことからすると、大阪本社企業が停滞したというよりも、大阪本社企業が東京本社企業や愛知本社企業になるなどの本社移転が影響し、大阪本社企業の従業者数が減少する一方で、東京本社企業や愛知本社企業の従業者数の増加率が全国を上回った可能性が高いとみられる。

県外支所を持つ企業の本所の従業者数については、全国ベースで0.2%減となっているが、東京都では5.5%、95,878人の増加となっている（図表2-3-20）。他府県本社企業が本社機能を東京都に移転し東京本社企業となり、従業者の転入や新たな採用によって本所従業者数が増加したと考えられる。愛知県でも県外支所を持つ企業の本所の従業者数の増加率は1.3%増と企業ベースでの増加を下回るものの、増加している。これらに対して、大阪府では県外支所を持つ企業の本所の従業者数が13.1%、83,580人と大幅な減少となった。本社移転の影響度の大きさを示唆する数値である。

図表2-3-19 県外支所を持つ企業の従業者数（本所の所在地別）

(単位:人、%)

	2006年	2001年	増減	増減率
全国	17,978,684	17,631,746	346,938	2.0
東京都	8,011,416	7,769,323	242,093	3.1
愛知県	1,168,426	1,100,247	68,179	6.2
大阪府	2,248,760	2,500,687	-251,927	-10.1

出所:総務省『事業所・企業統計調査』

図表2-3-20 県外支所を持つ企業の本所の従業者数

(単位:人、%)

	2006年	2001年	増減	増減率
全国	4,787,765	4,795,334	-7,569	-0.2
東京都	1,835,163	1,739,285	95,878	5.5
愛知県	332,770	328,466	4,304	1.3
大阪府	555,462	639,042	-83,580	-13.1

出所:総務省『事業所・企業統計調査』

本社機能の東京への集中は、東京における本社サービスの都外への移出を増加させるとともに、都内における対事業所サービス業や情報サービス業への発注を通じて、都内サービス産業を成長させる。そうしたサービス産業が都外事業所へもサービスを供給すること

によって、移出をさらに膨らませる。こうしたサービス産業の生産拡大は、地域特殊要因として捉えられることになる。

第4節 まとめ

本章ではシフトシェア分析の手法を用いて近年の雇用成長の地域間格差を要因分解し、愛知県、東京都の結果との比較から大阪府の成長要因の特徴を明らかにし、また、その背景となるものを周辺府県の分析結果や他の統計などから類推した。

以下、主な結果についてまとめる。大阪府の雇用成長は、バブル崩壊直後において東京都や愛知県ほどの急落はしなかったが、90年代後半以降で衰退がひどくなった。これをシフトシェア分析で要因分解すると、まず、大阪府の場合、産業構造は全国的に衰退している産業・業種に偏っているわけではなく、むしろ地域産業自体の競争力が失われていることが衰退の要因であることが分かった。特に、90年代後半は基礎素材型を中心に衰退し、2000年代ではほぼ全ての業種で衰退した製造業の競争力低下は、地域の牽引産業という観点からすれば全産業へ少なからず負の影響があったと推測される。また、東京都のサービス業のように、全国的に成長している産業・業種を取り込めなかった点も、東京都に水をあけられた要因といえよう。つまり、域外の需要を獲得すべき製造業の競争力が低下し、また、代わりとなる牽引産業（東京都でいうサービス産業）も現れず、その結果、それらの産業から波及を受けていた非製造業も停滞するという姿が90年代以降の大阪府においてみうけられた。製造業が同期間で大きく競争力を失っていること背景には、製造機能や本社機能の府外流出が有力な候補としてあげられるが、大阪府周辺府県で製造業の地域特殊要因が上昇していたことなどから製造機能の郊外化が類推された。

この大阪府の1990年代後半から2006年までの状況は、産業構造転換の真っ只中にあることを示すとも見てとれるかもしれない。現在入手可能な従業者数（総務省「事業所・企業統計調査」）のデータは2006年までであり、そのあとの現在にかけて復活した可能性もある。ちなみに、速報性のある大阪府総務部統計課「大阪府民経済計算」の府内総生産額のデータでみると、下げ止まりつつあるが、少なくとも急激な回復は起こっていないようである（章末の図表2参考-3を参照）。

本章において残された課題は以下のものがあげられる。第2節で確かめたとおり、地域特殊要因は産業構成比の違いで説明できない部分であり、数式からは、各産業における地域と全国平均の成長率の差を、その地域の産業構成比でウェイト付けして産業計した「だけ」のものである。この成長率の差が一体何によるものかは、第3節で類推する程度であったが、今後は明確なデータによる検証が必要とされる。また、シフトシェア分析では、地域成長のメカニズムを意識したものでなく、あくまで細かいファクトファイディング（事実調査）である。地域成長理論からの検証もあわせて必要となろう。この点については、次章で、輸移出基盤アプローチという基本的な地域成長理論の観点から、産業連関表

の解析を行うことでフォローすることにしたい。

補論 シフトシェア分析手法の数式表現

第2節で直観的説明をしたシフトシェア分析手法について、本補論では数式による解説を行う。説明の便宜上、地域の成長率の代理変数として雇用成長率を用いる。地域 r における産業 i の t 期の雇用者数を $e_{i,t}^r$ とする。また、全国における産業 i の t 期の雇用者数を $e_{i,t}^n$ とする。地域 r における産業 i ベースの $t-1$ 期から t 期までの雇用成長数は $e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r$ となる。これを $e_{i,t-1}^r$ で割ることで、以下のように雇用成長率 $\varepsilon_{i,t}^r$ が表される。

$$\varepsilon_{i,t}^r \equiv (e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r) / e_{i,t-1}^r \quad [1]$$

同様に、全国における産業 i ベースの $t-1$ 期から t 期までの雇用成長率を $\varepsilon_{i,t}^n$ で表すと、

$$\varepsilon_{i,t}^n \equiv (e_{i,t}^n - e_{i,t-1}^n) / e_{i,t-1}^n \quad [2]$$

になる。次に、地域 r の全産業ベースの $t-1$ 期から t 期までの雇用成長率を E_t^r で表すと、

$$E_t^r \equiv \frac{\sum_i (e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r)}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \quad [3]$$

になる。これは、図2-2-1の太い実線に相当する。これは、以下のように変形できる。

$$\begin{aligned} E_t^r &\equiv \frac{\sum_i (e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r)}{\sum_i e_{i,t-1}^r} = \sum_i \left[\frac{e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right] = \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \left(\frac{e_{i,t}^r - e_{i,t-1}^r}{e_{i,t-1}^r} \right) \right] \\ &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^r \right] \end{aligned} \quad [4]$$

これは、地域 r の全産業ベースの雇用成長率が、各産業の成長率を構成比で加重平均したものに等しいこと意味する。同様に、全国の場合の全産業ベースの成長率を E_t^n で表すと、

$$E_t^n \equiv \frac{\sum_i (e_{i,t}^n - e_{i,t-1}^n)}{\sum_i e_{i,t-1}^n} = \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^n}{\sum_i e_{i,t-1}^n} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] \quad [5]$$

となる。これは、図 2-2-1 の細い実線に相当する。

次に、地域 r を構成する各産業の成長率が、仮に全国（平均）の同産業と同じであった場合に達成されたであろう地域 r の成長率を \tilde{E}_t^r で表す。これは以下のように、全国の各産業の成長率を地域 r の産業構成比で加重平均した場合の t - 1 期から t 期の雇用成長率で表される。

$$\tilde{E}_t^r \equiv \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \left(\frac{e_{i,t}^n - e_{i,t-1}^n}{e_{i,t-1}^n} \right) \right] = \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] \quad [6]$$

これは図 2-2-1 の破線に相当する。

以上を踏まえ、図 2-2-1 の太実線と細実線の垂直距離が意味する地域 r と全国平均の成長率格差は以下の式で表される。

$$\begin{aligned} E_t^r - E_t^n &= E_t^r - \tilde{E}_t^r + \tilde{E}_t^r - E_t^n \\ &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^r \right] - \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] + \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] - E_t^n \\ &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^r \right] - \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] + \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] - \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot E_t^n \right] \\ &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot (\varepsilon_{i,t}^r - \varepsilon_{i,t}^n) \right] + \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot (\varepsilon_{i,t}^n - E_t^n) \right] \end{aligned} \quad [7]$$

[7]式の右辺第1項は、各産業の成長率における地域と全国平均の差異 ($\varepsilon_{i,t}^r - \varepsilon_{i,t}^n$) を地域の産業構成比 ($e_{i,t-1}^r / \sum_i e_{i,t-1}^r$) で加重平均したものであり、地域特殊要因に相当する。他方、[7]式の右辺第2項は、全国の各産業の成長率 ($\varepsilon_{i,t}^n$) と全国の全産業の成長率 (E_t^n) の差について地域の産業構成比 ($e_{i,t-1}^r / \sum_i e_{i,t-1}^r$) で加重平均したものである。これは、全

国の全産業の伸びのみを基準として、それに対する各産業の伸びと構成割合から、産業毎の構造要因を算出し、その総和を産業構造要因として示すものである。

また、別の式展開によって、産業構造要因の産業別分解の式は別の形で表現可能となる。以下、このことを示す。

$$\begin{aligned}
 E_t^r - E_t^n &= E_t^r - \tilde{E}_t^r + \tilde{E}_t^r - E_t^n \\
 &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^r \right] - \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] + \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] - \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^n}{\sum_i e_{i,t-1}^n} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] \\
 &= \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} \right) \cdot (\varepsilon_{i,t}^r - \varepsilon_{i,t}^n) \right] + \sum_i \left[\left(\frac{e_{i,t-1}^r}{\sum_i e_{i,t-1}^r} - \frac{e_{i,t-1}^n}{\sum_i e_{i,t-1}^n} \right) \cdot \varepsilon_{i,t}^n \right] \quad [8]
 \end{aligned}$$

[8] 式の右辺第1項は、[7] 式の右辺第1項と同じもので、地域特殊要因に相当する。他方、[8] 式の右辺第2項は、全国の各産業の成長率($\varepsilon_{i,t}^n$)で固定した上で、地域と全国平均の産業構成比の差異 ($e_{i,t-1}^r/\sum_i e_{i,t-1}^r - e_{i,t-1}^n/\sum_i e_{i,t-1}^n$) でウェイトづけして足し合わせたものであり、産業構造要因に相当する。

[7] 式と [8] 式のどちらの表現であっても、産業構造要因の産業計の値は一致するが、その産業別分解においてその解釈が異なる。[7] 式では、全国の全産業の伸びのみを基準として、それに対する各産業の伸びと構成割合から、産業毎の構造要因を算出し、その総和を産業構造要因として示す。他方、[8] 式では、全国の各産業ごとの伸び率を基準として、それに対する各地域の産業の構成割合から産業構造要因を算出する。どちらとも意義のある解釈であるが、第2節で紹介した我が国の先行研究において産業分解を行っているものは [7] 式に基づいており、本章の産業構造要因の産業別分解についても、[7] 式に基づいて計算している。

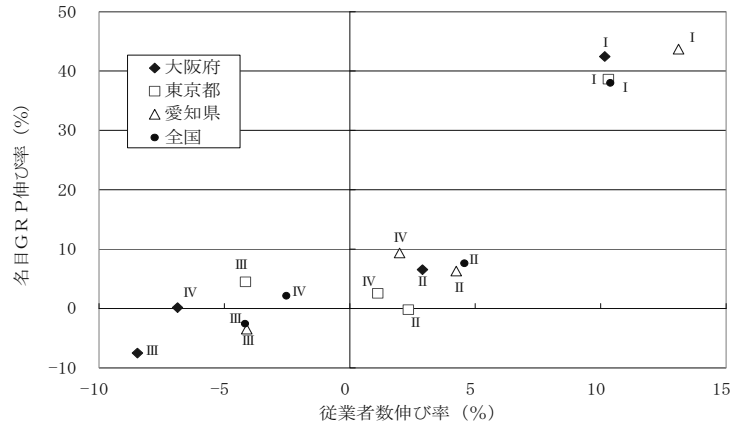
図表 2 参考－1 名目県内総生産額の伸び率

(単位：%)

	1986年 ～1991年	1991年 ～1996年	1996年 ～2001年	2001年 ～2006年
大阪府	42.4	6.5	-7.5	0.2
(全国との差)	4.4	-1.1	-4.9	-2.0
東京都	38.6	-0.2	4.5	2.6
(全国との差)	0.6	-7.8	7.1	0.4
愛知県	43.7	6.3	-3.5	9.4
(全国との差)	5.7	-1.3	-0.9	7.2
全国 (全県計)	38.0	7.6	-2.6	2.2

出所：内閣府「県民経済計算年報」

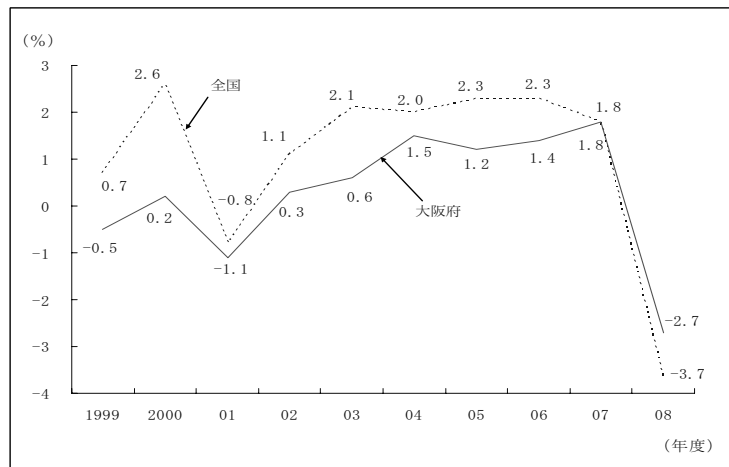
図表 2 参考－2 名目県内総生産額伸び率と従業者数の伸び率



出所：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「事業所・企業統計調査」

(注) 期間は I：1986～91年、II：91～96年、III：96～2001年、IV：2001年～06年の4つ。

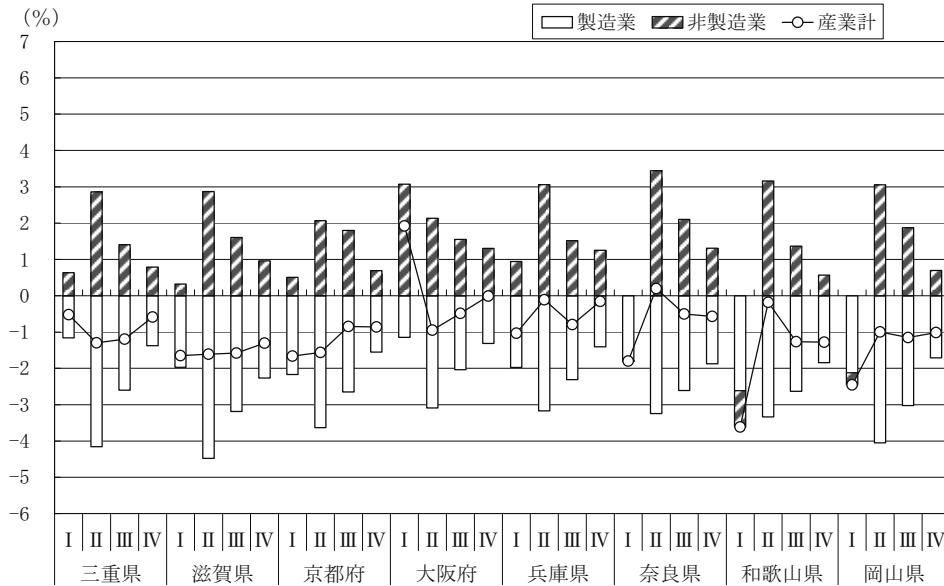
図表 2 参考－3 実質経済成長率の推移 (大阪府・全国)



出所：大阪府統計課「平成20年度大阪府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(注) 平成12暦年連鎖価格による実質値。

図表 2 参考-4 大阪府および周辺県の産業構造要因（製造業と非製造業に寄与度分解）



(注) I : 1986~1991 年、II : 1991~1996 年、III : 1996~2001 年、IV : 2001~2006 年

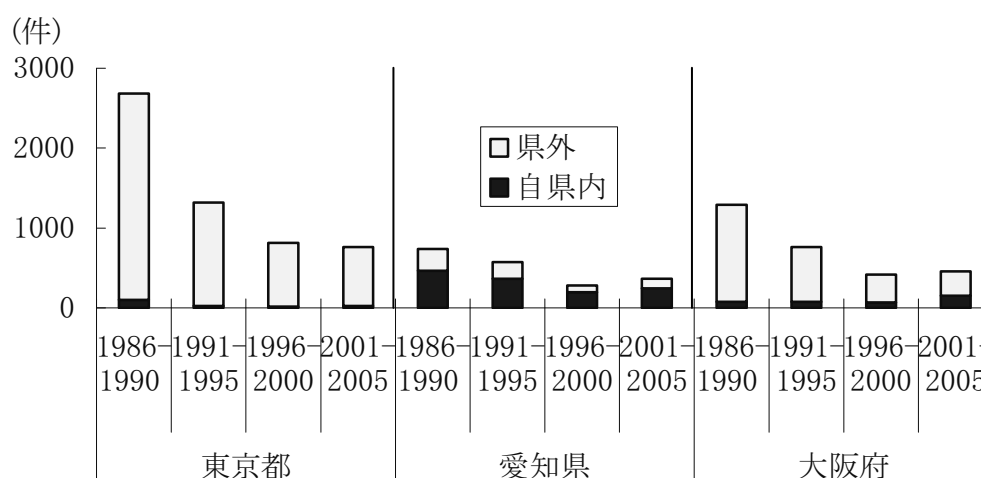
(単位 : %)

	三重県				滋賀県				京都府			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	-1.16	-4.16	-2.60	-1.38	-1.97	-4.48	-3.19	-2.27	-2.17	-3.63	-2.65	-1.55
非製造業	0.64	2.86	1.41	0.79	0.32	2.87	1.60	0.96	0.51	2.07	1.80	0.69
産業計	-0.52	-1.30	-1.19	-0.59	-1.65	-1.61	-1.58	-1.31	-1.66	-1.56	-0.85	-0.86

	大阪府				兵庫県				奈良県			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	-1.15	-3.09	-2.04	-1.31	-1.98	-3.17	-2.31	-1.41	-1.79	-3.24	-2.61	-1.88
非製造業	3.07	2.14	1.55	1.30	0.94	3.05	1.52	1.25	-0.01	3.44	2.10	1.31
産業計	1.92	-0.95	-0.49	-0.01	-1.03	-0.11	-0.79	-0.16	-1.80	0.20	-0.50	-0.57

	和歌山県				岡山県			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
製造業	-2.61	-3.34	-2.63	-1.85	-2.12	-4.05	-3.02	-1.71
非製造業	-1.00	3.16	1.37	0.57	-0.33	3.05	1.87	0.70
産業計	-3.61	-0.18	-1.27	-1.28	-2.45	-1.00	-1.15	-1.02

図表 2 参考－5 本社所在地別工場立地件数の推移



出所:経済産業省『工場立地動向調査』

<参考文献>

- 阿部宏史 (1990) 「我が国における産業構造地域間格差の長期的推移について」『地域学研究』20(1), pp. 33-55。
- 阿部宏史 (1992) 「わが国主要都市の産業構造と成長特性について」『地域経済研究』(広島大学経済学部附属地域経済研究センター) 第3巻, pp. 97-110。
- 大阪府 (2010) 「大阪経済・労働白書 大阪産業の平成の軌跡と展望」平成21年度版
- 大阪府立産業開発研究所 (2008) 「小規模事業所の増減と中大規模工場 ―製造事業所の増減に関する調査報告書―」産開研資料 No. 108
- 大阪府立産業開発研究所 (2010) 「関西企業の事業活動基盤に関する調査研究」産開研資料 No. 119
- 関西社会経済研究所 (2008) 「シフトシェア分析による国内地域産業の動向分析と関西地域産業の課題」
- 近畿経済産業局 (2010) 「近畿地域の産業構造と産業重点分野に係る分析調査」報告書、平成22年3月。
- 小林伸生 (2004) 「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の生産動向分析」『経済學論究』(関西学院大学) 57(4), pp. 115-134。
- Kobayashi, N. (2004) "Industrial Structure and Manufacturing Growth During Japan's Bubble and Post-Bubble Economies" *Regional Studies*, Vol. 38.4 pp. 429-444.
- 長尾謙吉(1996)「製造業における雇用成長の地域差 ―拡張シフトシェア分析を用いて―」、『地理学評論』69A-5 pp. 303-326。
- 橋本介三 (2000) 「第1章 日本産業の構造変革」、橋本介三・小林伸生・中川幾郎著『日本産業の構造変革』、大阪大学出版会、pp. 1-28。

- 峯岸直輝 (2010) 「地域経済における製造業の産業構造の特徴と影響 ―一部地域では産業の集積効果など地域特有の要因が雇用を下支え―」『信金中金月報』2010. 4, pp. 4-30。
- Jackson, R. W. and Haynes, K. E. (2009) "Shift-Share Analysis" in *International Encycloedia of Human Geography*, Nigel Thrift, Rob Kitchin (編集)pp. 125-131。

第3章 輸移出基盤成長モデルからみる大阪の産業構造 ～産業連関表を用いた構造分析～

第1節 はじめに

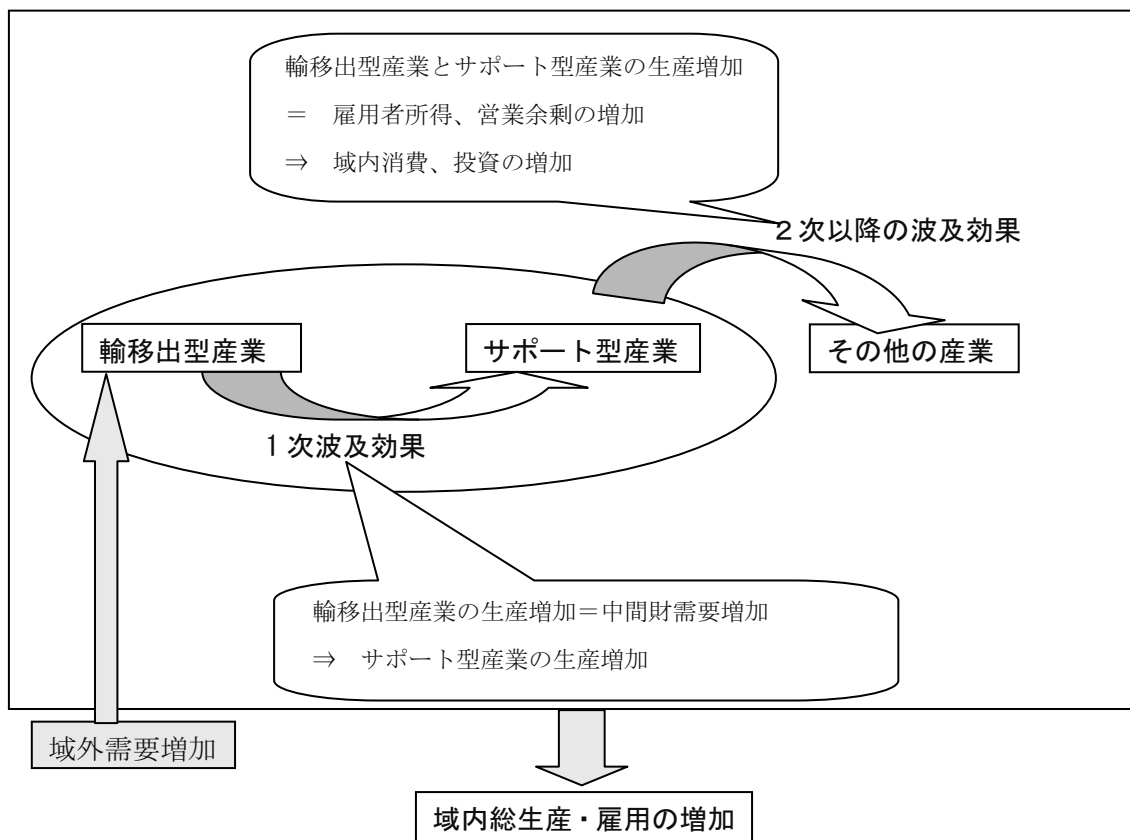
地域経済にとって、経済成長は最重要の課題のひとつである。第1章でも述べたように、大阪府内総生産の名目成長率は、2000年代以降-0.2%と低迷しており、東京都の同0.4%、愛知県の同1.6%、全国平均の同0.0%と比較して低い。こうした大阪府の経済成長の停滞は、産業構成以外の大阪府独自の要因（地域特殊要因）が大きく影響していることが第2章のシフトシェア分析から確認できた。この地域特殊要因が地域経済の衰退に大きく寄与していることは、全国的に衰退している産業・業種に産業構造が偏重しているからではなく、（成長産業や衰退産業の括りに関係なく）その地域が全国平均と比べ成長力が弱い産業・業種を多く擁していることを意味する。それでは、大阪府の地域特殊要因（地域産業の競争力や集積力）が大きなマイナスであるのはなぜであろうか。

地域の産業・業種の成長力には、その地域の牽引産業からの波及に依存するところがあり、この牽引産業の存在、動向が地域特殊要因に反映されると考えられる。このようなメカニズムから地域経済成長を説明するものとして輸移出基盤成長モデルがある。このモデルの特徴は、地域外の需要に応じて財・サービスを生産する輸移出型産業と、域内で発生する様々な需要に対して財・サービスを生産する域内産業に地域産業を二分し、輸移出型産業が地域経済の成長を牽引するという考えである。そのため、輸移出型産業は基盤産業、域内産業は非基盤産業とも呼ばれたりもする¹。

このモデルによる成長メカニズムを具体的に図示したものが図表3-1-1になる。まず、輸移出型産業にとっての域外需要が増加すると、輸移出向けの生産が増加することになる。この輸移出型産業の生産増加は、同時に中間財に対する需要を増加させるため、輸移出型産業の生産に必要な財やサービスを供給する産業であるサポート型産業にも波及する。これを1次波及効果と呼ぶ。次に、地域の輸移出型産業およびサポート型産業における生産の増加は、域内総生産を増加させ、地域の総所得を増加させる。さらに、地域の総所得の増加は新たな消費を喚起するため、域内最終需要に依存するその他の産業に対する需要の増加を招き、総所得のさらなる増加をもたらす。これを2次以降の波及効果と呼ぶ。

¹ 山口（2001）は、1990年兵庫県産業連関表を用いて輸移出基盤型産業の動向および旧来型の地域産業政策を踏まえ、震災復興の課題について検討を行っている。その結果、輸移出基盤型産業における移出率の上昇と波及効果の低下を確認し、また、誘致産業と既存産業の関連が薄く高い波及効果を期待できないという兵庫県の誘致・開発政策の特徴を示し、既存産業を主体とした域内産業構造の再構築による地域経済の安定を震災復興の主要課題として析出している。また、大森（2007）では、大阪市産業構造をもとに移出基盤産業の活動量の代表的な推計方法の一つである立地係数法についてその精度を調べ、修正方法を提案している。

図表 3-1-1 輸移出基盤成長モデルによる地域経済の成長メカニズム



この輸移出基盤成長モデルに基づく、地域間の成長率格差は、地域内の産業が域外需要の獲得力をどのくらい増し、域内産業の生産にどのくらい波及するかによって説明できると考えられる²。したがって、大阪府の成長率が東京都、愛知県に比べて、低い原因を探るためには、各地域の産業が獲得している域外需要および域外需要から域内需要への波及の大きさを比較することが有力なアプローチであるといえる³。

本章では、各都府県の産業連関表を用いて、どの産業が域外需要を獲得しているのかの指標として輸移出額、地域への波及の指標として逆行列係数を産業別に一覧表にしたものである逆行列表の列和をそれぞれ用いる。逆行列係数とは、ある産業に対して1単位の最終需要があった場合、各産業の生産が究極的にどれだけ誘発されるか、つまり、直接・間接の究極的な生産波及の大きさを示す係数のことをいう。また逆行列表の列和は、逆行列係数をある産業の需要増加によって生産が誘発される全産業について足し合わせたものであり、ある産業に対する1単位の需要拡大によって誘発される域内全産業への生産波及の大きさを表す。

本章の構成は以下のとおりである。まず第2節では、輸移出基盤成長モデルに基づいた

² 二次以降の波及効果の程度も成長格差の重要なファクターではあるが本章では割愛する。

³ 補論3-1では、内閣府『県民経済計算年報』のデータを用いて地域の成長と輸移出の関係を考察している。

大阪府産業経済の構造を概観する。次に第3節では、産業連関表の細かい産業部門をもとに生産額、域外需要の獲得力を表す輸移出額、域内産業への波及度を表す逆行列表の列和といった三つの軸から、大阪府の経済成長率低迷と産業構造の関係を検証する。第4節では、輸移出基盤型産業を厳密な意味で特定するため、生産額が成長している産業について主に外需で伸びたのか否かを明らかにする。最後に第5節で本章のまとめとする。

第2節 輸移出基盤成長モデルによる大阪府の産業経済構造

本節では、輸移出基盤成長モデルに基づいて、大阪府の産業経済構造を東京都、愛知県と比較しながら概観する。図表3-2-1は、大阪府、東京都、愛知県の3都府県について1995年から2005年にかけての域内生産額および輸移出額の成長率を表したものである。

図表3-2-1から、以下のことが読み取れる。まず、各都府県における全産業計の輸移出額および域内生産額の成長の相互関係についてみる。大阪府の輸移出額の成長率は-5.1%、域内生産額の成長率も-4.7%と下落している。一方で、東京都、愛知県の輸移出額の成長率はともに12.2%であり、生産額の成長率では、東京都で9.1%、愛知県で12.9%とプラスの成長を遂げている。つまり、輸移出額の増加している地域で域内生産額も増加していることが示された。この結果は、輸移出額の増加が経済成長をもたらすと考える輸移出基盤成長モデルと整合的である。

図表3-2-1 域内生産額および輸移出額の成長

(単位：百万円)

大阪府	2005年		1995年		成長率	
	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額
製造業計	15,668,480	11,824,091	19,683,301	14,750,046	-20.4%	-19.8%
非製造業計	52,619,195	13,673,923	51,963,443	12,111,368	1.3%	12.9%
全産業計	68,287,675	25,498,014	71,646,744	26,861,414	-4.7%	-5.1%
東京都	2005年		1995年		成長率	
	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額
製造業計	13,665,533	10,959,945	19,807,861	14,927,444	-31.0%	-26.6%
非製造業計	158,819,812	57,661,594	138,224,955	46,253,744	14.9%	24.7%
全産業計	172,485,345	68,621,538	158,032,816	61,181,188	9.1%	12.2%
愛知県	2005年		1995年		成長率	
	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額	生産額	輸移出額
製造業計	36,794,047	23,194,826	31,778,013	19,904,204	15.8%	16.5%
非製造業計	41,873,254	5,736,592	37,892,128	5,890,778	10.5%	-2.6%
全産業計	78,667,301	28,931,418	69,670,141	25,794,982	12.9%	12.2%

出所：大阪府、東京都、愛知県の産業連関表より作成。

(注) 時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

次に、製造業と非製造業に分けて各地域における輸移出額および域内生産額の相互関係をみてみる。製造業の輸移出額の成長率は大阪府で-19.8%、東京都で-26.6%であり、

製造業の域内生産額の成長率は大阪府で-20.4%、東京都で-31.0%であり、両都府で輸移出額、域内生産額がともに減少している。他方、非製造業の輸移出額の成長率は大阪府で12.9%、東京都で24.7%、非製造業の域内生産額の成長率は大阪府で1.3%、東京都で12.9%であり、両都府で輸移出額、域内生産額がともに増加している。しかし、非製造業の輸移出額および生産額の成長率の値に着目すると、東京都に比べて大阪府のほうはかなり低い。これは、東京都では輸移出基盤産業が製造業から非製造業へと転換が進んだのに対し、大阪府では同様の転換が進まなかったことを示唆し、全産業計の輸移出額および域内生産額の成長率における大阪府と東京都の格差の要因となったと考えられる。

また愛知県では、製造業の輸移出額の成長率が16.5%、生産額の成長率が15.8%であり、輸移出額、域内生産額ともに増加している。注目すべきは、愛知県の非製造業では、輸移出額の成長率は-2.6%とマイナスであるものの、域内生産額の成長率が10.5%とプラスであることである。これは、愛知県では輸移出型産業である製造業が、1次波及効果または2次以降の波及効果として非製造業の域内向けの需要を増加させたためと考えられる。

図表3-2-2 域内生産額に占める輸移出額の割合

(単位：百万円)

	大阪		東京		愛知	
	輸移出	域内生産額	輸移出	域内生産額	輸移出	域内生産額
農林水産業	9,539 (12.7%)	75,174	24,612 (22.7%)	108,419	126,303 (30.6%)	412,247
鉱業	3083 (26.1%)	11806	35,234 (91.2%)	38,635	5154 (24.0%)	21460
飲食料品	726,669 (59.5%)	1,220,447	1,027,960 (60.6%)	1,695,737	1,086,661 (55.2%)	1,970,037
繊維製品	263,050 (68.7%)	382,706	115,736 (51.2%)	225,860	397,523 (81.9%)	485,506
パルプ・紙木製品	445,943 (64.8%)	688,425	329,397 (75.8%)	434,533	534,044 (67.1%)	795,718
化学製品	1,746,981 (81.7%)	2,139,330	1,566,517 (93.0%)	1,683,867	797,955 (74.9%)	1,065,887
石油・石炭製品	548,413 (49.8%)	1,101,355	133,921 (87.2%)	153,618	217,521 (42.0%)	518,082
窯業・土石製品	109,452 (50.7%)	215,972	170,493 (58.3%)	292,392	600,353 (74.8%)	803,007
鉄鋼	1,267,414 (75.2%)	1,685,696	283,432 (89.8%)	315,731	1,068,560 (40.0%)	2,670,228
非鉄金属	287,099 (78.2%)	367,131	176,458 (98.4%)	179,243	288,746 (54.1%)	533,522
金属製品	1,164,681 (82.8%)	1,406,973	372,100 (76.0%)	489,759	723,901 (52.8%)	1,371,401
一般機械	1,967,901 (83.2%)	2,365,785	1,319,127 (90.1%)	1,464,628	2,824,725 (76.2%)	3,706,957
電気機械	746,966 (80.8%)	924,414	1,082,478 (92.9%)	1,165,739	919,449 (69.4%)	1,324,147
情報通信機器	645,609 (85.0%)	759,973	677,262 (72.3%)	937,185	786,779 (82.9%)	949,036
電子部品	475,716 (86.7%)	548,607	1,249,878 (94.5%)	1,323,282	657,290 (51.9%)	1,265,497
輸送機械	525,280 (79.7%)	659,446	1,188,384 (70.2%)	1,693,917	10,753,885 (64.6%)	16,653,656
精密機械	106,042 (86.5%)	122,636	598,252 (90.5%)	661,136	130,000 (59.6%)	218,051
その他の製造工業製品	1,100,331 (66.4%)	1,657,063	1,392,558 (49.8%)	2,795,521	1,664,754 (55.4%)	3,007,396
建設	13201 (0.4%)	3348401	1,307,180 (13.7%)	9,564,383	0 (0.0%)	3824926
電力・ガス・熱供給	250,982 (23.7%)	1,060,870	200,070 (10.4%)	1,932,878	78,192 (6.0%)	1,306,632
水道・廃棄物処理	9,014 (1.3%)	703,062	38,448 (3.4%)	1,129,208	18,427 (3.5%)	530,816
商業	8,485,622 (70.6%)	12,024,599	15,459,264 (60.1%)	25,723,462	3,630,316 (42.2%)	8,603,488
金融・保険	96,525 (2.5%)	3851697	8,624,670 (48.4%)	17,812,909	46,413 (2.0%)	2,377,324
不動産	335,699 (6.6%)	5,115,624	1,497,048 (10.7%)	13,994,244	1,365 (0.0%)	4,323,352
運輸	1,699,311 (45.7%)	3,715,227	4,363,997 (47.4%)	9,212,275	1,181,724 (34.0%)	3,472,022
情報通信	358,422 (10.3%)	3,480,960	12,564,852 (49.6%)	25,331,261	19,962 (0.9%)	2,265,534
公務	0 (0.0%)	2071291	0 (0.0%)	6,652,197	0 (0.0%)	1,718,204
教育・研究	154,664 (6.4%)	2,424,314	804,674 (15.9%)	5,059,183	54,177 (2.1%)	2,546,257
医療・保健・社会保障・介護	15 (0.0%)	4,113,898	65,577 (1.2%)	5,387,296	63,885 (2.4%)	2,698,695
その他の公共サービス	10,295 (3.3%)	307841	159,010 (19.4%)	818,126	1,420 (0.7%)	209,318
対事業所サービス	1,414,765 (22.6%)	6,262,841	11,490,917 (46.1%)	24,908,751	153,666 (3.8%)	4,014,709
対個人サービス	614,458 (16.8%)	3,655,128	955,151 (9.5%)	10,024,053	139,683 (4.6%)	3,067,005
事務用品	487 (0.4%)	131469	0 (0.0%)	341,283	0 (0.0%)	108,044
分類不明	5,237 (1.8%)	290291	15,490 (2.0%)	761,448	13,004 (5.6%)	232,749
全産業	25,588,866 (37.1%)	68,890,452	69,290,147 (39.8%)	174,312,159	28,985,837 (36.7%)	79,070,910
製造業計	12,127,547 (74.6%)	16,245,959	11,683,953 (75.3%)	15,512,147	23,452,146 (62.8%)	37,338,128
非製造業計	13,461,319 (25.6%)	52,644,493	57,606,194 (36.3%)	158,800,012	5,533,691 (13.3%)	41,732,782

(注) 網掛けは製造業を表す。

図表 3-2-2 は、産業連関表をもとに大阪府、東京都、愛知県における域内生産額に占める輸移出額の割合を産業別に表したものである⁴。同図表より以下のことが読み取れる。まず、輸移出額のなかの製造業と非製造業の割合をみると、東京都では非製造業の割合が製造業の 5 倍以上であり、愛知県では製造業の割合が非製造業の 4 倍以上である。一方で、大阪府は、製造業と非製造業の割合にそれほど違いが見られない。これは、東京都では非製造業が地域経済を牽引しているのに対し、愛知県では製造業が牽引し、大阪府はその中間にあることを意味する。ちなみに各産業別にみると、愛知県では鉄鋼、非鉄金属、精密機械、輸送機械の生産額に占める輸移出額割合が大阪府、東京都に比べて低い⁵。東京都では、金融・保険、情報通信、教育・研究の同割合が大阪府、愛知県に比べて高い。大阪府では、対個人サービスの同割合が東京都、愛知県に比べて高い。

以上をまとめると、大阪府では 1995 年から 2005 年にかけて、輸移出額、生産額ともに減少した。一方、愛知県と東京都では輸移出額が増加し、生産額も増加した。愛知県の非製造業は、輸移出額が減少したにもかかわらずその生産額は増加しており、製造業の輸移出を牽引役として地域生産が活発化することにより成長を遂げることができたとみられる。これに対して、東京都は製造業の輸移出は減少したが、構成比の大きい非製造業の輸移出が大幅に増加し、地域生産が拡大した。

第 3 節 輸移出型産業の地域間比較

本節では、大阪府の経済成長率低迷と産業構造の関係について、東京都、愛知県と比較しながらより深く考察していく。具体的には、前節よりも細かい産業分類のもと、各産業の域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和が 1995 年から 2005 年にかけてどのように推移したのかを 3 地域間で比較する。

地域間および異時点間の比較を行うにあたって、産業連関表の部門が地域や年によって不揃いな部分があるため、まず産業部門の再編成を行った。原則としては、大阪府の統合中分類をもとに、1995 年から 2005 年の間に新設された部門や廃止された部門は取り除き、統合・分割が行われた部門は集約した⁶。ただし、東京都の産業連関表は、部門の分類方法が大阪府、愛知県と大幅に異なるため、基本分類表から統合し直し、大阪府の統合中分類と整合させた。また、東京都の産業連関表は財サービス部門と本社部門が分かれているため、財サービス部門と本社部門を集約した。その際に、本社部門では部門数が少なく、大阪府の統合中分類への再統合ができないため、生産額については、財サービス部門の生産額で、輸移出額については財サービス部門の輸移出額でウェイトをつけて按分を行った。再編成後の部門分類は図表 3-3-1 のとおりである。

⁴ 各地域の産業分類は、産業連関表における統合大分類に基づいて整合した。

⁵ 輸送機械にはその部品製造なども含まれる。

⁶ 具体的な部門再統合の方法は補論 3-3 を参照。

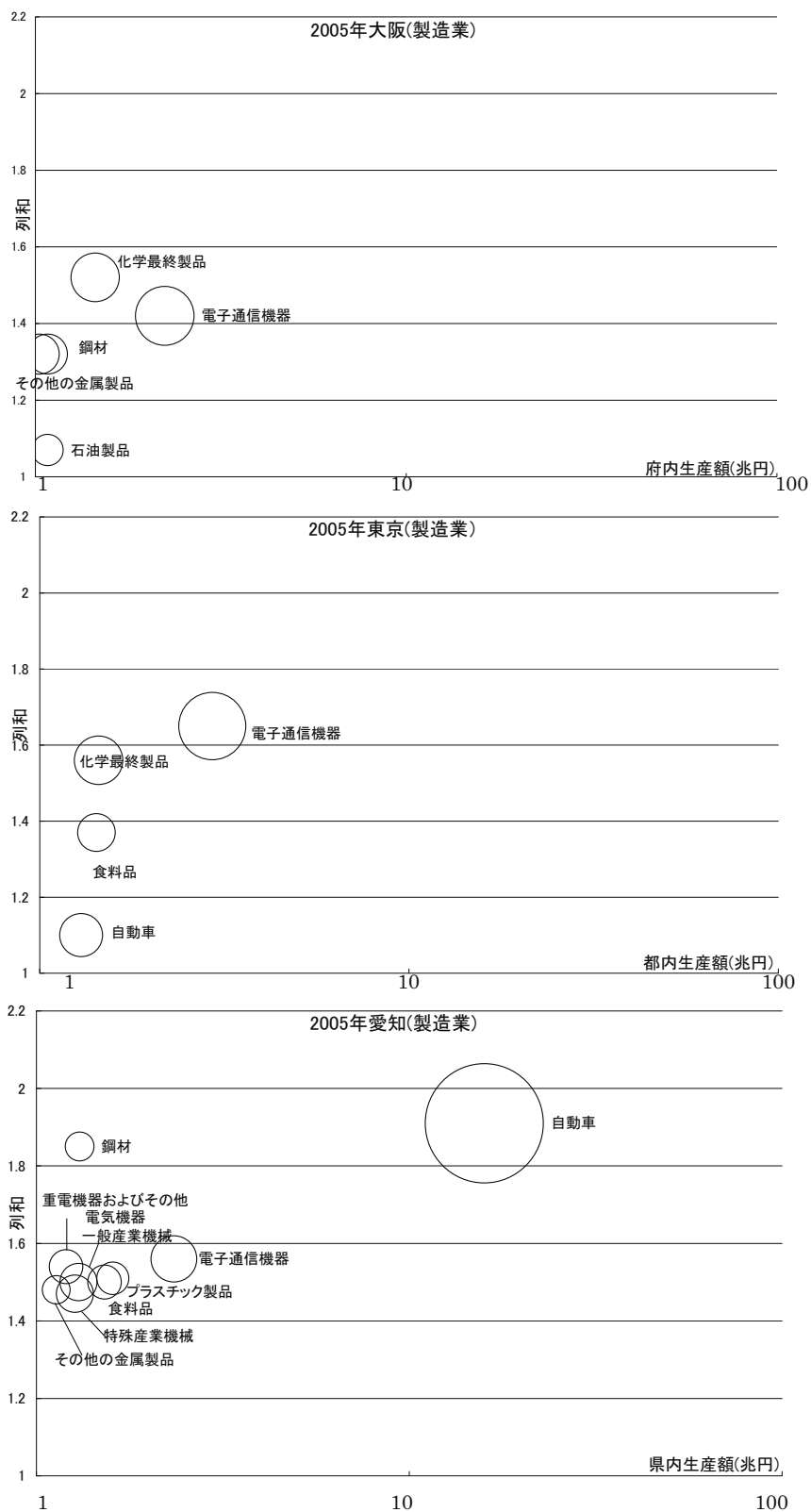
図表 3-3-1 産業連関表の再編成後の部門分類

耕種農業	セメント・セメント製品	不動産仲介及び賃貸
畜産	陶磁器	住宅賃貸料
農業サービス	その他の窯業・土石製品	鉄道輸送
林業	鉄鉄・粗鋼	道路輸送 (除自家輸送)
漁業	鋼材	自家輸送
金属鉱物	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	水運
非金属鉱物	非鉄金属製錬・精製	航空輸送
石炭・原油・天然ガス	非鉄金属加工製品	倉庫
食料品	建設・建築用金属製品	運輸付帯サービス
飲料	その他の金属製品	通信
飼料・有機質肥料	一般産業機械	放送
たばこ	特殊産業機械	公務
繊維工業製品	その他の一般機器	教育
衣服・その他の繊維既製品	事務用・サービス用機器	研究
製材・木製品	重電機器およびその他電気機器	医療・保健
家具・装備品	電子通信機器	社会保障
パルプ・紙・板紙・加工紙	自動車	その他の公共サービス
紙加工品	船舶・同修理	物品賃貸サービス
化学肥料	その他の輸送機械・同修理	自動車・機械修理
無機化学工業製品	精密機械	その他の対事業所サービス
有機化学基礎・中間製品	その他の製造工業製品	娯楽サービス
合成樹脂	建築	飲食店
化学繊維	建設補修	宿泊業
化学最終製品	土木	対個人サービス
石油製品	電力	事務用品
石炭製品	ガス・熱供給	分類不明
プラスチック製品	水道	出版広告
ゴム製品	廃棄物処理	
なめし革・毛皮・同製品	商業	
ガラス・ガラス製品	金融・保険	

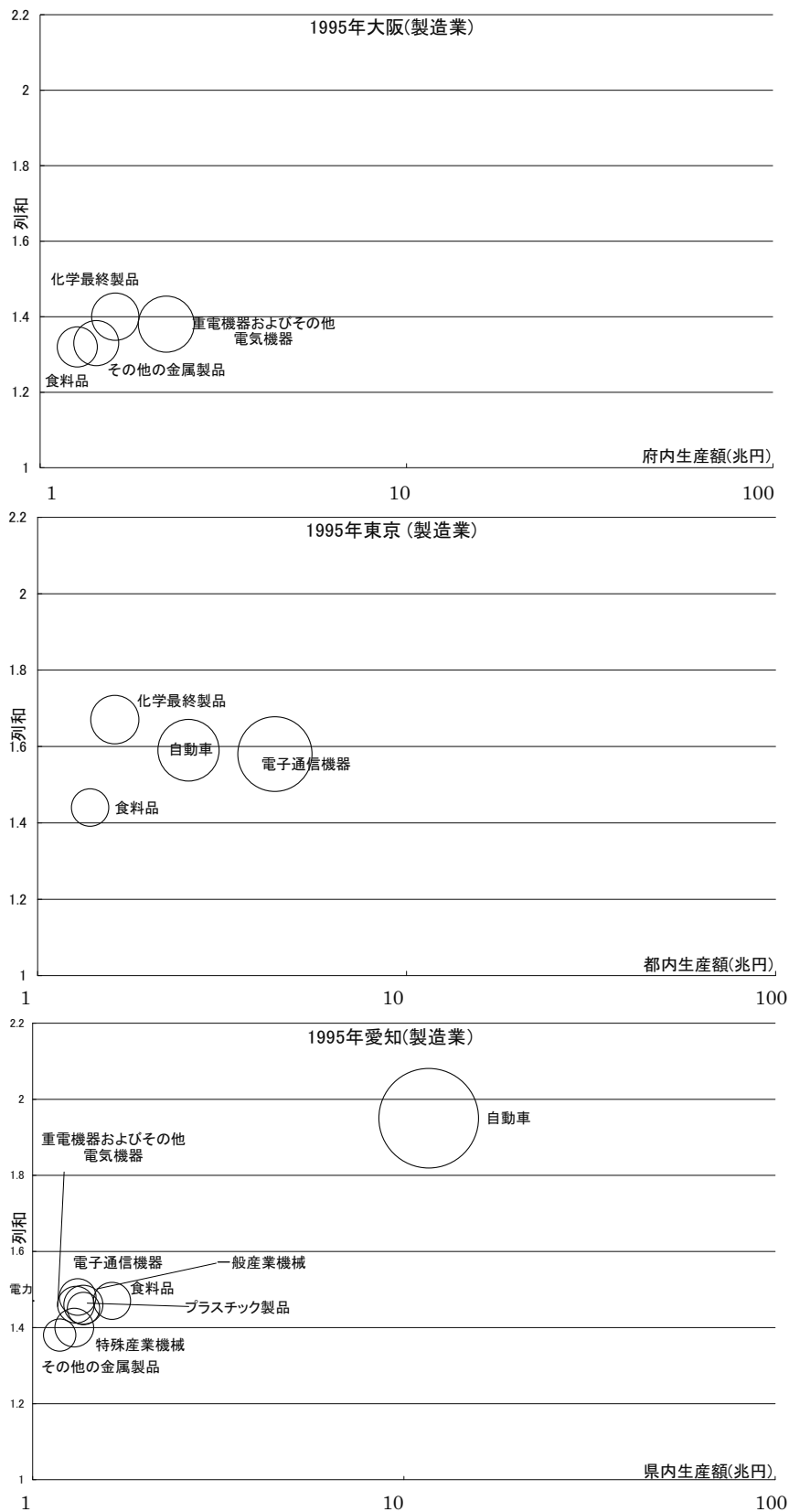
図表 3-3-2-A から 3-3-2-D は、東京都、愛知県、大阪府の 1995 年および 2005 年における各産業の域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和について、製造業、非製造業別に表したバブル図である。図において、横軸は域内生産額、縦軸は列和、バブルの面積は輸移出額の相対的な大きさをそれぞれ表す。また、数値は、図表 3-3-3-A から図表 3-3-3-F のとおりである。

図表 3-3-2-A から 3-3-2-D より以下のことが読み取れる。まず、東京都の製造業において、1995 年から 2005 年にかけて、電子通信機器、自動車、化学最終製品の都内生産額が減少している。一方で、非製造業では、出版印刷、放送、金融保険、物品賃貸サービス、研究などの生産額、輸移出額が増加している。これは、東京都では、製造業から非製造業への産業構造の転換が進んだが、これらの非製造業の業種は逆行列表の列和も総じて大きいのが特徴であり、地域の経済成長を牽引する役割を果たし、東京都の成長の源泉になっていると考えられる。

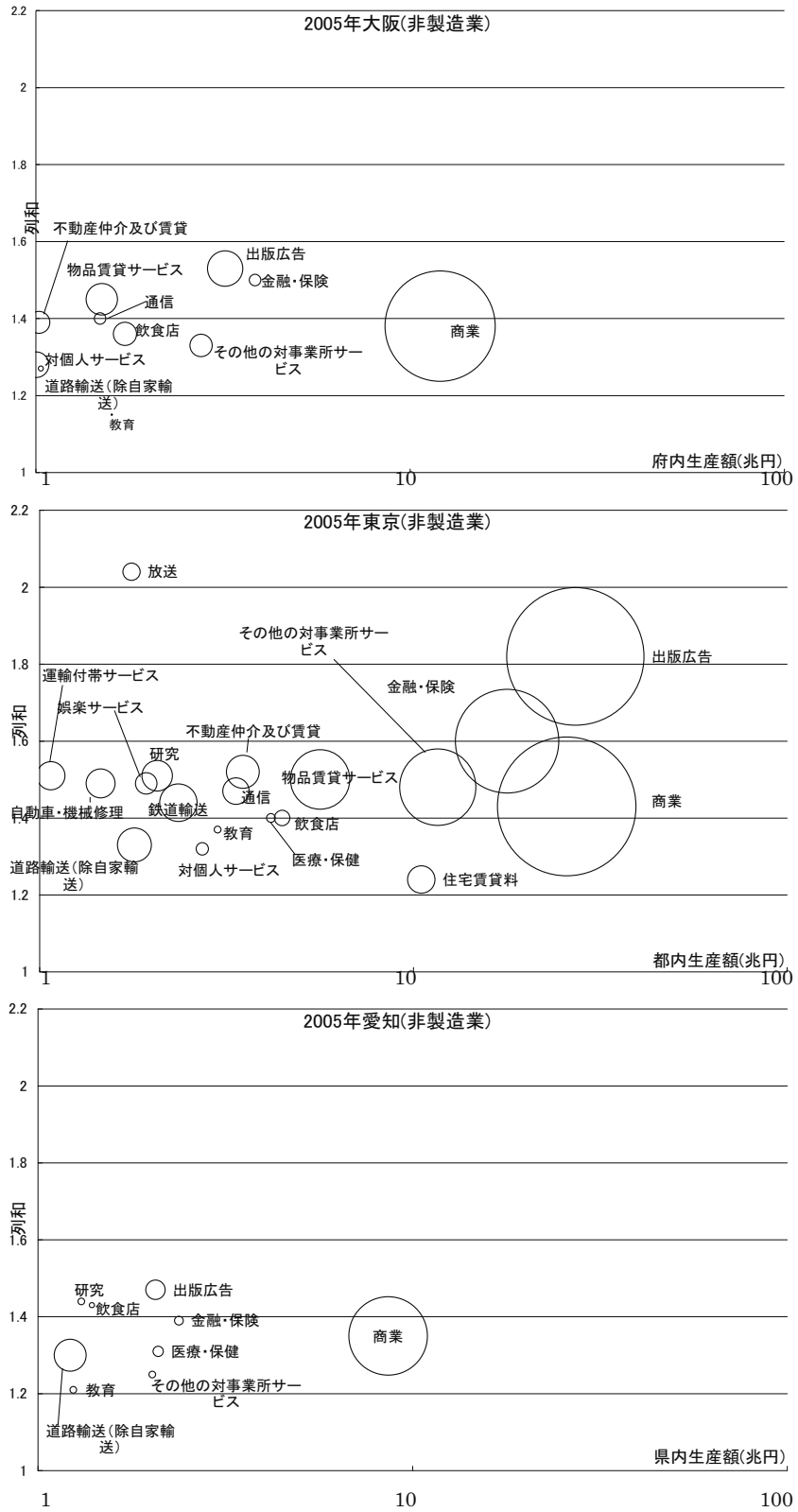
図表 3-3-2-A 域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和（2005年製造業）



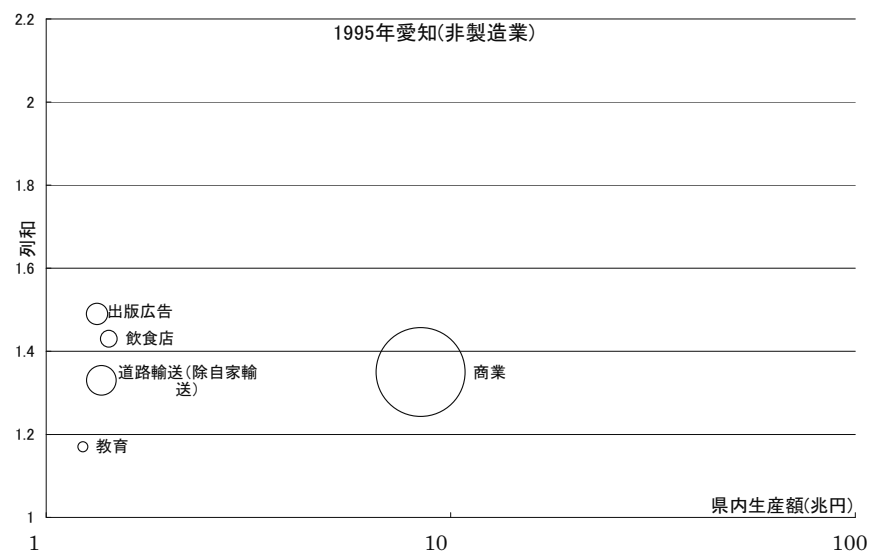
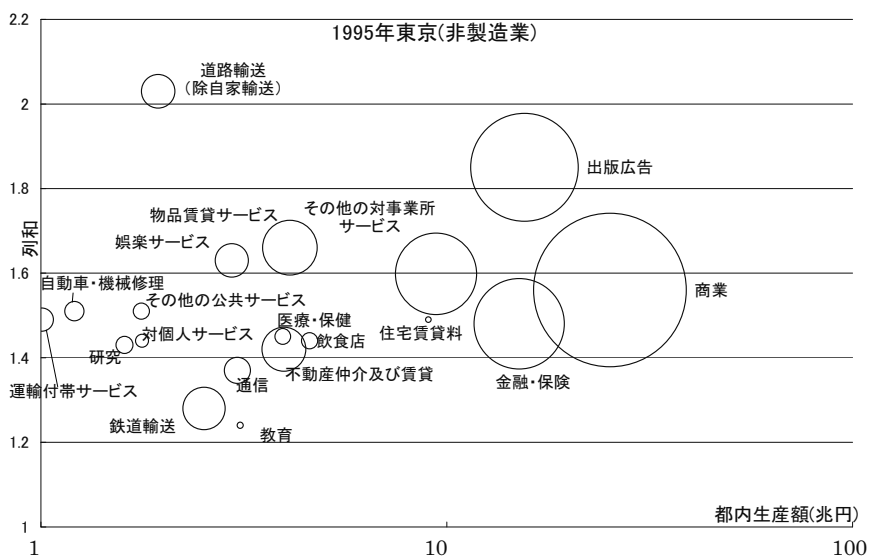
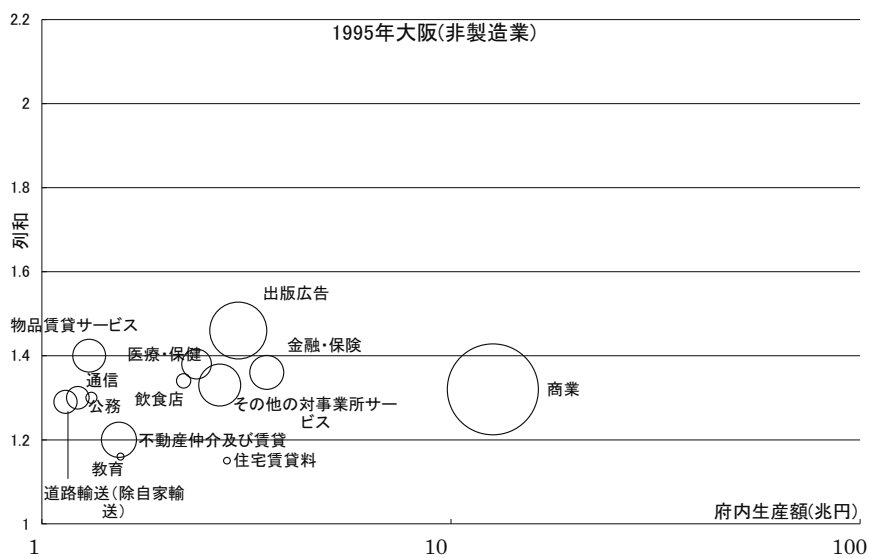
図表 3-3-2-B 域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和 1995 年製造業)



図表 3-3-2-C 域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和 (2005年非製造業)



図表 3-3-2-D 域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和（1995年非製造業）



図表3-3-3-A 産業別生産額・輸移出額・列和（大阪府／製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率			階差
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	
食料品	991,369	588,133	1.38	1,264,125	868,564	1.32	-22%	-32%	0.06	
飲料	222,839	132,567	1.27	359,761	257,292	1.25	-38%	-48%	0.02	
飼料・有機質肥料	6,239	5,969	1.50	9,261	4,435	1.43	-33%	35%	0.07	
たばこ	0	0	1.00	0	0	1.00			0.00	
繊維工業製品	200,652	155,764	1.33	385,792	312,433	1.37	-48%	-50%	-0.05	
衣服・その他の繊維既製品	182,054	107,286	1.33	515,044	372,653	1.33	-65%	-71%	0.00	
製材・木製品	111,417	72,830	1.35	195,463	162,014	1.31	-43%	-55%	0.03	
家具・装備品	204,680	172,022	1.38	323,163	232,755	1.36	-37%	-26%	0.01	
パルプ・紙・板紙・加工紙	117,952	66,754	1.40	208,209	157,276	1.41	-43%	-58%	0.00	
紙加工品	254,376	134,337	1.28	354,054	259,507	1.33	-28%	-48%	-0.05	
化学肥料	17,521	11,481	1.42	29,069	21,655	1.51	-40%	-47%	-0.09	
無機化学工業製品	97,158	60,904	1.33	135,080	103,211	1.40	-28%	-41%	-0.07	
有機化学基礎・中間製品	391,947	232,007	1.55	399,890	324,594	1.41	-2%	-29%	0.14	
合成樹脂	170,055	150,451	1.47	181,648	106,158	1.38	-6%	42%	0.09	
化学繊維	13,513	12,756	1.40	13,630	10,576	1.41	-1%	21%	-0.01	
化学最終製品	1,449,136	1,279,382	1.52	1,604,180	1,214,133	1.40	-10%	5%	0.12	
石油製品	1,078,584	537,318	1.07	522,330	269,200	1.37	106%	100%	-0.30	
石炭製品	22,771	11,095	1.37	29,208	5,406	1.52	-22%	105%	-0.15	
プラスチック製品	651,547	456,611	1.37	885,761	772,271	1.34	-26%	-41%	0.03	
ゴム製品	136,134	116,803	1.38	176,948	101,901	1.38	-23%	15%	0.00	
なめし革・毛皮・同製品	45,581	28,963	1.38	96,903	84,590	1.33	-53%	-66%	0.05	
ガラス・ガラス製品	67,684	45,486	1.38	89,753	67,879	1.37	-25%	-33%	0.01	
セメント・セメント製品	85,031	13,702	1.49	117,879	18,020	1.56	-28%	-24%	-0.07	
陶磁器	7,965	6,451	1.37	13,241	4,466	1.36	-40%	44%	0.00	
その他の窯業・土石製品	55,292	43,813	1.36	79,355	65,651	1.38	-30%	-33%	-0.02	
鉄鉄・粗鋼	177,443	98,148	1.37	266,247	95,784	1.66	-33%	2%	-0.29	
鋼材	1,079,306	863,767	1.32	938,814	674,032	1.51	15%	28%	-0.19	
鋳造品・その他の鉄鋼製品	428,947	305,499	1.30	580,513	475,959	1.40	-26%	-36%	-0.10	
非鉄金属製錬・精製	66,333	55,008	1.31	41,620	24,498	1.34	59%	125%	-0.02	
非鉄金属加工製品	300,798	232,091	1.27	383,406	309,708	1.27	-22%	-25%	0.00	
建設・建築用金属製品	381,866	297,445	1.37	653,712	468,028	1.38	-42%	-36%	-0.01	
その他の金属製品	1,025,107	867,236	1.32	1,423,767	1,098,407	1.33	-28%	-21%	-0.01	
一般産業機械	812,763	674,704	1.39	884,021	688,768	1.39	-8%	-2%	0.00	
特殊産業機械	979,789	804,463	1.42	989,250	820,990	1.41	-1%	-2%	0.01	
その他の一般機器	482,938	426,452	1.30	516,982	402,237	1.35	-7%	6%	-0.04	
事務用・サービス用機器	90,295	62,282	1.40	237,059	225,341	1.37	-62%	-72%	0.04	
重電機器およびその他電気機器	809,691	677,414	1.37	2,211,687	1,690,236	1.38	-63%	-60%	0.00	
電子通信機器	1,423,303	1,190,877	1.42	943,601	738,884	1.36	51%	61%	0.06	
自動車	451,890	354,470	1.29	518,144	405,557	1.35	-13%	-13%	-0.06	
船舶・同修理	21,983	16,363	1.48	36,624	31,174	1.44	-40%	-48%	0.03	
その他の輸送機械・同修理	185,573	154,447	1.29	407,653	293,335	1.37	-54%	-47%	-0.08	
精密機械	122,636	106,042	1.32	173,684	142,947	1.34	-29%	-26%	-0.02	
その他の製造工業製品	246,322	194,498	1.39	486,770	367,521	1.38	-49%	-47%	0.01	
製造業計	15,668,480	11,824,091		19,683,301	14,750,046		-20%	-20%		

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表3-3-3-B 産業別生産額・輸移出額・列和（大阪府／非製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率			階差
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	
耕種農業	30,582	6,011	1.36	44,903	13,120	1.28	-32%	-54%	0.08	
畜産	3,325	1,600	1.21	5,898	4,237	1.40	-44%	-62%	-0.19	
農業サービス	35,208	0	1.27	21,046	10,587	1.32	67%	-100%	-0.05	
林業	650	71	1.32	1,313	91	1.21	-50%	-22%	0.11	
漁業	5,409	1,857	1.23	7,455	5,371	1.23	-27%	-65%	0.00	
金属鉱物	0	0	1.00	0	0	1.00			0.00	
非金属鉱物	11,806	3,083	1.57	28,049	148	1.56	-58%	1983%	0.00	
石炭・原油・天然ガス	0	0	1.00	0	0	1.00			0.00	
建築	1,804,129	0	1.35	2,462,366	0	1.39	-27%		-0.04	
建設補修	607,736	13,201	1.36	541,531	0	1.43	12%		-0.07	
土木	936,536	0	1.42	1,475,164	0	1.45	-37%		-0.03	
電力	637,227	28,428	1.43	784,580	31,063	1.41	-19%	-8%	0.02	
ガス・熱供給	423,643	222,554	1.34	442,060	180,949	1.36	-4%	23%	-0.02	
水道	434,500	9,014	1.53	374,326	29,627	1.39	16%	-70%	0.15	
廃棄物処理	268,562	0	1.29	267,454	74,359	1.28	0%	-100%	0.02	
商業	12,024,599	8,485,622	1.38	12,656,364	4,195,517	1.32	-5%	102%	0.06	
金融・保険	3,851,697	96,525	1.50	3,547,697	590,084	1.36	9%	-84%	0.14	
不動産仲介及び賃貸	1,018,939	335,688	1.39	1,543,667	629,055	1.20	-34%	-47%	0.19	
住宅賃貸料	4,096,685	11	1.26	2,835,672	24,474	1.15	44%	-100%	0.12	
鉄道輸送	724,799	131,888	1.37	784,952	290,303	1.53	-8%	-55%	-0.16	
道路輸送（除自家輸送）	1,002,638	460,998	1.28	1,142,550	276,049	1.29	-12%	67%	-0.01	
自家輸送	387,346	39,040	1.95	472,512	0	2.02	-18%		-0.07	
水運	276,208	223,527	1.45	282,595	170,438	1.51	-2%	31%	-0.07	
航空輸送	438,410	342,900	1.63	394,620	265,686	1.71	11%	29%	-0.08	
倉庫	142,552	56,464	1.38	161,338	46,538	1.35	-12%	21%	0.04	
運輸付帯サービス	686,141	393,216	1.41	778,293	259,884	1.33	-12%	51%	0.08	
通信	1,484,115	96,347	1.40	1,224,348	263,080	1.30	21%	-63%	0.11	
放送	301,996	3	1.65	233,533	24,985	1.59	29%	-100%	0.06	
公務	2,071,291	0	1.29	1,322,271	63,919	1.30	57%	-100%	-0.01	
教育	1,595,310	2,065	1.15	1,556,893	26,201	1.16	2%	-92%	0.00	
研究	829,004	152,599	1.44	700,089	425,865	1.35	18%	-64%	0.08	
医療・保健	3,260,856	15	1.32	2,388,710	453,397	1.38	37%	-100%	-0.06	
社会保障	435,977	0	1.27	381,691	23,718	1.32	14%	-100%	-0.05	
その他の公共サービス	307,841	10,295	1.36	305,841	27,958	1.33	1%	-63%	0.04	
物品賃貸サービス	1,500,743	697,732	1.45	1,305,597	550,587	1.40	15%	27%	0.05	
自動車・機械修理	937,723	9,553	1.31	906,303	66,428	1.35	3%	-86%	-0.04	
その他の対事業所サービス	2,764,177	354,493	1.33	2,721,169	897,750	1.33	2%	-61%	0.00	
娯楽サービス	632,499	48,933	1.39	899,533	136,886	1.33	-30%	-64%	0.05	
飲食店	1,730,866	381,427	1.36	2,221,064	106,799	1.34	-22%	257%	0.01	
宿泊業	260,258	165,124	1.41	305,983	68,622	1.43	-15%	141%	-0.02	
対個人サービス	1,031,505	18,974	1.27	806,078	3,907	1.27	28%	386%	0.00	
事務用品	131,469	487	1.51	181,986	23,332	1.52	-28%	-98%	-0.01	
分類不明	290,291	5,237	2.49	423,684	212,118	1.49	-31%	-98%	1.00	
出版広告	3,203,947	878,941	1.53	3,022,265	1,638,236	1.46	6%	-46%	0.07	
非製造業計	52,619,195	13,673,923		51,963,443	12,111,368		1%	13%		
全産業計	68,287,675	25,498,014		71,646,744	26,861,414		-5%	-5%		

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表 3-3-3-C 産業別生産額・輸移出額・列和（東京都／製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率		階差
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	
食料品	1,424,604	805,084	1.37	1,387,999	810,879	1.44	3%	-1%	-0.07
飲料	268,689	220,145	1.27	367,735	168,587	1.29	-27%	31%	-0.02
飼料・有機質肥料	2,135	2,326	1.34	4,655	12,232	1.50	-54%	-81%	-0.15
たばこ	310	405	1.16	50,104	2,771	1.08	-99%	-85%	0.08
繊維工業製品	37,545	28,511	1.33	61,001	46,652	1.35	-38%	-39%	-0.03
衣服・その他の繊維既製品	188,315	87,225	1.49	378,367	264,117	1.42	-50%	-67%	0.07
製材・木製品	50,661	39,417	1.41	98,844	65,483	1.42	-49%	-40%	-0.02
家具・装備品	146,503	80,132	1.48	218,115	124,378	1.50	-33%	-36%	-0.01
パルプ・紙・板紙・加工紙	34,197	100,273	1.42	98,779	70,558	1.34	-65%	42%	0.08
紙加工品	203,172	109,575	1.31	295,451	190,612	1.40	-31%	-43%	-0.09
化学肥料	1,323	1,469	1.26	2,059	1,308	1.30	-36%	12%	0.00
無機化学工業製品	152,158	141,368	1.38	143,307	96,872	1.47	6%	46%	-0.09
有機化学基礎・中間製品	84,468	89,557	1.29	172,308	141,395	1.43	-51%	-37%	-0.14
合成樹脂	2,869	3,061	1.25	27,670	19,796	1.43	-90%	-85%	-0.18
化学繊維	0	0	1.00	1,211	253	1.38	-100%	-100%	-0.38
化学最終製品	1,443,050	1,331,063	1.56	1,619,247	1,355,949	1.67	-11%	-2%	-0.10
石油製品	87,184	106,729	1.10	112,088	158,044	1.26	-22%	-32%	-0.16
石炭製品	66,434	27,192	1.20	148,903	55,030	1.47	-55%	-51%	-0.26
プラスチック製品	315,180	257,681	1.37	538,948	414,412	1.51	-42%	-38%	-0.14
ゴム製品	165,841	140,500	1.46	545,333	385,366	1.49	-70%	-64%	-0.03
なめし革・毛皮・同製品	140,892	39,145	1.61	348,680	217,831	1.66	-60%	-82%	-0.04
ガラス・ガラス製品	62,725	90,497	1.59	62,116	64,045	1.40	1%	41%	0.19
セメント・セメント製品	193,036	37,818	1.76	173,974	28,505	1.75	11%	33%	-0.05
陶磁器	1,414	2,197	1.50	812	372	1.43	74%	491%	0.13
その他の窯業・土石製品	35,217	39,981	1.50	31,314	26,261	1.12	12%	52%	0.38
鉄鉄・粗鋼	0	62,318	1.00	401	36,868	1.31	-100%	69%	-0.31
鋼材	190,466	130,551	1.35	251,778	227,798	1.48	-24%	-43%	-0.13
鑄造品・その他の鉄鋼製品	125,265	90,563	1.45	176,752	128,734	1.47	-29%	-30%	-0.02
非鉄金属製錬・精製	59,739	81,765	1.32	31,498	75,133	1.36	90%	9%	-0.05
非鉄金属加工製品	119,504	94,693	1.31	203,515	147,290	1.45	-41%	-36%	-0.15
建設・建築用金属製品	101,302	71,787	1.41	184,303	89,167	1.36	-45%	-19%	0.05
その他の金属製品	388,457	300,313	1.29	623,267	505,031	1.58	-38%	-41%	-0.29
一般産業機械	432,615	363,354	1.53	463,964	406,581	1.48	-7%	-11%	0.05
特殊産業機械	618,855	587,396	1.51	497,995	448,184	1.48	24%	31%	0.03
その他の一般機器	182,547	144,625	1.37	226,245	153,189	1.67	-19%	-6%	-0.30
事務用・サービス用機器	230,612	223,752	1.65	290,698	222,992	1.67	-21%	0%	-0.02
重電機器およびその他電気機器	492,106	456,254	1.60	924,194	800,419	1.75	-47%	-43%	-0.15
電子通信機器	2,934,100	2,553,364	1.65	4,399,995	3,209,902	1.58	-33%	-20%	0.07
自動車	1,294,759	1,055,838	1.10	2,566,094	2,177,663	1.59	-50%	-52%	-0.48
船舶・同修理	4,944	6,824	1.42	55,472	50,582	1.55	-91%	-87%	-0.13
その他の輸送機械・同修理	394,214	125,722	1.46	629,225	415,204	1.69	-37%	-70%	-0.23
精密機械	661,136	598,252	1.60	861,731	751,379	1.56	-23%	-20%	0.04
その他の製造工業製品	326,994	231,223	1.50	531,715	359,618	1.44	-39%	-36%	0.06
製造業計	13,665,533	10,959,945		19,807,861	14,927,444		-31%	-27%	

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表 3-3-3-D 産業別生産額・輸移出額・列和（東京都／非製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率			階差		
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和
耕種農業	29,859	6,607	1.32	32,618	2,903	1.29	-8%	128%	0.03			
畜産	3,087	38	1.26	4,136	133	1.32	-25%	-71%	-0.06			
農業サービス	49,969	0	1.35	21,557	0	1.55	132%		-0.20			
林業	2,943	1,004	1.21	9,118	5,585	1.41	-68%	-82%	-0.21			
漁業	22,561	16,963	1.30	33,692	26,710	1.40	-33%	-36%	-0.10			
金属鉱物	94	94	1.00	1,898	1,898	1.00	-95%	-95%	0.00			
非金属鉱物	18,513	15,117	1.82	25,418	9,363	1.86	-27%	61%	-0.05			
石炭・原油・天然ガス	20,028	20,023	1.69	19,439	19,435	1.00	3%	3%	0.69			
建築	5,251,470	717,727	1.42	4,832,715	88,801	1.42	9%	708%	0.00			
建設補修	1,770,312	241,951	1.39	1,245,966	22,895	1.50	42%	957%	-0.11			
土木	2,542,601	347,502	1.50	3,032,966	55,731	1.38	-16%	524%	0.12			
電力	1,291,414	191,924	1.43	313,030	1,787,328	1.44	313%	-89%	-0.01			
ガス・熱供給	641,464	8,146	1.50	1,159,959	65,450	1.39	-45%	-88%	0.11			
水道	646,794	19,527	1.63	1,471,977	194,956	1.35	-56%	-90%	0.28			
廃棄物処理	482,414	18,921	1.40	1,163,824	205,400	1.51	-59%	-91%	-0.11			
商業	25,723,462	15,459,264	1.43	25,250,138	15,796,446	1.56	2%	-2%	-0.13			
金融・保険	17,812,909	8,624,670	1.60	15,089,878	5,505,618	1.48	18%	57%	0.12			
不動産仲介及び賃貸	3,497,617	887,136	1.52	3,969,065	1,302,671	1.42	-12%	-32%	0.10			
住宅賃貸料	10,496,627	609,912	1.24	9,012,927	22,722	1.49	16%	2584%	-0.25			
鉄道輸送	2,351,960	1,142,158	1.44	2,523,299	1,217,002	1.28	-7%	-6%	0.16			
道路輸送（除自家輸送）	1,792,292	940,849	1.33	1,944,735	769,575	2.03	-8%	22%	-0.70			
自家輸送	1,931,155	0	1.75	1,654,919	0	1.83	17%	0	-0.08			
水運	838,378	831,809	1.96	932,624	951,565	1.69	-10%	-13%	0.27			
航空輸送	672,903	398,653	1.61	700,827	361,148	1.43	-4%	10%	0.18			
倉庫	409,408	302,649	1.58	418,654	344,732	1.44	-2%	-12%	0.14			
運輸付帯サービス	1,072,048	645,682	1.51	1,004,477	376,404	1.49	7%	72%	0.03			
通信	3,354,167	565,701	1.47	3,048,268	472,311	1.37	10%	20%	0.10			
放送	1,761,708	243,679	2.04	842,286	204,345	2.06	109%	19%	-0.02			
公務	6,652,197	0	1.38	5,274,559	0	1.48	26%	0	-0.10			
教育	2,994,618	41,133	1.37	3,097,161	28,746	1.24	-3%	43%	0.13			
研究	2,064,565	763,541	1.51	1,607,242	202,432	1.43	28%	277%	0.08			
医療・保健	4,158,959	65,577	1.40	3,945,655	176,717	1.45	5%	-63%	-0.05			
社会保障	673,207	0	1.36	715,807	0	1.57	-6%	0	-0.21			
その他の公共サービス	818,126	159,010	1.47	1,767,854	180,162	1.51	-54%	-12%	-0.04			
物品賃貸サービス	5,631,058	2,852,663	1.50	4,106,460	2,020,638	1.66	37%	41%	-0.16			
自動車・機械修理	1,456,047	684,994	1.49	1,209,192	256,786	1.51	20%	167%	-0.03			
その他の対事業所サービス	11,623,443	4,691,115	1.48	9,409,284	4,453,757	1.58	24%	5%	-0.11			
娯楽サービス	1,928,482	375,157	1.49	2,954,485	752,402	1.63	-35%	-50%	-0.14			
飲食店	4,453,966	199,011	1.40	4,592,351	179,533	1.44	-3%	11%	-0.04			
宿泊業	916,549	255,706	1.52	888,949	207,926	1.51	3%	23%	0.01			
対個人サービス	2,725,056	125,277	1.32	1,775,336	117,576	1.44	53%	7%	-0.12			
事務用品	341,283	0	1.55	461,556	0	1.63	-26%	0	-0.08			
分類不明	761,448	15,490	2.62	1,117,182	9,142	1.58	-32%	69%	1.04			
出版広告	27,132,650	15,175,213	1.82	15,541,473	7,856,801	1.85	75%	93%	-0.03			
非製造業計	158,819,812	57,661,594		138,224,955	46,253,744		15%	25%				
全産業計	172,485,345	68,621,538		158,032,816	61,181,188		9%	12%				

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表3-3-3-E 産業別生産額・輸移出額・列和（愛知県／製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率		階差
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和
食料品	1,522,742	830,158	1.50	1,636,686	947,862	1.47	-7%	-12%	0.03
飲料	348,620	199,880	1.34	504,341	270,537	1.35	-31%	-26%	-0.01
飼料・有機質肥料	98,675	56,623	1.54	103,958	70,618	1.65	-5%	-20%	-0.11
たばこ	0	0	1.00	69,745	38,532	2.65	-100%	-100%	-1.65
繊維工業製品	343,479	275,040	1.42	654,511	536,234	3.65	-48%	-49%	-2.23
衣服・その他の繊維既製品	142,027	122,483	1.41	322,056	264,501	1.36	-56%	-54%	0.05
製材・木製品	177,560	114,585	1.37	335,888	254,366	1.39	-47%	-55%	-0.02
家具・装備品	219,231	176,473	1.47	387,658	297,773	1.42	-43%	-41%	0.05
パルプ・紙・板紙・加工紙	150,518	119,266	1.36	254,530	149,316	1.45	-41%	-20%	-0.09
紙加工品	248,409	123,720	1.31	294,374	96,536	1.38	-16%	28%	-0.06
化学肥料	12,633	9,571	1.42	10,195	7,439	1.40	24%	29%	0.03
無機化学工業製品	78,022	29,292	1.55	74,006	35,771	1.52	5%	-18%	0.02
有機化学基礎・中間製品	156,759	87,045	1.40	216,705	163,349	1.37	-28%	-47%	0.03
合成樹脂	113,860	73,499	1.42	112,755	85,020	1.35	1%	-14%	0.07
化学繊維	76,048	70,897	1.38	95,751	63,172	1.41	-21%	12%	-0.03
化学最終製品	628,565	527,651	1.53	392,844	249,686	1.48	60%	111%	0.05
石油製品	491,677	200,315	1.06	431,692	214,480	1.13	14%	-7%	-0.07
石炭製品	26,405	17,206	1.37	80,762	33,976	1.44	-67%	-49%	-0.07
プラスチック製品	1,602,977	757,772	1.51	1,371,185	711,444	1.45	17%	7%	0.06
ゴム製品	387,748	263,475	1.44	370,498	191,937	1.40	5%	37%	0.04
なめし革・毛皮・同製品	21,364	17,643	1.40	32,091	4,779	1.38	-33%	269%	0.02
ガラス・ガラス製品	165,315	106,901	1.48	146,215	87,428	1.43	13%	22%	0.04
セメント・セメント製品	183,672	158,170	1.45	200,789	111,271	1.55	-9%	42%	-0.10
陶磁器	235,384	213,235	1.45	317,810	278,267	1.39	-26%	-23%	0.06
その他の窯業・土石製品	218,636	122,047	1.45	286,581	196,800	1.48	-24%	-38%	-0.03
鉄鉄・粗鋼	626,761	81,153	1.55	438,032	138,959	1.69	43%	-42%	-0.14
鋼材	1,306,002	607,410	1.85	997,164	632,835	1.65	31%	-4%	0.19
鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	737,465	379,997	1.64	528,231	361,455	1.50	40%	5%	0.14
非鉄金属製錬・精製	102,800	43,574	1.41	52,303	29,153	1.43	97%	49%	-0.03
非鉄金属加工製品	430,722	245,172	1.36	309,091	215,595	1.32	39%	14%	0.04
建設・建築用金属製品	241,104	156,414	1.57	414,464	278,952	1.41	-42%	-44%	0.17
その他の金属製品	1,130,297	567,487	1.48	1,182,823	715,982	1.38	-4%	-21%	0.10
一般産業機械	1,296,542	1,004,612	1.50	1,370,341	1,042,879	1.46	-5%	-4%	0.04
特殊産業機械	1,268,074	995,117	1.47	1,294,882	1,030,335	1.40	-2%	-3%	0.06
その他の一般機器	410,678	184,212	1.42	385,652	175,971	1.39	6%	5%	0.03
事務用・サービス用機器	731,663	640,784	1.60	630,214	472,035	1.56	16%	36%	0.04
重電機器およびその他電気機器	1,200,813	827,125	1.54	1,308,849	924,016	1.46	-8%	-10%	0.08
電子通信機器	2,337,867	1,536,393	1.56	1,322,698	925,343	1.48	77%	66%	0.09
自動車	15,903,012	10,133,630	1.91	11,671,038	6,717,664	1.95	36%	51%	-0.04
船舶・同修理	69,300	58,621	1.54	57,913	45,105	1.46	20%	30%	0.08
その他の輸送機械・同修理	681,344	561,634	1.58	530,427	396,020	1.61	28%	42%	-0.03
精密機械	218,051	130,000	1.49	211,963	184,287	1.42	3%	-29%	0.07
その他の製造工業製品	451,226	368,544	1.51	368,302	256,524	1.46	23%	44%	0.05
製造業計	36,794,047	23,194,826		31,778,013	19,904,204		16%	17%	

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表 3-3-3-F 産業別生産額・輸移出額・列和（愛知県／非製造業）

（単位：百万円）

	2005年			1995年			成長率		階差
	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	列和	生産額	輸移出額	
耕種農業	255,181	111,249	1.35	298,761	135,806	1.31	-15%	-18%	0.04
畜産	86,928	3,180	1.66	96,380	24,234	1.75	-10%	-87%	-0.09
農業サービス	30,796	1,099	1.29	22,841	2,161	1.36	35%	-49%	-0.07
林業	6,085	777	1.27	16,819	3,210	1.38	-64%	-76%	-0.11
漁業	33,257	9,998	1.34	46,147	19,662	1.31	-28%	-49%	0.03
金属鉱物	0	0	1.00	0	0	1.00			0.00
非金属鉱物	21,460	5,154	1.75	50,848	11,054	1.74	-58%	-53%	0.01
石炭・原油・天然ガス	0	0	1.00	0	0	1.00			0.00
建築	2,005,628	0	1.41	2,385,986	0	1.41	-16%		0.00
建設補修	533,564	0	1.44	367,831	0	1.45	45%		-0.01
土木	1,285,734	0	1.42	1,863,362	0	1.45	-31%		-0.02
電力	1,031,249	2,151	1.42	1,005,806	1,094	1.47	3%	97%	-0.05
ガス・熱供給	275,383	76,041	1.34	215,405	46,148	1.36	28%	65%	-0.01
水道	252,268	723	1.43	199,524	200	1.43	26%	262%	0.00
廃棄物処理	278,548	17,704	1.39	220,014	26	1.32	27%	67992%	0.07
商業	8,603,488	3,630,316	1.35	8,429,908	4,045,110	1.35	2%	-10%	0.00
金融・保険	2,377,324	46,413	1.39	2,077,741	0	1.33	14%		0.06
不動産仲介及び賃貸	457,711	126	1.29	371,160	4,123	1.21	23%	-97%	0.08
住宅賃貸料	3,865,641	1,239	1.15	2,741,609	264	1.14	41%	369%	0.01
鉄道輸送	455,418	69,742	1.41	410,397	1,945	1.46	11%	3486%	-0.05
道路輸送（除自家輸送）	1,218,653	608,286	1.30	1,369,333	457,344	1.33	-11%	33%	-0.03
自家輸送	606,786	0	1.89	583,175	0	1.93	4%		-0.04
水運	481,143	336,742	1.50	323,653	98,083	1.76	49%	243%	-0.25
航空輸送	184,298	54,085	1.64	135,546	20,679	1.56	36%	162%	0.08
倉庫	126,590	70,003	1.40	151,726	39,941	1.34	-17%	75%	0.06
運輸付帯サービス	399,134	42,866	1.37	471,592	20,663	1.28	-15%	107%	0.09
通信	935,394	5,415	1.38	727,613	17,804	1.30	29%	-70%	0.07
放送	168,778	2	1.58	176,010	1	1.63	-4%	100%	-0.05
公務	1,718,204	0	1.22	1,387,295	0	1.28	24%		-0.06
教育	1,241,589	26,843	1.21	1,232,092	53,816	1.17	1%	-50%	0.04
研究	1,304,668	27,334	1.44	989,284	0	1.41	32%		0.03
医療・保健	2,093,963	63,885	1.31	1,402,907	0	1.30	49%		0.01
社会保障	326,127	0	1.25	251,890	0	1.29	29%		-0.05
その他の公共サービス	209,318	1,420	1.35	224,325	1,007	1.31	-7%	41%	0.03
物品賃貸サービス	579,640	37,616	1.39	681,175	0	1.42	-15%		-0.03
自動車・機械修理	937,938	79,919	1.53	848,571	70,960	1.56	11%	13%	-0.03
その他の対事業所サービス	2,018,734	27,757	1.25	1,197,654	0	1.29	69%		-0.04
娯楽サービス	558,669	5,805	1.36	828,671	378,096	1.37	-33%	-98%	-0.01
飲食店	1,392,191	17,194	1.43	1,428,799	146,095	1.43	-3%	-88%	0.00
宿泊業	232,581	41,013	1.47	228,435	55,004	1.46	2%	-25%	0.01
対個人サービス	883,564	75,671	1.26	580,937	0	1.26	52%		0.00
事務用品	108,044	0	1.62	124,830	0	1.76	-13%		-0.14
分類不明	232,749	13,004	2.28	390,545	0	1.70	-40%		0.58
出版広告	2,058,836	225,820	1.47	1,335,531	236,248	1.49	54%	-4%	-0.02
非製造業計	41,873,254	5,736,592		37,892,128	5,890,778		11%	-3%	
全産業計	78,667,301	28,931,418		69,670,141	25,794,982		13%	12%	

（注）時系列の比較のため、1995年から2005年までの間に新設された部門を除いて集計した。

図表 3-3-4 自動車産業の逆行列係数（愛知県、2005 年）

	逆行列係数
自動車	1.49
商業	0.06
研究	0.05
プラスチック製品	0.03
その他の対事業所サービス	0.03
鋼材	0.02
出版広告	0.02
金融・保険	0.02
鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	0.02
電力	0.02
重電機器およびその他電気機器	0.01
自動車・機械修理	0.01
その他の金属製品	0.01
道路輸送（除自家輸送）	0.01
電子通信機器	0.01
銑鉄・粗鋼	0.01
物品賃貸サービス	0.01
非鉄金属加工製品	0.01
ゴム製品	0.01
通信	0.01
列和	1.91

次に愛知県では 1995 年から 2005 年にかけて、自動車の生産額、輸移出がともに増加している。図表 3-3-4 は、2005 年の愛知県の逆行列表のうち、自動車産業について逆行列係数が大きい産業および列和を抜粋したものである。図表 3-3-4 より、愛知県の自動車産業の逆行列係数の値は、製造業では自動車産業自身、プラスチック製品、鋼材など、非製造業では商業、研究、その他の対事業所サービスなどで大きな値をとっていることが読み取れる⁷。つまり、愛知県の自動車産業における需要発生は、これらの産業に大きく波及することを意味する。図表 3-2-2 より、これらの産業の県内生産額が 1995 年から 2005 年にかけて増加していることが読み取れ、愛知県では自動車産業の成長が、素材産業や事業所向けサービスなどの関係産業の成長を牽引しているということを示唆している。

大阪府の製造業は 1995 年から 2005 年にかけて電子通信機器の生産額が増加しているが、その他の金属製品、重電機器およびその他電気機器で府内生産額、輸移出額が減少している。一方で、非製造業では研究、金融保険、出版広告などで府内生産額自体に大幅な減少は見られないものの、輸移出額は大きく減少している。つまり、大阪府では、東京都の場合と異なり、製造業から非製造業への主たる輸移外型産業の転換が起こらなかつたと考えられる。特に、出版広告、放送、金融・保険について、東京都では輸移出額が増加しているのに対し、大阪府では同業種の輸移出額が減少していて、こうした産業は東京都に集中している可能性がある。

次に、大阪府の逆行列表の列和についてみる。製造業の列和は、東京都、愛知県と比べて小さく、非製造業の列和も東京都より小さいことがわかる。これは、大阪府では、東京

⁷ 自動車産業には、自動車部品産業なども含まれている。

都、愛知県と比べて域内の他の産業に広く波及するような牽引産業がないことを意味する。つまり、大阪府では、強力な波及効果をもつ産業が、東京都や愛知県のように存在しないことになる。

本節では、大阪府、東京都、愛知県の3地域で、各産業の域内生産額、輸移出額、逆行列表の列和の成長を比較し、大阪府の経済成長率低迷と産業構造の関係について考察を行った。その結果、以下のことがわかった。まず、大阪府では、東京都の場合と異なり、製造業から非製造業への主たる輸移出型産業の転換が起こらなかった。特に、出版広告、放送、金融・保険は、東京都では輸移出額が大幅に増加しているのに対し、大阪府では輸移出額が減少しており、こうした産業では東京都への集中が起こっている可能性が示唆された。また、大阪府では、東京都、愛知県と比べて他の産業に広く波及するような、地域を代表する牽引産業がないため、ある単体の産業だけにおいて需要が増加しても地域経済全体の拡大に結びつきにくくなっている。

第4節 成長産業の類型化

以上では、どの産業において域内生産額および輸移出額が増加しているのかについて分析を行ってきた。第4節では、域内生産額が増加している産業に着目し、その成長の主な要因が輸移出の増加にあるのか、それともその他の要因によるものかによって分類し、輸移出基盤成長モデルのフレームワークから、厳密な意味での輸移出基盤産業を抽出する。ここでは、輸移出額の成長率が生産額の成長率を上回るものを「輸移出主導型成長」、生産額の成長率が輸移出額の成長率を上回るものを「その他の要因による成長」と定義する。その他の要因としては、域内にある他の輸移出型産業の輸移出増加による1次波及効果や2次以降の波及効果による需要の増加や、人口構造、社会構造の変化といったその他の外的要因によるものなどが考えられる。

図表3-4-1 産業の成長のタイプによる分類

	大阪府	東京都	愛知県
輸移出主導型成長	鋼材 非鉄金属製錬・精製 電子通信機器 航空輸送 物品賃貸サービス 対個人サービス	金融・保険 運輸付帯サービス 通信 研究 物品賃貸サービス 出版広告	化学最終製品 自動車 船舶・同修理 その他の輸送機械・同修理 航空輸送 自動車・機械修理
その他の要因による成長	金融・保険 通信 放送 研究 医療・保健 その他の対事業所サービス 出版広告	商業 放送 医療・保健 その他の対事業所サービス 対個人サービス	プラスチック製品 銑鉄・粗鋼 鋼材 鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品 商業 出版広告

図表 3-4-1 は、1995 年から 2005 年に生産額が増加した大阪府、東京都、愛知県の各産業のうち成長のタイプが地域によって異なるものをまとめたものである。図表 3-4-1 からは、以下のことが読み取れる。鋼材は、大阪府、愛知県の両方で生産額が増加しているが、大阪府では輸移出主導型成長であるのに対し、愛知県ではその他の要因による成長である。これは、愛知県の鋼材は、プラスチック製品、鍛造品・その他鉄鋼製品などとともに関内の自動車産業への中間投入として生産額が増加したためと考えられ、大阪府では、これらの基礎素材産業の投入先となるべき加工組立型産業が域内で成長せず、域外における基礎素材需要の拡大によって、生産額が増加したと考えられる。

また、金融・保険、通信、研究、出版広告などの非製造業は、東京都と大阪府の両方で生産額が増加しているが、東京都では輸移出主導型成長であるのに対し、大阪府ではその他の要因による成長である。このことは、東京都ではこれらの産業が輸移出型産業へと発展しているのに対し、大阪府では生産額こそ増加しているものの、その要因が輸移出の増加によるものではなく、これらの産業が輸移出型産業化していないことを意味する。

以上をまとめると、愛知県のように、製造業において輸移出型産業である加工組立型の輸移出の増加が、それをサポートする基礎素材産業やその他の産業へと 1 次波及および 2 次以降の波及効果を起こすという構図が大阪府では成立せず、金融・保険、通信、研究、出版広告などの非製造業も、輸移出型産業として地域経済を牽引するという東京都のような成長ができていないことが、大阪府の経済低迷の原因であると考えられる。

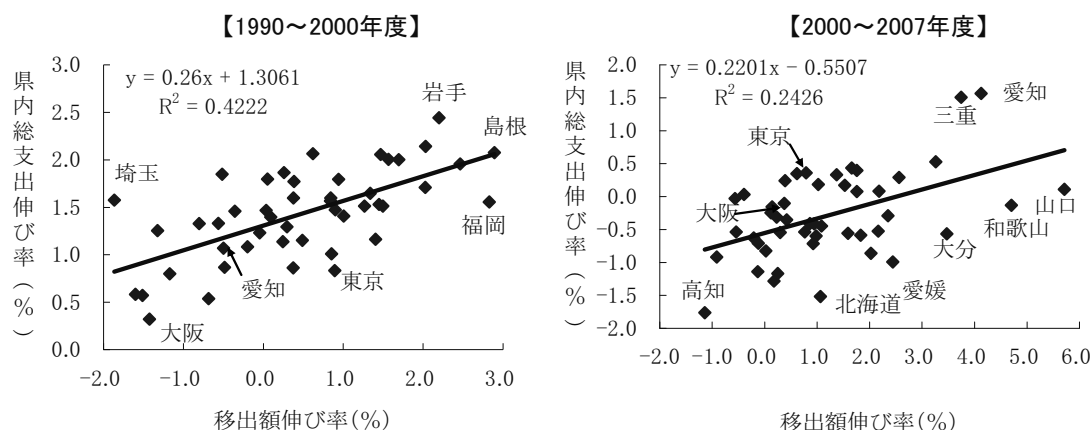
第 5 節 まとめ

本章では、大阪府の成長率が東京都、愛知県に比べ低い原因を明らかにするために、産業連関表をもとに生産額、域外需要の獲得、府内産業への波及という三つの軸から大阪府の経済成長率低迷と産業構造の関係を検証した。本章で得られた結果をまとめると、大阪府の経済成長率低迷の要因として次の二つをあげることができる。すなわち、一つ目は、非製造業において輸移出額が伸び悩んでいることであり、二つ目は、他の産業の成長に広く波及するような地域を牽引する強力な輸移出型産業（いわゆるリーディング産業）がないことである。このことは愛知県との比較からは、大阪府では、製造業において輸移出基盤成長モデルによる輸移出型産業である加工組立型産業の輸移出の増加が、サポート型産業である基礎素材産業やその他の産業へと 1 次波及および 2 次以降の波及効果を起こすという構図が成立しないといえる。また、東京都との比較からは、金融・保険、通信、研究、出版広告などの非製造業も、輸移出型産業として地域経済を牽引することができていないと言える。

補論 3-1 内閣府『県民経済計算年報』からみた地域の成長と輸移出の関係

地域経済成長のメカニズムを表わすモデルとしては、本章で述べた輸移出基盤成長モデルがある。これは、地域の成長の源泉を、域外からの需要に応じて輸移出品を生産する輸移出型産業に求めるモデルである。輸移出額に応じて地域の生産額が決まると考えるため、輸移出額の成長率が地域経済の成長率を決定する。実際には、裾野産業の立地状況の変化や、県境を越えた労働力や所得の移動がある状況の下で、必ずしも移出額の伸びに比例して経済が成長する訳ではないが、1990年代において緩やかな相関が見受けられた(図表3参考-1)。2000~2007年度には相関が一層緩やかになっているものの、移出額が大きく伸びた愛知県、三重県などでは経済成長率が高く、移出額が減少した高知県ではマイナス成長であった。一方、大阪府は、1990年代に移出額が減少し、経済成長率も低位に甘んじた。2000年代に下げ止まったものの、他府県よりも低い伸び率であり、経済成長率も低かった。

図表3参考-1 移出額と県内総支出の伸び率



出所：内閣府『県民経済計算』

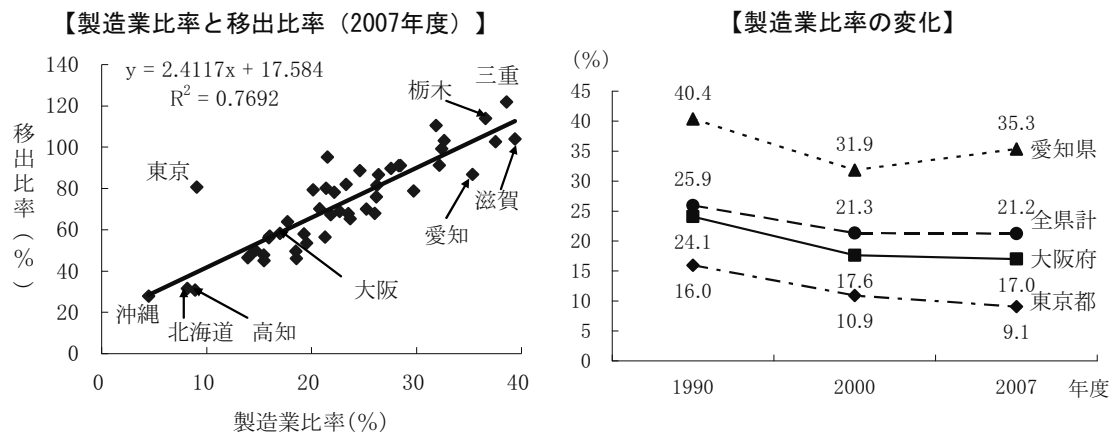
(注) 1990~2000年度は、68SNA平成2年度基準。2000~2007年度は、93SNA平成12年基準。平均伸び率は2時点間の幾何平均。

県内総支出に占める移出額の比率は、各府県の県内総生産に占める製造業の付加価値額の割合が高まるほど、高くなっている(図表3参考-2)。すなわち、沖縄県、北海道、高知県など製造業の割合が低い府県では移出比率も低く、栃木県、三重県、滋賀県といった工業県では移出比率も高くなっている。その中で、傾向線から大きく乖離しているのは東京都である。東京都は、製造業比率が低いにもかかわらず、移出比率は高い。これは、本章の産業連関表を用いた分析でみたように、サービス業で域外需要を獲得できる構造になっているからである。大阪府は、ほぼ傾向線上にあり、製造業比率はやや低い水準で、移出比率も低い。

製造業比率の変化をみると、大阪府は1990年には全国を若干下回る比率であったが、

2000年にかけて全国以上に落ち込み、2007年にかけても全国との乖離幅が大きくなった。一方、愛知県では、2007年にかけて製造業比率が反転しており、このことが愛知県の移出の伸びに寄与したとみられる。

図表3参考-2 製造業比率（移出比率との関係及び変化）



出所:内閣府『県民経済計算』

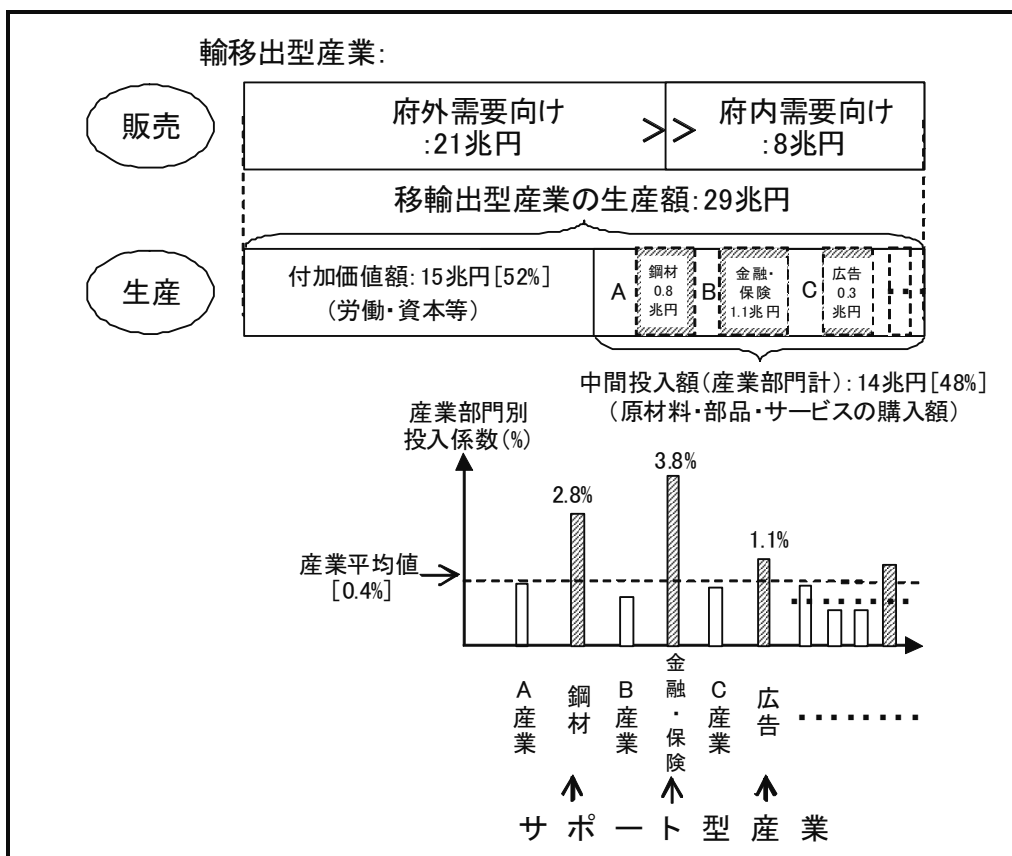
(注)名目値。1990年度は、68SNA平成2年度基準。2000、2007年度は、93SNA平成12年基準。

製造業比率は、県内総生産に占める製造業の比率。移出比率は、県内総支出額に対する移出額の比率。

補論 3-2 輸移出基盤成長モデルにもとづいた大阪府産業経済の構造

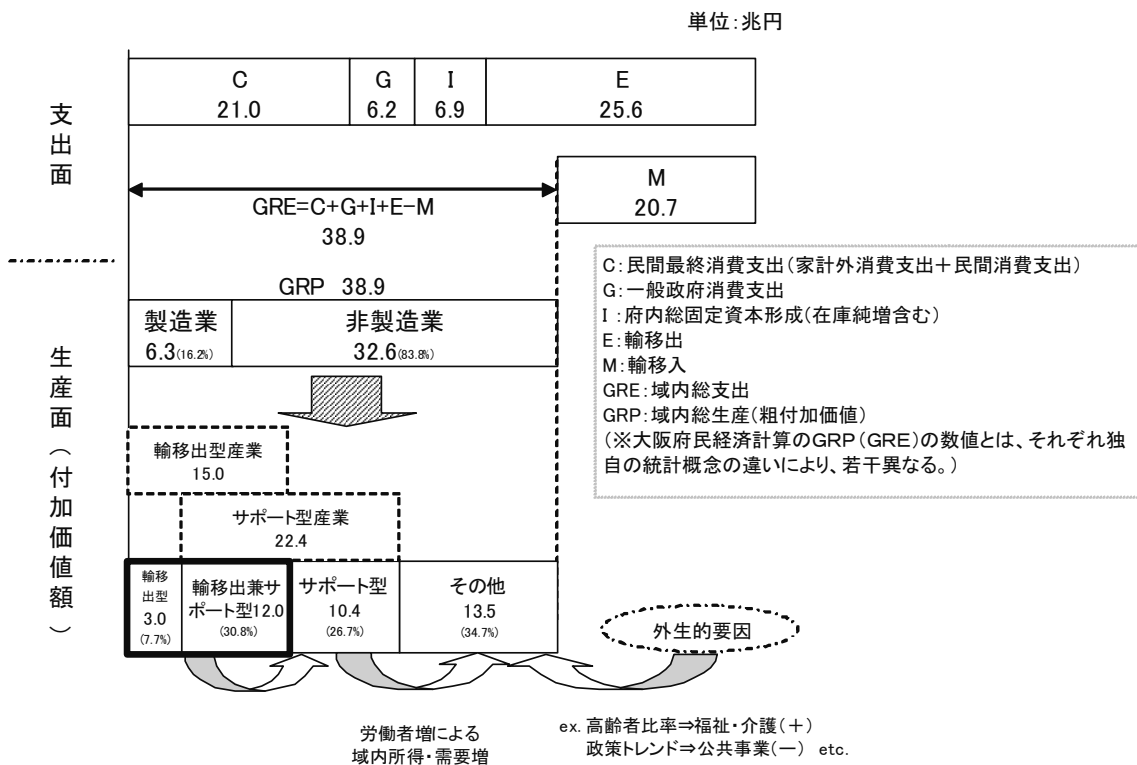
ここでは、輸移出基盤成長モデルにもとづいた大阪府の産業経済構造を概観する。ただし、府内生産額に占める輸移出額の割合が50%を超える産業を輸移出型産業、輸移出型産業の投入係数を算出し、投入部門平均値(0.4%)以上の投入部門をサポート型産業と定義する。つまり、輸移出型産業は、生産された財やサービスを販売面から捉えて、府外向けが府内向けを上回る産業群、サポート型産業は、輸移出型産業の生産に用いられる中間投入財の中で、多く用いられる財やサービスを提供する産業群と位置づけられる。輸移出型産業およびサポート型産業の定義を図示すると、図表3参考-3のようになる。

図表 3 参考-3 輸移出型産業およびサポート型産業の定義



図表3参考-4は、この定義のもと2005年度大阪府の産業連関表をもとに大阪府の産業構造をまとめたものであり、ここから以下のことが読み取れる。大阪府の域内総生産は38.9兆円である。そのうち、製造業の生産額は6.3兆円で16.2%を占め、非製造業は32.6兆円で83.3%を占める。また、輸移外型産業の生産額は15.0兆円、サポート型産業は22.4兆円であり、輸移外型産業とサポート型産業を兼ねる産業の生産額は12.0兆円となる。

図表3参考-4 輸移出基盤理論モデルにもとづいた大阪府産業経済の構造



補論 3-3 産業部門の再編成方法

産業連関表は産業構造の変化に対応し部門の変更が行われている。そこで本章では、時系列の比較を行うために、以下のような部門再統合を行った。

1. 「貨物運送取り扱い」部門は平成 7 年表で新設された部門であるため、比較対象から除外した。
2. 「介護」、「再生資源回収加工処理」部門は平成 12 年表で新設された部門であるため、比較対象から除外した。
3. 「インターネット附随サービス」部門は平成 12 年表で新設された部門であるため、比較対象から除外した。
4. 平成 12 年表において、部門の分割が行われているため、平成 12 年表以降の部門を平成 7 年表における分類方法に合わせ、以下のように統合した。
「有機化学基礎製品」「有機化学製品」→「有機化学基礎・中間製品」
「鋳鍛造品」「その他鉄鋼製品」→「鋳鍛造品・その他鉄鋼製品」
「公共事業」「その他の土木事業」→「土木」
「住宅賃貸料」「住宅賃貸料（帰属家賃）」→「住宅賃貸料」
5. 平成 12 年表において「自動車」が「乗用車」と「その他自動車」に分割され、平成 17 年表において、「その他自動車」が「その他自動車」、「自動車部品・同付属品」に分割されたため、平成 7 年表以前における分類方法に合わせそれらを「自動車」へと統合した。
6. 平成 7 年表において「電子通信機器」が「電子計算機・同付属品」、「通信機械」、「電子応用装置・電気計測器」、「半導体素子・集積回路」、「電子部品」に分割され、平成 17 年表において「民生用電子・電気機器」、「通信機械」、「電子部品」が「民生用電気機器」、「通信機器・同関連機器」、「その他の電子部品」に再編されたため、以下のような統合を行った。
 - 平成 2・7 年表
「民生用電気機器」「電子通信機器」→「電子通信機器」
 - 平成 12 年表
「民生用電気機器」「電子計算機・同付属品」、「通信機械」、「電子応用装置・電気計測器」、「半導体素子・集積回路」、「電子部品」→「電子通信機器」
 - 平成 17 年表
「民生用電気機器」「通信機器・同関連機器」「その他の電子部品」「電子計算機・同付属品」、「電子応用装置・電気計測器」「半導体素子・集積回路」→「電子通信機器」
7. 平成 12 年表以前における「重電機器」および「その他電気機器」が平成 17 年表において「産業用電気機器」、「その他の電気機器」へと再編されたため、これらを統合し「重

電機器・その他電気機器」とした。

8. 平成 17 年表より、映像情報制作・配給業が「娯楽サービス」から「映像・文字情報制作」に移った。また、「出版・印刷」および「広告・調査・情報サービス」の一部も「映像・文字情報制作」に移り、さらに、「広告・調査・情報サービス」は、「広告」、「情報サービス」に分割が行われた。したがって、平成 12 年表以前および平成 17 年表の部門を以下のように統合した。

平成 12 年表以前

「出版・印刷」、「広告・調査・情報サービス」→「出版・広告」

平成 17 年表

「印刷・製版・製本」、「広告」、「情報サービス」、「映像・文字情報制作」→「出版・広告」

なお、平成 17 年表における「出版・広告」には、映像情報制作・配給業が含まれるため、注意が必要である。

9. 平成 7 年表において「医薬品」部門が新設され「化学最終製品」と分離されたため、平成 7 年表以降の分類方法を平成 2 年表の分類方法にあわせ「医薬品」「化学最終製品(除医薬品)」を「化学最終製品」として統合した。

<参考文献>

- 大森 けんいち (2007) 「基盤産業活動量の推計における立地係数法の有効性 : 大阪市産業連関表を用いた事例的検討」『生駒経済論叢』5 (1) pp. 17-35。
- 山口純哉 (2001) 「移出・基盤産業と震災復興 : 移出および波及効果の動向から」『国民経済雑誌』183 (1) pp. 33-47。

第4章 おわりに

1. まとめ

戦前の大阪府は、突出した経済力を誇ったが、戦時経済下から戦後、高度経済成長期へと東京都との比較の上で地位低下が進んだ。1970年代以降は、さらに全国シェアでも低下傾向を示すようになったが、こうした地位低下の原因として産業構造上の問題が指摘されてきた。

(産業構造転換の遅れと製造業の競争力低下による幅広い産業への影響)

本報告書では、まず、1986年から2006年までの全国と大阪の成長率格差について、それが産業構成比の差異によるもの(産業構造要因)か、それとも、地域産業独自の要因によるもの(地域特殊要因)かを明らかにするため、産業小分類の従業者数ベースで、シフトシェア分析を行った。その結果、①1990年代以降、産業構造要因はマイナスであったが、その値は小さく、全国平均との成長格差を説明できていないこと、②1990年代後半以降には、地域特殊要因のマイナスが大きかったことにより、全国を大きく下回る成長率となったことが示された。

大阪府で、産業構造要因の寄与が小さかったのは、繊維工業などの製造業がマイナスに寄与する一方で、情報サービス、対事業所サービス、医療・福祉などのサービス業がプラスに寄与し、それらが相殺しあっているからである。これに対して、東京都は1990年代後半以降、製造業の構成比が小さくなる一方で、サービス業における成長産業の構成比が大きくなり、その寄与が大きかったことにより、産業構造要因が大きくプラスになった。つまり、東京都との比較からいえば、製造業からサービス業への産業構造の転換が遅れたことが、産業構造要因が成長にプラスに寄与しなかった原因である。

地域特殊要因は、大阪府ではすべての期間でマイナスであり、特に1990年代後半以降大きく落ち込んだ。1990年代後半には基礎素材型を中心に、2000年代ではほぼ全ての業種でマイナスとなった製造業の競争力低下は、卸売・小売業、飲食店やサービス業などの地域の他の産業にもマイナスの影響を与えたとみられる。製造業の競争力低下の背景には、製造機能の府外流出が有力な候補として挙げられる。それ以外にも、本社機能の流出も対事業所サービス業の伸び悩みなどに影響を与えたとみられる。

(地域経済を牽引する産業の欠如)

次に、輸移出基盤成長モデルに基づき、産業連関表のデータを用いて、1995年と2005年の輸移出型産業を比較した。1995年から2005年にかけて大きな変化としては、大阪府では輸移出額、生産額ともに減少したが、愛知県と東京都では輸移出額、生産額ともに増加した点にあった。

愛知県の非製造業は、輸移出額が減少したにもかかわらずその生産額は増加しており、突出した輸移出額を誇る自動車産業に牽引され、その生産拡大が製造業のみならず、非製造業を含めた地域産業に波及することによって域内生産額が増加したとみられる。

これに対して、東京都は製造業の輸移出は減少したが、商業はもとより、出版広告、金融・保険、その他の対事業所サービスなどサービス産業の輸移出額が増加した。これらのサービス産業は都内製造業と比べて地域産業への波及効果も大きく、地域経済成長の牽引役の役割を果たしたといえよう。

大阪府では、愛知県の自動車産業、東京都のサービス産業のように強力に地域経済を牽引する産業（いわゆるリーディング産業）を欠いたままであったことによって地域経済が低成長に甘んじた。

2. 結びに代えて

大阪経済の地位低下は、シフトシェア分析からは、産業構造要因よりも地域特殊要因の方が大きな影響を及ぼしたことが明らかとなった。また、産業連関表を用いた構造分析からは、製造業、サービス産業ともに輸移出型産業として大阪経済を牽引していくことができなかつたことが示された。東京都は、成長の伸びしろのあつた金融業や対事業所サービス産業が輸移出型産業として重要な位置を占め、脱工業化時代の地域経済成長の一つのあり方を示す。一方、愛知県は、産業構成比上の優位性はみられないが、最大の輸移出型産業である自動車産業に愛知県独自の強さがみられ、それが地域内での影響力も大きく、製造業中心に域外から稼ぐ成長メカニズムを維持している。大阪府は、東京都と愛知県それぞれの成長メカニズムの中間的な位置づけにあるが、いずれの推進力も強力には働いていない。

本報告書は、大阪経済が低成長に甘んじた要因分析の第一歩であり、こうした状況に至る根本的な原因に対する深い探求には及んでいない。今後は、地域特殊要因及び輸移出型産業の輸移出力とその地域経済への波及効果について、さらなる分析を行うことが課題である。

現時点でわかつたことに基づいて、大阪産業の振興の方針についての留意点を考えると、大阪経済の再生には、輸移出の担い手として競争力のある製造業を中心とした振興および、サービス産業の輸移出産業化が必要だということになる。輸移出比率の高い県は、東京都を例外として製造業比率が高いことから、輸移出産業の柱として現在においても製造業が欠かせないともいえる。ただし、大都市の中核に位置する大阪府は、東京都ほどではなかつたにせよ、製造業の立地にとって安価な土地や労働力の確保という面で不利な条件にあり、愛知県の自動車産業のように地域経済全体を牽引できる強力な産業の立地を見込むことは難しい。ここでは、単一の産業というよりも、工場立地において不利な条件を乗り越えることができる競争力の高い複数の産業群という視点での振興が必要である。また、産業という視点だけでなく、アジア諸国の企業が模倣することが困難な技術・技能に支えられた事業展開を小さな市場でも行う企業群を育てることによって、東としての輸移出を稼ぎ出すという視点で製造業の輸移出をみることが重要であろう。

製造業の重要性は変わらないものの、サービス経済化が進む中で大都市圏の中核都市と

しての顔を持つ大阪府は製造業だけに頼ることが難しいことも事実である。ここでは、東
京都のようにサービス産業で稼ぐという視点も合わせ持つ必要がある。この場合、全国、
世界を視野に入れた輸移出産業化が望ましいものの、サービスの輸移出は近隣府県に対
して行われることが多い。そこで、まずは、関西圏全体、ひいては西日本の発展を促し、そ
の中でサービスの供給拠点として発展するという視点が重要である。

それとともに、地域経済において、輸移出によって投げ込まれた需要を、地域の生産の
拡大に結び付けるには、その外注先となる関連産業の集積を維持することが必要である。
府外需要の獲得は第一義的に重要であるが、それだけを目指すのではなく、それを地域の
発展につなげる、中小企業を中心とした関連企業群の振興が望まれる。

こうした転換を遂げるためには、地域経済の再生、強化に成功した海外諸地域の事例も
参考に、地域の実情を踏まえた産業振興戦略を立案していくことが肝要である。米国では、
地域の中心的な産業であった鉄鋼業の衰退により地域経済が低迷したピッツバーグは、脱
工業化を進め、1990年代に入って産業構造要因がプラスに寄与するようになっている（資
料2参照）。これは、官民協同による都市再生政策が成功したとみられる。アジアにおい
ては、シンガポールの急成長には目を見張るものがあるが、これは、海外の資本や人材を誘
致する優遇措置やターゲットを絞ったクラスター戦略によって、バイオメディカル・サイ
エンスやエレクトロニクス産業を振興することを通じて達成されたとされる。地域によっ
て、その前提条件が異なり、その成功モデルの単純な適用は困難とみられるが、産業構造
を転換することによって経済成長を達成している他地域の事例も参考にしつつ、地域経済
の振興策を考える必要がある。

資料 1. 本州立地と移転の状況：1984～2009 年

大阪府立産業開発研究所『大阪における企業の本社機能 ―企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書―』では、1984～2002 年¹までの資本金 100 億円以上の大阪本社企業の立地動向について分析している。そこでは、「大阪府内に本社を持つ企業は複数本社制の採用を含め、少しずつ本州立地を大阪府外へ移転させてきた」としている (p. 16)。上記の報告書に基づき、大阪産業経済リサーチセンターが発行している『なにわの経済データ』では、大阪に本社を置く企業（現在は他府県に本社を置くものかつては大阪府に本社を置いていた企業を含む）について、4 類型に分類し、本社移転の推移をみている（図表資料 1－1）。本資料では、同様の手法に基づいて、2009 年までの大阪府内本社企業の動向をみていく。

図表資料 1－1 大阪本社企業の 4 類型

第Ⅰ分類（単独本社企業）	大阪府にのみ本社を置く企業
第Ⅱ分類（複数本社企業[主]）	複数本社制を採用し、大阪府に主たる本社を置く企業
第Ⅲ分類（複数本社企業[従]）	複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
第Ⅳ分類（元大阪本社企業）	1984 年以降のいずれかの調査時点で大阪府に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

大阪府内における資本金 100 億円以上の本社企業をみると、1999 年までは単独本社企業（第Ⅰ分類）の伸びは頭打ちとなる一方で、複数本社企業（第Ⅱ、Ⅲ分類）が徐々に増加した（図表資料 1－2）。また、元大阪本社企業（第Ⅳ分類）も増加している。本社機能の府外流出は 1999 年までは徐々に進んできた。

しかしながら、1999 年以降、大阪府内本社企業の動向は大きく変化した。まず、元大阪本社企業（第Ⅳ分類）が 1999 年の 7 社から、2004 年に 18 社へ、2009 年には 33 社へと急速に増加してきたことである。一方、それまで増加傾向にあった単独本社企業（第Ⅰ分類）は、1999 年の 92 社から、2004 年に 75 社へと激減し、2009 年には 72 社へと減少が続いている。複数本社企業（第Ⅱ、Ⅲ分類）についても 1999 年の 66 社から、2004 年に 64 社へと減少に転じ、2009 年には 49 社へと激減している。この結果、大阪本社企業全体（第Ⅰ～Ⅲ分類の合計）で、1999 年の 158 社から、2004 年に 139 社、2009 年に 121 社へと減少が続いた。

こうした変化を各期間における移動状況からみておこう。すなわち、本社移動の状況を以下のように「新規」「流入」「流出」「対象外に」という 4 つのパターンに分けて、各期間

¹ 上記報告書では、『四季報』の 1985 年から 2003 年まで各年の 1 集を用いた分析であり、1985～2003 年の動向となっている。しかし、1 集の『四季報』は前年の 12 月に発行されていることから、記載された年次の前年の状況を反映しているとみられる。このため、1984～2002 年とした。

における推移をみるものである（図表資料1-3）。

図表資料1-2 大阪における本社数の推移（資本金100億円以上企業）

（単位：社）

年	第I分類 (単独本社)	第II分類 (複数本社[主])	第III分類 (複数本社[従])	第I～第III 分類企業数	第IV分類 (元大阪本社)	第I～第IV 分類企業数
1984	48 -	23 -	8 -	79 -	-	79
1989	89 85.4%	42 82.6%	12 50.0%	143 81.0%	2 -	145 83.5%
1994	92 3.4%	50 19.0%	13 8.3%	155 8.4%	2 0.0%	157 8.3%
1999	92 0.0%	53 6.0%	13 0.0%	158 1.9%	7 250.0%	165 5.1%
2004	75 -18.5%	47 -11.3%	17 30.8%	139 -12.0%	18 157.1%	157 -4.8%
2009	72 -4.0%	38 -19.1%	11 -35.3%	121 -12.9%	33 83.3%	154 -1.9%

資料：東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010年各第1集より作成。

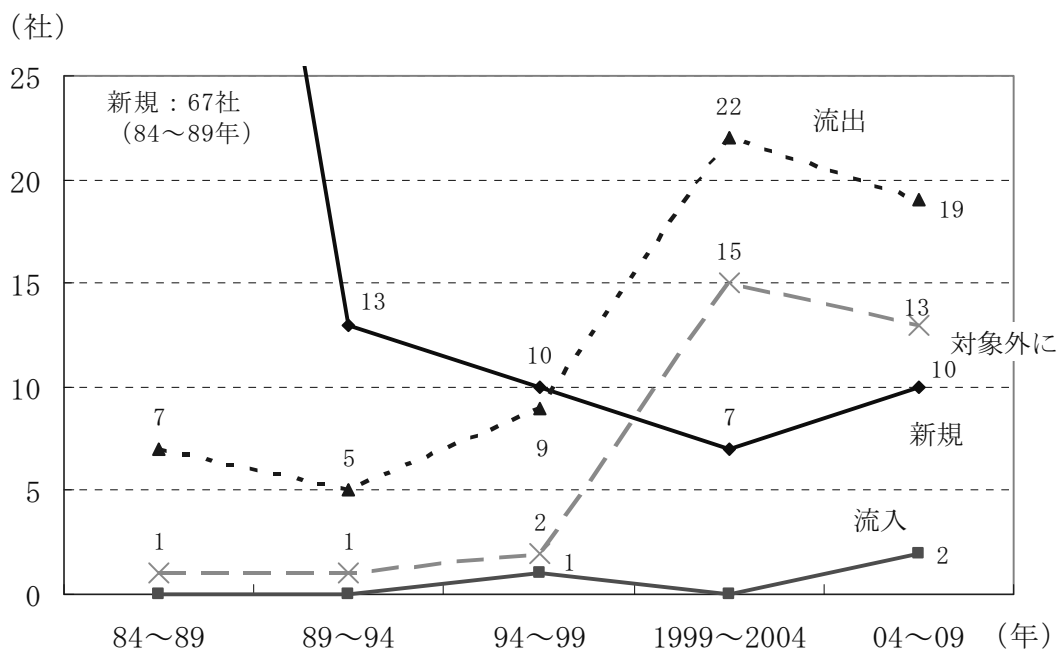
（注）下段は、企業数の対前期変化率。

図表資料1-3 本社移動状況の4つのパターン

新規	資本金100億円以上の大阪府内本社企業として、前回調査時点に掲載がなく、今回調査時点に掲載された場合
流入	第IV分類から第III～I分類へ、第III分類から第II～I分類へと大阪本社という度合いが強まった場合
流出	第I分類から第II～IV分類へ、第II分類から第III～IV分類へと大阪本社という度合いが弱まった場合
対象外に	資本金100億円以上の大阪府内本社企業として、前回調査時点に掲載があったが、今回調査時点に掲載されていない場合

このパターンから本社移動状況を見ると、1999年までは「流出」は1桁台にとどまり、「対象外に」も1～2件みられただけであった（図表資料1-4）。しかし、1999～2004年において「流出」と「対象外に」がともに急増している。こうした傾向は、2004～2009年においてやや減速するものの持続している。

図表資料 1-4 各期間における本社移転状況



「流出」については、大阪本社企業と他府県本社企業の合併に伴い、他府県に本社を置くようになる場合が多い。例えば、三和銀行（大阪府）は、東海銀行（愛知県）と合併し、UFJ ホールディングスを設立し、その時点では大阪を主たる本社所在地とする複数本社企業の位置づけであったが、三菱東京フィナンシャルグループ（東京都）との合併により誕生した三菱 UFJ フィナンシャルグループは東京にのみ本社を置いている。こうした動きは金融機関だけでなく、幅広い業種にみられ、大丸（大阪府）と松坂屋（愛知県）が合併して誕生した J.フロントリテイリング、藤沢薬品（大阪府）と山之内製薬（東京都）が合併して誕生したアステラス製薬なども本社を東京都のみに置いている。

合併による本社の流出は、東京都へのみではない。光洋精工（大阪府）と豊田工機（愛知県）が合併して誕生したジェイテクトは、愛知県を主たる本社とし、大阪に従たる本社を置いている。また、トーメン（大阪府）を吸収合併した豊田通商は、愛知県に主たる本社、東京都に従たる本社を置いている。また、近畿コカ・コーラボトリング（大阪府）を吸収合併したコカ・コーラウエストホールディングスは福岡県に本社を置いている。

合併を伴わない流出については、持ち株会社を設立し東京都へ本社移転した日清食品ホールディングス、工場のあった滋賀県に本社を立地したフジテックなどがある。また、複数本社で大阪に従たる本社としていた企業において、大阪本社を支社扱いにするようになった企業も少なくない。こうした企業は、本社機能の府外流出が徐々に進み、大阪が本社としての実態を失うようになり、実態に合わせて大阪本社の看板を下ろし、第Ⅲ分類から第Ⅳ分類へと移行したとみられる。

「対象外に」なるケースは、資本金を 100 億円未満に減資する場合や、倒産による場合などがあるが、合併等の事業再編に伴う場合も多い。例えば、泉州銀行と池田銀行の合併による池田泉州ホールディングス、阪神電気鉄道と阪急電鉄の合併による阪急阪神ホールディングスなど、府内企業同士の合併により資本金 100 億円以上の企業数が減少する場合である。また、大和ハウス工業が大和工商リースを、住友商事が住商リースを子会社化するなど、子会社化により上場廃止した場合もある。

「新規」は、1984～1989 年にかけて 67 社に達したが、1989～1994 年に急減し、その後も減少が続き、1999～2004 年には 7 社にまで減少した。しかし、2004～2009 年は 10 社へと増加に転じた。

「新規」は、主に上場や増資による。2004～2009 年の 10 社の中で、ダスキン、共栄製鋼、岩井証券は新たな上場であり、ダイソー（旧大阪曹達）、沢井製薬、ラウンドワン、ロイヤルホテル、住友倉庫、住金物産は増資により資本金 100 億円以上になった企業である。エディオンは、2002 年にデオデオ（広島県）とエイデン（愛知県）の統合により設立した企業であり、2005 年にミドリ電化（大阪府）と事業統合した。同社の有価証券報告書によると、主な業務を行う場所が 2006 年度に名古屋市から大阪市へと移転した。

このように、資本金 100 億円以上の大阪府内企業の他府県への本社流出は、1980 年代後半以降も続いてきたが、2000 年以降、流出件数が急増した。これには、上場大企業による大型合併が相次ぎ、合併後の本社を、東京都を中心とした他府県に設置したことが大きく影響している。

ただし、2000 年以降を前半と後半に分けてみると、2000 年代後半には、流出件数が前半よりも減少した。その一方で、新規に資本金 100 億円以上の大阪府内企業となった件数は前半よりも増加した。新規企業には、社会経済環境変化に適応した製品・サービスを提供し、リーマンショック後の厳しい経営環境の下でも、売上げを着実に増加している企業が見られる。

<参考資料>

大阪府立産業開発研究所（2004）『大阪における企業の本社機能 ―企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書―』産開研資料 No. 88

資料2 海外における参考事例

第1節 産業構造転換を果たした海外都市事例

戦前から1950年代にかけて、先進諸国における都市の成長をリードしてきた石炭・鉄鋼・繊維などの産業は、産業構造の転換に伴いやがて衰退し、このような旧来型産業によって栄えていた都市も衰退の一途を辿った。アメリカ合衆国では、鉄鋼のまちとして有名なピッツバーグ、鉄鋼や石油化学工業で栄えたクリーブランド、自動車産業で有名なデトロイトやセントルイス、イギリスでは、繊維で栄えたマンチェスターなどが挙げられる。しかし、これらの都市ではいずれも、旧来型産業に偏重していた産業構造上の問題に取り組み、都市再生が図られている。

そこで、大阪経済再生の参考とすべく、以下では、若干の統計的分析も踏まえた上で、アメリカ合衆国において旧来型産業の衰退から産業構造の転換を果たした事例を見ていく。

1. アメリカ合衆国の大都市圏別シフトシェア分析

アメリカ合衆国では、ラストベルト (Rust Belt) と呼ばれる一帯がある。ラストベルトは製造業の集積地が帯状に連なる地帯として知られ、イリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ペンシルバニア各州を含む、北東部地域と大西洋岸中部地域と中西部の一部の地域を表している。ラストベルトは石炭・鉄鋼などが発達し、五大湖など水運に恵まれることなどにより、重工業と自動車産業をはじめとする製造業が集積してきた。しかし、1960年代以降、低コストで生産する諸外国との競争にさらされ、ラストベルトにおける製造業関連の雇用は減退していった。このため、ラストベルト (錆の帯) という名称で呼ばれている。さきほど紹介した、ピッツバーグ、クリーブランド、デトロイト、セントルイスは、2009年7月1日時点におけるアメリカ合衆国の人口上位25番目までの大都市圏 (=大都市統計地域、Metropolitan Statistical Area¹、以下MSA) のうち、このラストベルトに位置する都市である。この他、上位25MSAのシカゴ、フィラデルフィア、シンシナティなどもラストベルトに属する。いずれも、1960年から70年代にかけて、経済が低迷した都市である。

まずは、雇用者数の10年おきの成長率実績を見る (図表資料2-1-1)。全米では、1970年から80年は27.5%、80年から90年は25.0%、90年から2000年は22.5%と、徐々に伸びは鈍化している。都市別に見ると、70年代は、フェニックスMSAが最も高く、ニューヨークMSAが最も低い。ニューヨークに続いて、フェニックスを除く、ラストベルトに属するMSAが下位に位置する。この時期からラストベルト地域は全米を下回る伸び

¹ 大都市統計地域 (Metropolitan Statistical Area=MSA) は、米行政管理予算局 (U. S. Office of Management and Budget=OMB) によって定義された大都市圏。中核都市地域 (core urban area) の人口が5万人を超える地域である。

であった。80年代はカリフォルニア州のリバーサイド-サン-バーナディオ-オンタリオが最も高い伸びで、ピッツバーグが25MSA中最下位である。ラストベルト地域はやはり低いが、ピッツバーグの減速が特に目立つ。90年代はフェニックスMSAが最も高い伸びで、ロサンゼルスMSAが最も低い伸びであった。ラストベルト地域は、依然下位から抜け出せていない。

図表資料2-1-1 アメリカ合衆国における雇用者数の成長率実績

(単位：%)

	1970-1980	1970-1980 (全米との 差)	1980-1990	1980-1990 (全米との 差)	1990-2000	1990-2000 (全米との 差)
Phoenix-Mesa-Glendale, AZ	87.68	49.58	59.93	31.17	57.80	31.65
Atlanta-Sandy Springs-Marietta, GA	41.55	3.45	51.78	23.02	47.21	21.06
Denver-Aurora-Broomfield, CO	61.79	23.69	24.47	-4.30	46.63	20.48
Riverside-San Bernardino-Ontario, CA	55.64	17.55	75.87	47.11	41.53	15.39
Dallas-Fort Worth-Arlington, TX	50.22	12.12	42.15	13.39	39.23	13.09
Tampa-St. Petersburg-Clearwater, FL	67.38	29.28	52.48	23.71	38.04	11.90
Portland-Vancouver-Hillsboro, OR-WA	50.05	11.95	27.48	-1.28	36.64	10.50
Houston-Sugar Land-Baytown, TX	78.32	40.22	18.55	-10.22	32.23	6.09
Miami-Fort Lauderdale-Pompano Beach, FL	58.47	20.37	29.48	0.71	29.21	3.07
San Diego-Carlsbad-San Marcos, CA	79.70	41.60	59.09	30.32	27.50	1.36
Minneapolis-St. Paul-Bloomington, MN-WI	38.10	0.00	28.77	0.00	26.14	0.00
Seattle-Tacoma-Bellevue, WA	51.80	13.70	47.88	19.11	24.99	-1.16
Cincinnati-Middletown, OH-KV-IN	16.60	-21.50	22.52	-6.25	23.70	-2.44
United States	27.46	-10.63	25.04	-3.72	22.48	-3.66
Washington-Arlington-Alexandria, DC-VA-MD-WV	39.86	1.76	55.83	27.06	22.17	-3.97
San Francisco-Oakland-Fremont, CA	31.78	-6.32	26.01	-2.76	20.99	-5.15
Chicago-Joliet-Naperville, IL-IN-WI	9.41	-28.69	15.90	-12.87	16.97	-9.18
Detroit-Warren-Livonia, MI	4.48	-33.62	19.61	-9.16	16.01	-10.13
Boston-Cambridge-Quincy, MA-NH	20.07	-18.03	20.35	-8.41	15.28	-10.86
St. Louis, MO-IL	13.40	-24.69	19.14	-9.63	12.79	-13.35
Cleveland-Elyria-Mentor, OH	4.46	-33.63	6.92	-21.84	11.86	-14.28
Pittsburgh, PA	7.65	-30.45	5.43	-23.33	11.14	-15.00
Philadelphia-Camden-Wilmington, PA-NJ-DE-MD	6.07	-32.03	20.52	-8.24	10.74	-15.40
Baltimore-Towson, MD	15.20	-22.90	29.16	0.40	10.69	-15.45
New York-Northern New Jersey-Long Island, NY-NJ-PA	1.88	-36.22	13.52	-15.24	9.95	-16.20
Los Angeles-Long Beach-Santa Ana, CA	40.27	2.17	29.46	0.69	6.08	-20.06

出所：Bureau of Economic Analysis “Local Area Personal Income”

次に、全米の産業別雇用者数の伸びを10年ごとに見る（図表資料2-1-2）。製造業は70年代においては5.5%とかなりプラスであるが、80年代以降はマイナス成長である。全産業の中で唯一製造業は減少していった。代わりにサービス業が各年代で大幅に伸びている。このことから、全米規模でも、製造業は衰退し、代わりにサービス業が成長産業として台頭してきたことが分かる。

図表資料2-1-2 アメリカ合衆国の産業別雇用者数の伸び

(単位：%)

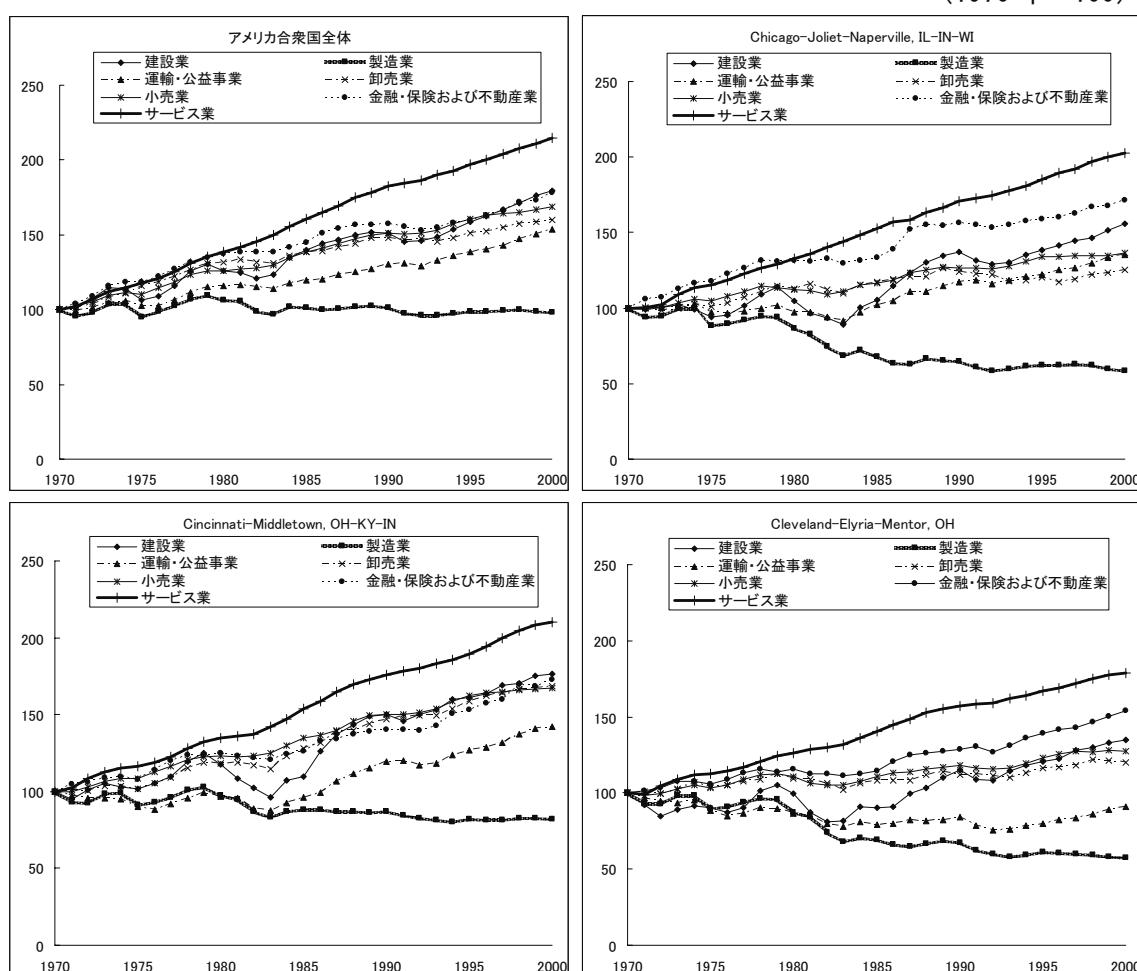
	1970-1980	1980-1990	1990-2000
Construction	27.8	27.1	31.3
Manufacturing	5.5	-5.3	-3.2
Transportation and public utilities	16.7	15.6	25.6
Wholesale trade	36.7	16.9	13.1
Retail trade	29.4	27.6	19.3
Finance, insurance, and real estate	43.9	21.6	22.6
Services	46.2	53.3	37.0
Total	27.5	25.0	22.5

出所：Bureau of Economic Analysis “Local Area Personal Income”

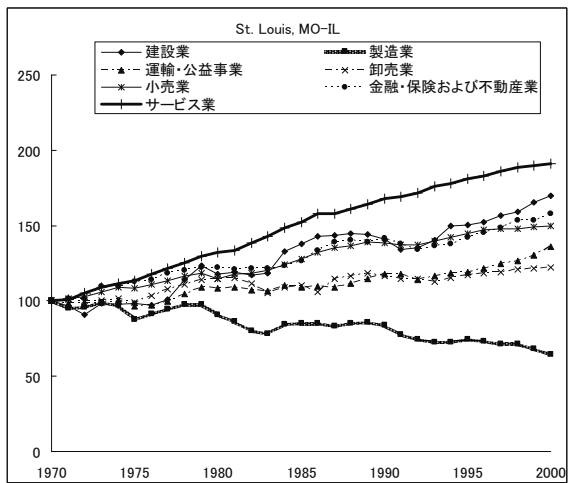
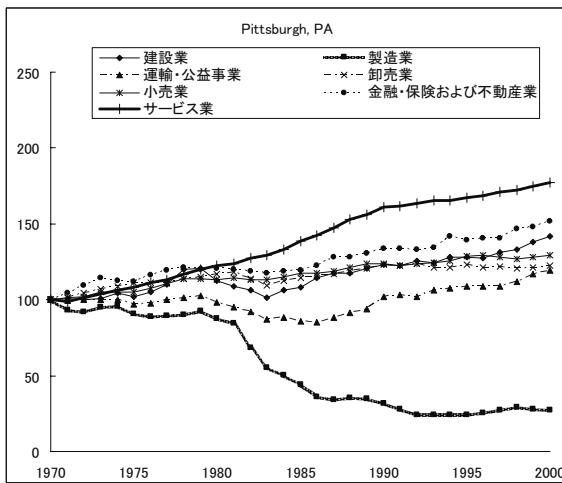
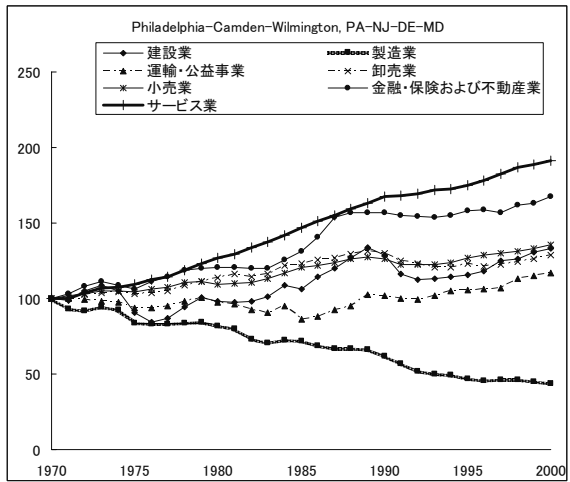
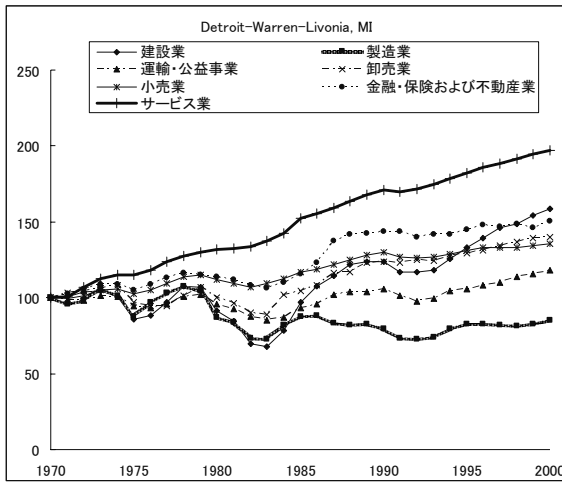
ここで、産業別かつ地域別の雇用者数実数の推移を、1970年を100とした指数で見ても。最初に全米の推移を見ると、製造業は徐々に低下していったが、サービス業は着実に伸びていった。次に、ラストベルト各MSAの推移を見ると²、いずれも製造業は低下していったが、中でも、シカゴ、クリーブランド、フィラデルフィア、ピッツバーグでは製造業の雇用者数は急速に減少していった。特にピッツバーグでは、1980年代前半において、製造業の雇用者数が劇的に減少し、代わりにサービス業の雇用者数が上昇していったことが分かる（図表資料2-1-3）。

図表資料2-1-3 全米とラストベルト都市圏における雇用者数の推移

(1970年=100)



² シンシナティは1982年の建設業のみ欠損値だったため、便宜上、線形補完をした。



今度は、製造業とサービス業に絞り、全米とラストベルト地帯の7MSAにおける、構成比の推移をみる³。80年から90年にかけて、ピッツバーグでは、製造業はどのMSAよりも急激に低下しており、サービス業はどのMSAよりも急激に上昇している（図表資料2-1-4）。

図表資料2-1-4 製造業とサービス業の構成比（ラストベルト地帯7MSA）

（単位：％）

製造業				
	1970	1980	1990	2000
US Total	28.1	23.3	17.6	13.9
Chicago-Joliet-Naperville, IL-IN-WI	33.8	26.7	18.3	14.7
Cincinnati-Middletown, OH-KY-IN	33.3	27.5	20.1	15.5
Cleveland-Elyria-Mentor, OH	35.7	29.8	22.6	18.2
Detroit-Warren-Livonia, MI	36.5	29.6	22.5	20.4
Philadelphia-Camden-Wilmington, PA-NJ-DE-MD	31.2	24.3	16.5	12.4
Pittsburgh, PA	32.2	26.3	13.8	11.9
St. Louis, MO-IL	29.6	23.6	18.4	13.4
サービス業				
	1970	1980	1990	2000
US Total	24.3	27.9	34.2	38.3
Chicago-Joliet-Naperville, IL-IN-WI	20.9	26.3	33.0	38.6
Cincinnati-Middletown, OH-KY-IN	21.6	26.1	31.8	36.0
Cleveland-Elyria-Mentor, OH	21.2	26.3	33.3	36.7
Detroit-Warren-Livonia, MI	20.7	27.1	33.1	36.9
Philadelphia-Camden-Wilmington, PA-NJ-DE-MD	24.4	30.0	37.1	42.2
Pittsburgh, PA	24.0	27.8	38.5	40.6
St. Louis, MO-IL	23.6	28.5	34.0	37.8

そこで、アメリカ合衆国における都市で、産業構造の変化があったかどうかを見るため、人口上位25MSAを取り上げ、これら主要大都市圏の1970年から2000年にかけてのシフトシェア分析を行う。

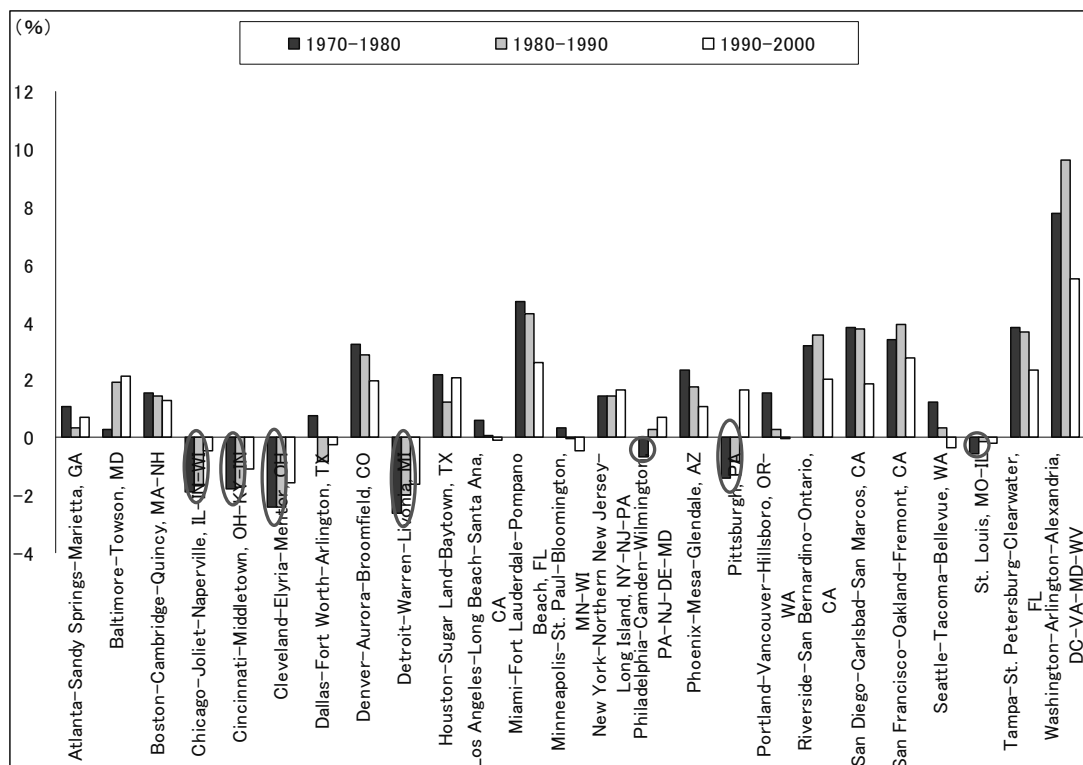
シフトシェア分析では、上位25MSAにおける、産業別の雇用者数を用いた。産業分類はSIC基準によるもので、建設業、製造業、運輸・公益事業、卸売業、小売業、金融・保険および不動産業、サービス業という分類である（農林水産業、鉱業は欠損値が多いため除いた。また政府部門も除いた）。サービス業が1部門で括られているなど分類が粗いのが難点であるが、長期的観点から大まかな産業構造の変化を見るため、1969年からのデータが取れるSIC基準を採用した。ただし、データの最新時点は2000年となっている。分析は、本書の第2章と同様の手法を用いた。期間は、1970年から1980年、1980年から1990年、1990年から2000年と3つに分けた。

まずは産業構造要因であるが、旧来型産業が衰退期に入った70年代においてマイナス値を付けているのは、シカゴ、シンシナティ、クリーブランド、デトロイト、フィラデルフィア、ピッツバーグ、セントルイスなどラストベルトに位置する7つのMSAである（図表資料2-1-5）。他都市が成長を続ける中、ラストベルトに位置するMSAの大半は80年代以降も伸び悩み、産業構造要因がマイナスのままであるかプラスであってもわずかで

³ シンシナティは1982年の建設業のみ欠損値だったため、便宜上、線形補完をした。

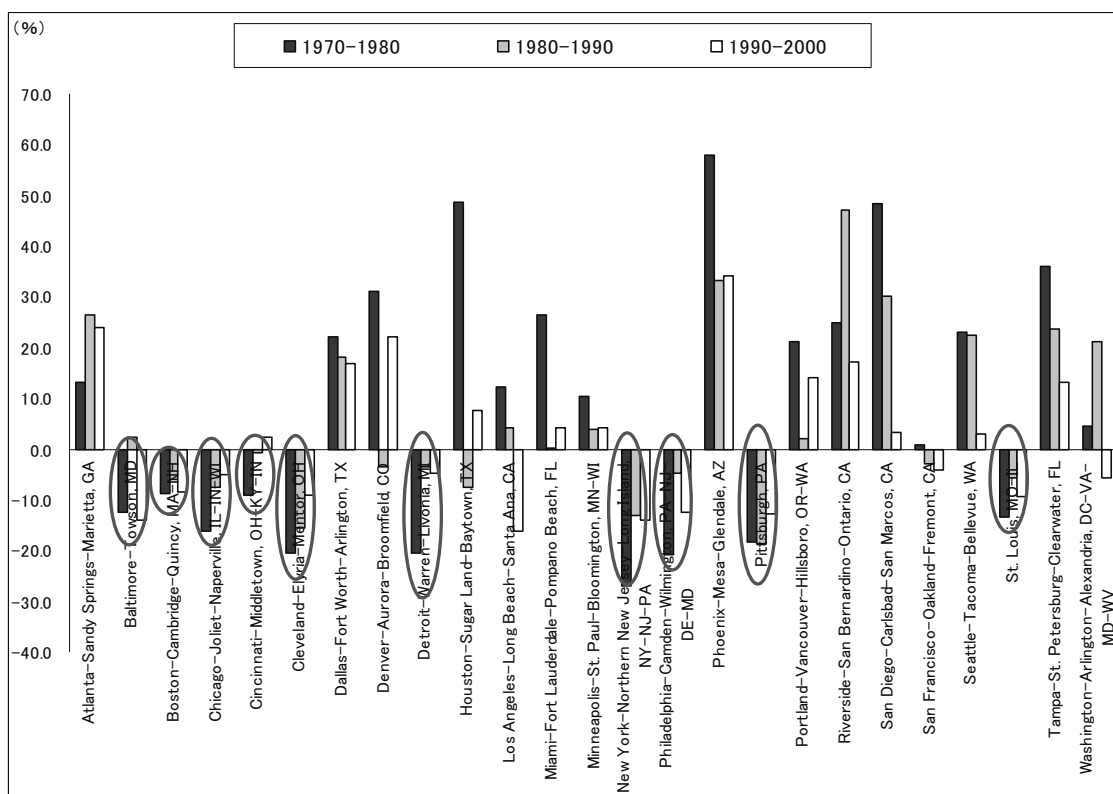
ある中、ピッツバーグだけは、90年代に入って大幅なプラスの値を示している。つまり、ピッツバーグは産業構造の転換に成功した可能性があるといえる。

図表資料 2-1-5 米国の主要 25 大都市圏におけるシフトシェア分析（産業構造要因）



次に、地域特殊要因であるが、ラストベルトに位置するMSAは全期間を通してマイナスの値である。一部、シンシナティの90年代はプラスであるが、わずかである。また、ニューヨーク、ボルチモアもマイナスの値である（図表資料2-1-6）。ここから読み取れることは、ラストベルトに位置する都市は、70年代の衰退後もなお、その影響が大きく残っており、地域特殊要因としてマイナスに働いているということである。

図表資料 2-1-6 米国の主要 25 大都市圏におけるシフトシェア分析（地域特殊要因）



以上の分析から、以下では、製造業が衰退し、代わりにサービス業が成長産業として台頭してきたという、産業構造の転換を果たしたと考えられるピッツバーグに絞り、衰退から再生への過程を見ていきたい。

2. 都市の衰退から再生の事例（1）＝ピッツバーグ（アメリカ合衆国）

都市再生の事例としてよく取り上げられる都市であるピッツバーグは、ペンシルバニア州南西部に位置する。ピッツバーグMSA（大都市圏）は、2009年7月1日時点で、約235万人の人口を抱え、全米第20番目のMSAである。ピッツバーグのダウンタウンは、アルゲイニー川とモノンガヘイラ川が合流する三角州に広がり、「ゴールデン・トライアングル」と呼ばれる。ピッツバーグは現在、フォーチュン500企業の本社が何社か立地している。USスチール、塗料メーカーのPPG社、食品メーカーのハインツ、特殊金属メーカーのアレゲニー・テクノロジーズなど、世界的企業である。

ピッツバーグはかつて鉄鋼業が栄え、1901年に設立されたUSスチールは、全米最大の鉄鋼会社となった。「1870年から1910年にかけて全米で鉄鋼業が急速に栄えたが、全米粗鋼生産の約5分の1がピッツバーグ市およびその周辺によるものであった」（財自治体国際化協会ニューヨーク事務所、2000）。しかし鉄鋼業の繁栄により、1950年代には、大気汚染の代名詞として「煙のまち」と呼ばれるようになった。1970年代から80年代にかけて、日

本など他国で生産された安価な鉄鋼に押され、ピッツバーグの鉄鋼業は衰退していった。鉄鋼関連の工場などが相次いで閉鎖され、大量の失業者が発生し、治安の悪化や人口流出がおきた。ピッツバーグ地域の鉄鋼関連労働者は、1980年には約9万人であったところ、4年間で約4万4千人にまで減少した。また、1950年に約67万6千人であったピッツバーグ市の人口は、1980年には約42万3千人にまで減った (Cities of the United States)。

ピッツバーグでは比較的早い段階から都市再生への取り組みが進められていた。第二次世界大戦後、ピッツバーグ市長を務めたデイビット・ローレンスとリチャード・キング・メロンは、「第一次ルネッサンス計画 (環境整備) =ルネッサンス I」を策定し、大気汚染や水質改善、また、新規建設計画が進められた。こうした計画をバックアップしたのが、アレゲニー地域開発会議 (ACCD) であり、金融支援や、不動産開発の推進など、事業を主体的に進めるピッツバーグ都市再開発公社 (URAP) である。ACCDは、都市開発を担う非営利の調査・計画機関であり、URAPを設立した。「メロン銀行、USスチール、ウェスティングハウス、アルミニウム・コーポレーション (現アルコア)、ハインツなど、全米でも有数の企業の最高幹部がメンバーに参入し、実質的にも、こうした経済界のメンバーが組織運営の指導権を握っている。この意味で、ACCDは、資金面・人的構成面からみれば事実上の経営者団体といっても過言ではない」 (立石、1999)。一方、URAPは州や市から土地収用権を付与され、大規模な再開発を行った。こうして、「市当局と、地元財界を代表するACCD、実際の開発計画の企画・実施機関であるURAPが連携して強い官民パートナーシップのもと、ピッツバーグ・ルネッサンス I と呼ばれる都市再開発が1960年代まで実施されていくことになった」 (信金中央金庫総合研究所、2007)。URAPは最初の事業としてゲートウェイ・センターの開発を行った。「これは、民間による再利用を目的として政府部門の土地収用権を行使した米国で最初の商業都市再開発プロジェクトである。URAPは、土地収用権をもって土地を集約し、整備してエクイタブル保険に売却し、同社が認可済みの計画に従い高層ビルを建設した」 (信金中央金庫総合研究所、2007)。

1977年に就任したリチャード・カリジェリ市長は、「第二次ルネッサンス計画 (再開発) =ルネッサンス II」を策定し、郡政府やメロン財団、ハインツ財団をはじめとする大企業と協力して、再開発や企業誘致を行うなどして都市の再生に努めた⁴。「従来から、大企業の本社の多いピッツバーグだったが、80年代には産業構造の変化で製造業の工場が姿を消す中で、大企業本社の維持に加え、外資系企業の米国拠点誘致が経済活性化の柱であった」 (信金中央金庫総合研究所、2007)。こうして、メロン・バンクセンター、PPGプラザ、USXビルディングなど、大企業本社の高層ビル群や、複合ビルであるワン・オックスフォードセンターやフィフス・アベニュー・プレイスなどの高層ビルが建設された (Cities of

⁴ ルネッサンス I の終了後、後述のルネッサンス II との間に中間期がある。この時期には、中心市街地にコンベンション・センターの建設が予定され、観光業による集客戦略が取られた。

the United States)。高層ビルの建設を中心としたルネッサンスⅡ以後、ピッツバーグは、情報通信、医療、バイオテクノロジー、ロボットテクノロジーなど「ハイテクのまち」へと生まれ変わった。この結果、「1983年から1997年までにその失業率は10%低下し、5%となり、1985年には、フォーチュン誌により「全米一住みやすい都市」に選ばれるなどした」（信金中央金庫総合研究所、2007）。こうした一連の都市再開発は、『官民パートナーシップ』（public-private partnership）と呼ばれる、経済開発における公的部門と民間部門との強固な協力体制が形成されていた」（立石、1999）。

こうしてピッツバーグは産業構造の転換を果たすが、この転換は急激なものであり、製造業における雇用が1979年から1983年の5年間に約9万人減少した後、サービス業における雇用は1983年から1996年に約11万人増加した。製造業の雇用減少の大半は鉄鋼産業によるものであったが、サービス業の雇用増大は、医療サービスやハイテク産業が大きな割合を占めた（森・本多、1998）。

医療サービスが成長した要因は、まずは、ピッツバーグ大学の優れた医療技術が存在したことである。ピッツバーグ大学は、世界トップレベルの臓器移植、薬学、組織工学、遺伝子療法などの医療技術を有しており、これに関連して、世界有数の医療研究機関、ピッツバーグ大学医療センターや、バイオ技術センターなど多くの施設が立地している。これらの産業基盤は内外から優秀な人材を地域に呼び込み、病院を中心とする医療関連施設が新たに立地することで、新規雇用を生み出した。一方、ハイテク産業とは、情報・通信技術、化学・エネルギー、バイオメディカルなどを指すが、その成長には、コンピューター、ロボット工学、人工知能、ソフト工学の世界的メッカである、カーネギー・メロン大学の存在が大きな役割を果たした。また、ハイテク産業のビジネスネットワークを支える組織として、ピッツバーグ・ハイテク協議会や、西部ペンシルバニア先端技術センターなどが大きな役割を果たし、中小・ベンチャー企業の成長を下支えした。ハイテク産業は中小企業を中心であり、旧来型産業の衰退によって喪失した雇用機会を補った（森・本多、1998）。

以上、ピッツバーグの再生は、官民協働による大胆な都市再開発や、世界的有力大学にリードされたサービス産業の発展が大きな役割を果たしたことが分かる。事実、図表2-1-7によって、ピッツバーグMSAの特化係数を見ると、Education & Health Servicesは、1.42と高い値を示している。また、細かい分類で見ると、Colleges, Universities, and Professional Schoolsが最も高いことが分かる。

現在においても、ピッツバーグ最大の雇用吸収分野は、医療、教育、社会福祉サービスであり、ピッツバーグ大学、ピッツバーグ大学医療センター、ウエストペンアラゲニー医療システム、ピッツバーグ・マーシー医療システム、カーネギー・メロン大学などが主な機関である（Cities of the United States）ことから産業構造転換は一定成功したといえる。

しかし、前段で見たように、シフトシェア分析では、地域特殊要因は依然としてマイナスのままであり、鉄鋼業の衰退を医療サービスや情報・通信などのハイテク関連サービス

業が完全にカバーしたわけではなく、1950年代にピークを迎えた人口規模も縮小したまま推移している。また、米国内でも高い法人税率などがピッツバーグ経済の足を引っ張り、2003年にはピッツバーグ市の財政は破綻してしまうなど、再生への取り組みは道半ばである。しかし、図表資料2-1-3、2-1-4で見たように、80年代において、製造業とサービス業で急激に雇用動向が変化したことや、図表資料2-1-5で見たように、90年代に入って産業構造要因がプラスに転化したことは、ルネッサンスⅠ・Ⅱをはじめとした官民協働による強力な都市再生政策が、ある一定程度成功した証でもあると考えられ、大学を中心とした産業振興策は今後の大阪再生の参考になるのではと考えられる。

図表資料2-1-7 ピッツバーグMSAの産業別特化係数（就業者数、2009年時点）

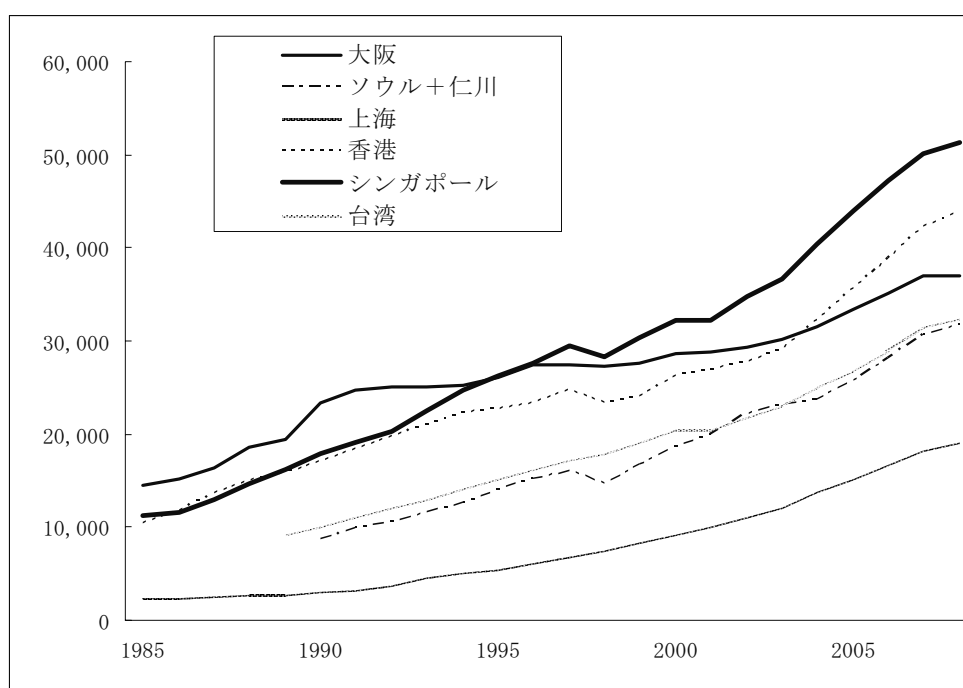
Manufacturing	0.87
Wholesale Trade	0.97
Retail Trade	1.01
Transportation and Utilities	1.03
Information	0.82
Financial Activities	1.01
Professional and Business Services	1.08
Education and Health Services	1.42
Educational Services	1.98
Colleges, Universities, and Professional	2.83
Health Care and Social Assistance	1.31
Ambulatory Health Care Services	1.22
Offices of Physicians	1.25
Hospitals	1.39
Social Assistance	1.32
Leisure and Hospitality	0.95
Other Services	1.13
Government	0.66

第2節 新興アジア諸都市における大胆な政策等による成長の事例

大阪はアジア諸国間での国際競争力が劣化している。図表2-2-1を見ると、大阪の1人当たりGRPはアジア諸都市と比べて高いものの、90年代後半以降失速しており、90年代中央には特に成長著しいシンガポールに抜かれている。また、ソウル・仁川や台湾、さらには上海の成長率は大阪より高く、アジア諸都市の中での競争力をいかに確保するかが課題となっている。

図表資料2-2-1 1人あたりGRP都市間比較（PPPで評価）

（単位：米ドル）



出所：大阪府統計課「大阪府民経済計算」、Korea National Statistical Office, “Korea Statistical Yearbook 2008”、上海市統計局編（2009）「上海統計年鑑 2009」中国統計出版社、IMF “World Economic Outlook Database, October 2010 Edition。

そこで、本節では、特に目覚ましい成長を遂げた都市国家シンガポールにおける戦略を概観し、今後の大阪の成長への参考としたい。

シンガポールがマレーシアから独立したのは1965年のことである。「独立以前のシンガポールは中継貿易と近隣地域の商業の中心（財自治体国際化協会シンガポール事務所、1998）」であったが、狭隘な国土や水さえ自給できない限られた資源のもと、暗い将来を抱えた独立であった。ところが、シンガポールは、その政策によって、母国マレーシアをも遥かに凌ぐほどの成長を遂げている。「シンガポール政府は、東南アジアにおける貿易、交

通の拠点のみならず、金融、バイオやエレクトロニクスなどの最先端技術、通信・メディアなどの各分野で、地域のハブを目指した政策を着々と進めている（財自治体国際化協会、2005）。

「シンガポール政府の経済政策は、政府自らが港湾、道路、電力、工業用地などの産業インフラの整備を集中的にすすめ、外国企業を誘致し、国民が労働力を提供し、生産した製品を海外市場に輸出して成長を達成するという「国家主導型開発」とも言われるもの（財自治体国際化協会シンガポール事務所、1998）」であり、経済開発庁（EDB）や通商産業省（MTI）を中心とした経済政策運営が行われた。

独立当初は輸出志向型の労働集約産業を中心とした産業政策がとられた。主な政策は、インフラの整備、労働力の提供、優遇税制や補助金制度等のインセンティブの整備などである。

1970年代には、知識集約型の高付加価値産業構造の強化が図られる。ハイテク産業や化学産業等の高付加価値産業を重視し、多国籍企業誘致のためのインセンティブ強化、研究開発分野の充実、人材の提供、技術革新を進める環境づくりなどを行った。政府は、1979年に「第二次産業革命」と呼ばれる産業構造の高度化政策に着手し、資本や技術集約型産業を軸とした産業構造へ転換するという政策を打ち出した。この政策は4つの柱からなる。①平均20%に及ぶ賃金の引き上げ：生産性の高い機械が労働者と代替するのを促し、低技術・低生産性・労働集約型産業の「振り落とし」を狙った。②重点産業を指定・振興：製造業では、自動車半製品や工作機械、医療器具、特殊化学製品、コンピューター、精密工学製品、先端電子半製品、サービス部門では金融、運輸、通信、医療などが重視された。また、これらの高付加価値産業確立のため、研究・開発の充実を図った。③産業構造の高度化を支えるマンパワー育成：高等教育と技術教育の拡充による熟練労働者の創出が重視され、技術訓練や強化を行う学校の新設・拡充、生徒数の増加を図った。④政府による直接投資の増大：民間投資を刺激することを目的に、政府が100%出資する企業を通じ、政府自らこれらの高付加価値産業分野に参入していった（財自治体国際化協会シンガポール事務所、1998）。

1980年代初頭には、知識集約型産業の一つである情報産業が有望であると認識し、国家あげての情報化推進体制をとった。政府は国家コンピューター庁を中心とする強力なリーダーシップのもと、様々な計画を実現のものにし、現在では世界有数の情報化社会となるまでに至った（財自治体国際化協会シンガポール事務所、2004）。

1982年の石油不況や1985年のアメリカ経済の低迷はシンガポール経済も直撃し、独立来プラスを維持していた経済成長が1985年にはじめてマイナスとなった。このため政府は経済政策の見直しを図り、「シンガポール経済—新しい方向」という報告書を1986年に発表した。この報告書では、従来の産業高度化政策に加え、経済戦略の重点を銀行・ファイナンス、運輸・通信、国際サービス分野を中心とするサービス部門に移行していくとした。そして、サービス機能と製造業部門を統合し、シンガポールを製品開発やマーケティング、

流通、その他サービスから金融にいたる「国際トータル・ビジネス・センター」としていくことを打ち出したのである。こうしたニーズに導かれた多国籍企業に対して、税制上の優遇措置など各種優遇策をとった（財自治体国際化協会シンガポール事務所、1998）。

1990年代からは、独立以来政権を握っていたリー・クアンユーに代わって、ゴー・チョクトン政権が発足した。ゴー政権は、1991年に、今後のビジョンとなる「ネクスト・ラップ」(Next Lap)を発表し、シンガポールが先進国の仲間入りをすべく経済戦略の骨格を発表した。ここでは、①シンガポールを国際的ビジネス拠点とすること、②労働者の質を高め、生産性を向上させること、③情報インフラの整備と情報技術の広範な利用、④研究開発の強化による技術革新の推進、⑤海外投資の促進と国際的な事業ネットワークの構築、などが掲げられた（財自治体国際化協会シンガポール事務所、1998）。

また、1990年代からは、クラスター開発戦略がとられ、「1991年に発表された「戦略的経済計画 (Strategic Economic Plan)」において13のクラスター育成が提案された。「クラスター開発戦略は、シンガポール政府の戦略、ビジョンを映し出すものとして、政策面での大きな特徴のひとつ（小堀、2005）」と言える。近年の製造業では、「バイオメディカル・サイエンス (BMS)」、「化学」、「エレクトロニクス」、「精密機器」がクラスターの重点分野となっている（小堀、2005）」。成長ターゲットを明確化することで、これら重点分野の占める研究支出額や海外からの投資残高の割合は非常に高いものとなっている。また、クラスターの発展には、先端技術、経営ノウハウ、世界市場へのアクセスのため外資が大きな役割をはたしている（小堀、2005）。

2000年には、今後の成長のかぎを握ると判断されたバイオメディカル産業を電子機械、エンジニアリング、化学に次ぐ第4の柱として育てる「BMS (Bio Medical Sciences) イニシアティブ」をスタートさせ、製薬、バイオテクノロジー、医療技術、ヘルスケアサービスの4分野の育成を目標とした（㈱リベルタス・コンサルティング、2007）。また、「2003年にはBMS産業の研究拠点となる「バイオポリス」がオープンした（小堀、2005）」。

実務面では、EDBのバイオメディカルグループが民間企業の支援を行い、BMS関連企業には、6種類の税制優遇措置と5種類の助成措置が導入されている。また、EDBの投資部門のEDB Investments Pte Ltd.の子会社であるBio One Capitalは、4つのファンドから成るベンチャーキャピタルである。また、科学技術研究庁のバイオメディカル研究委員会は、傘下におく5つの研究所を通じて、公的な研究を推進し、また、人材育成を担っている。また、科学技術研究庁主導の研究を対象とした各種助成措置もとられた。この5つの研究所には、世界トップクラスの研究者が招かれ、政府の支援下で先端研究が行われている（㈱リベルタス・コンサルティング、2007）。

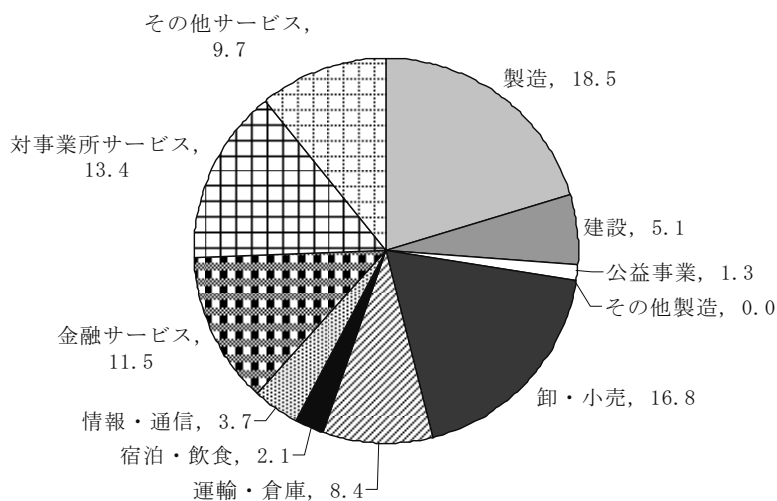
こうした集積の背景には、シンガポール政府が産業の声に耳を傾ける柔軟な体制をとっていることや、知的財産権の保護が進んでいること、外国人研究者を受け入れる秩序だった都市開発や高い教育水準などが挙げられる。このような取り組みの結果バイオメディカルはシンガポールにおいて、エレクトロニクスに次ぐ製造業における産業シェアを誇って

いる（株リベルタス・コンサルティング、2007）。

図表2-2-2は、2009年におけるGDPの産業別構成比であるが、製造業が約2割と、高い割合を占めており、対事業所サービスがそれに続く割合を示している。また、図表2-2-3は、GDPに占める製造業の割合を1960年からの長期にわたって示したものである。60年代から80年代前半にかけて、製造業が急速にそのシェアを伸ばし、シンガポール経済の成長を牽引してきたといえる。さらに、図表2-2-4は製造業における分野別のシェアである。これまで見てきた、「バイオメディカル・サイエンス」、「化学」、「エレクトロニクス」、「精密機器」といった、シンガポールにおけるクラスター政策の重点分野が大きなシェアを占めるが、中でも「エレクトロニクス」が大きなシェアを占めており、「バイオメディカル・サイエンス」が次いで高いシェアを誇っている。これら2つの産業が主にシンガポール経済を牽引しているといえる。

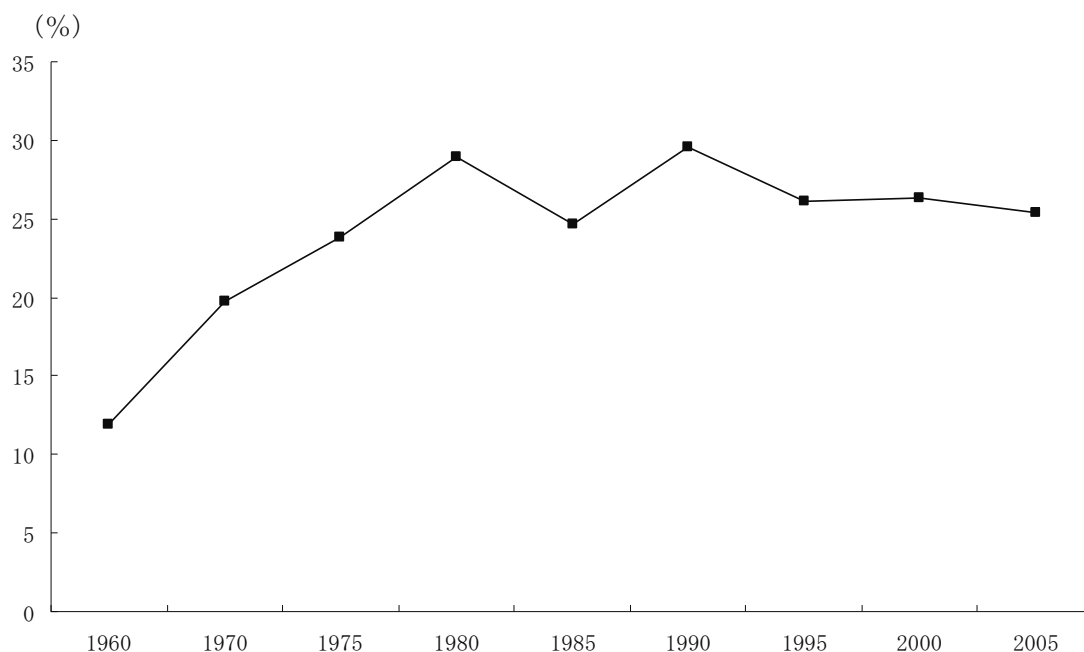
図表資料2-2-2 2009年におけるシンガポールの名目GDP産業別構成比

(単位：%)



出所：”Yearbook of Statistics Singapore” Singapore Department of Statistics

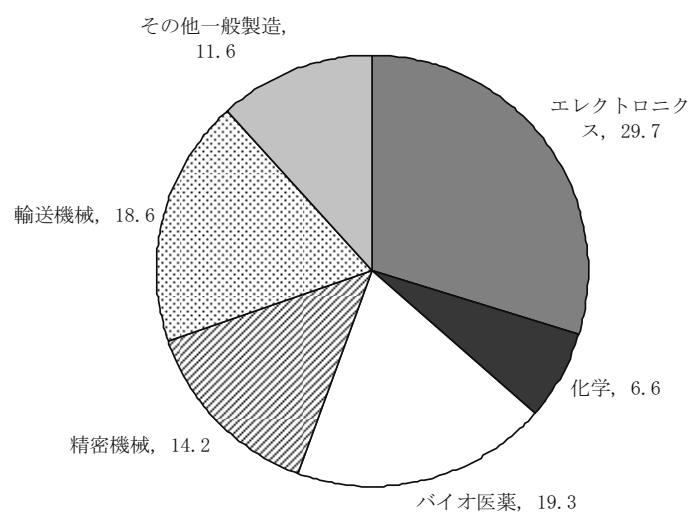
図表資料 2-2-3 シンガポールの名目 GDP に占める製造業の割合推移



出所：”Yearbook of Statistics Singapore” Singapore Department of Statistics

図表資料 2-2-4 シンガポールの製造業における分野別構成比 (2008 年時点)

(単位：%)



出所：”Economic Survey of Singapore” Ministry of Trade and Industry Republic of Singapore

資源の限られたシンガポールにおける産業政策の特徴は、海外の資本や人材を誘致するための優遇措置、そして、ターゲットを絞ったクラスター戦略である。その結果、「バイオ

メディカル・サイエンス（BMS）」、「化学」、「エレクトロニクス」、「精密機器」といった分野が製造業あるいはGDP全体を大きく牽引している。

またさらに、「主要な政策を実施する際には、長期計画を策定して目指すべき方向性を明確に打ち出し、5年、10年といった長い期間でその具体化を図る手法を取っている（財自治体国際化協会、2005）」のが特徴である。政府主導による強力な政策運営はシンガポールに独特のものといえるが、重点分野を絞り込み、外資などを積極導入する政策は、大阪産業の今後にとって参考となるだろう。

<参考ホームページ>

クロスカレンツ(<http://www.crosscurrents.hawaii.edu/>)

<参考文献>

- “Cities of the United States sixth edition” GALE CENGAGE Learning
鬼塚義弘（2004）「アジアにおける産業クラスター創生」国際貿易投資研究所、国際貿易と投資 16(2)、pp. 24-31.
- 株式会社リベルタス・コンサルティング（2007）「産業クラスター国際比較調査（ライフサイエンス分野）」
- 小林伸生（2008）「シフト・シェア分析による国内地域産業の動向分析と関西地域産業の課題」関西社会経済研究所
- 小堀厚司（2005）「1990年代以降のシンガポール製造業の成長—産業高度化、クラスター開発の視点から—」日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部、Monthly journal of Institute of Developing Economies 46(7)、pp. 54-74。
- 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所（1998）「シンガポールの産業政策」（財）自治体国際化協会、CLAIR REPORT 第165号
- 財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所（2000）「「煙の街」から「ハイテクの街」へ ピッツバーグ市」財団法人自治体国際化協会、自治体国際化フォーラム 2000年12月号
- 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所（2004）「シンガポールの情報化政策と電子行政」CLAIR REPORT 第252号
- 財団法人自治体国際化協会（2005）「シンガポールの政策（2005年改訂版）」、各国の地方自治シリーズ。
- 佐藤学（2005）「ピッツバーグ市財政破綻への歴史的経緯と再生への道」財団法人自治体国際化協会、各国の地方自治シリーズ、比較地方自治研究会
- 信金中央金庫総合研究所（2007）「チャタヌーガ、ピッツバーグの中心市街地再生とその後—そこに住み訪れたくなる空間づくりが今後の都市再生のポイントに—」信金中央金庫総合研究所地域調査情報 18-5

- 新宅純二郎（2007）「空洞化しないシンガポール製造業」赤門マネジメント・レビュー 6
巻2号
- 立石芳夫（1999）「ピッツバーグ・ルネサンスと官民パートナーシップ—都市再開発と近隣
住区の関係に照らして—」立命館法学 1999年1号、p.108
- 平尾光司（2004）「海外事例調査（ピッツバーグ、シアトル）」専修大学都市政策研究セン
ター平成16年度研究ノート
- 森裕之・本多哲夫（1998）「産業構造の転換と地域政策—ピッツバーグを事例として—」大
阪教育大学紀要、第II部門社会科学生活科学、第47巻第1号。
- UFJ 総合研究所海外レポート「米国における都市再生のさまざまな取り組み」UFJ Institute
REPORT 2004.3 Vol. 9 No. 2



大阪産業経済リサーチセンター 平成 23 年 3 月発行

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 咲洲庁舎 25 階／電話 06 (6210) 9479